

# 統計利用の処方箋

～社会調査入門～

島根県立大学 藤原真砂先生ご担当

なぜ統計が重要なのか？

統計の役割は？

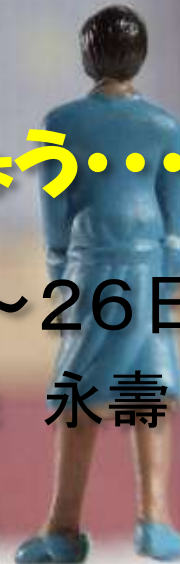
いっしょに考えてみましょう…

平成28年1月25(月)～26日(火)

島根県政策企画局統計調査課 森 永壽



政府統計



# 統計の役割

- 集団の特徴を客観的、定量的な情報として表現できる。
- 集団の時間的変化を捉えたり、地域間比較を行うことができる。
- 集団の特徴や物事の相互の関連性を明らかにできる。

# 国の統計の目的

- 国民自身が自分の国の状態を正しく知るための役割
- 国や地方の行政の運営を公平・公正に行う基準を与えるための役割
- 国際社会の中で、日本の置かれた状況を正しく理解するための役割

<http://www.stat.go.jp/teacher/c2tokei.htm>

# 目次

## 第1部 なぜ、統計が必要か～統計の見方

統計の役割について、いろいろな統計を見ながら考えてみましょう。



## 第2部 今年度の主な統計調査

今年度は5年に1回の「国勢調査」の年度です。

## 第3部 統計の使い方

統計利用の注意点

# 第1部

## なぜ、統計が必要か ～統計の見方

統計の役割について、  
いろいろな統計をみながら  
考えてみましょう。

# 1 統計の定義

**「一定の条件で定められた集まりについて調べた結果を、集計・加工して得られた数値」**

## ★ 一定の条件

- ・時間：統計の対象となる集まりが存在する「時」  
(例)平成26年度、4月1日現在
- ・空間：地域範囲を示す場所  
(例)全国、島根県
- ・標識：集りを構成するそれぞれが持つ特性  
(例)年齢、性別、職業、産業

## 2 統計を作成する理由（何故、統計が必要か？）

社会を「見える化」するために欠かせない手段

### ① 「今」をとらえる。

→ その「集団」は、  
今、どんな状況なのか？



# 今月の統計指標

平成27年12月31日 現在

政策企画局統計調査課

| 島根県推計人口    | 計       | 男 | 女 | 前月差   | 自然増減  | 社会増減 |
|------------|---------|---|---|-------|-------|------|
| 12月1日現在(人) | 693,811 | - | - | ▲ 207 | ▲ 364 | +157 |

(注)H27年10月1日以降の人口は、国勢調査人口(県速報値)による。男女内訳は、国速報値公表時(H28年2月)にさかのぼって修正。

| 鉱工業生産指数(※) | 前月指数  | 今月指数  | 前月比    | 前年同月比  | 全国   | 中国地方 |
|------------|-------|-------|--------|--------|------|------|
| 10月        | 113.3 | 110.9 | ▲ 2.1% | ▲ 3.1% | 98.8 | 97.6 |

(※)平成22年=100

| 有効求人倍率(＃) | 前月倍率 | 今月倍率 | 前月比           | 前年同月比         | 全国   | 前月比           |
|-----------|------|------|---------------|---------------|------|---------------|
| 11月       | 1.34 | 1.34 | ±0.00<br>ポイント | +0.14<br>ポイント | 1.25 | +0.01<br>ポイント |

(＃)島根労働局

| 消費者物価指数 | 前月指数  | 今月指数  | 前月比    | 前年同月比 | 全国    | 前月比    |
|---------|-------|-------|--------|-------|-------|--------|
| 11月     | 104.3 | 103.9 | ▲ 0.4% | +0.6% | 103.5 | ▲ 0.3% |

(注)前月比、前年同月比は、端数処理のため差異を生じる場合があります。

| 経済動向 | 総合判断:  |
|------|--|
| 10月  | <p>島根県の経済は、一部に弱い動きがみられるものの、引き続き緩やかな持ち直しの動きとなっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>□生産活動：持ち直しの動きに足踏みがみられる。</li> <li>□雇用情勢：緩やかな改善の動きが続いている。</li> <li>□個人消費：持ち直しの兆しがみられる。</li> <li>□投資動向：持ち直しているが、このところ弱い動きがみられる。</li> </ul> |



## 2 統計を作成する理由（何故、統計が要るのか？）

社会を「見える化」するために欠かせない手段

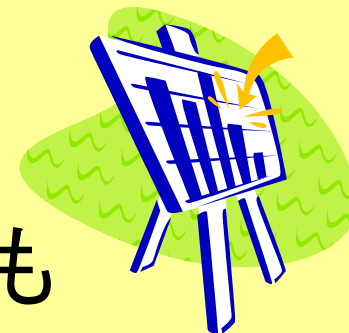
① 「今」をとらえる。

→ その「集団」は、今、どんな状況なのか？

② 「過去」と比べる。

→ 調査により分かった結果を、  
どう評価するのか？

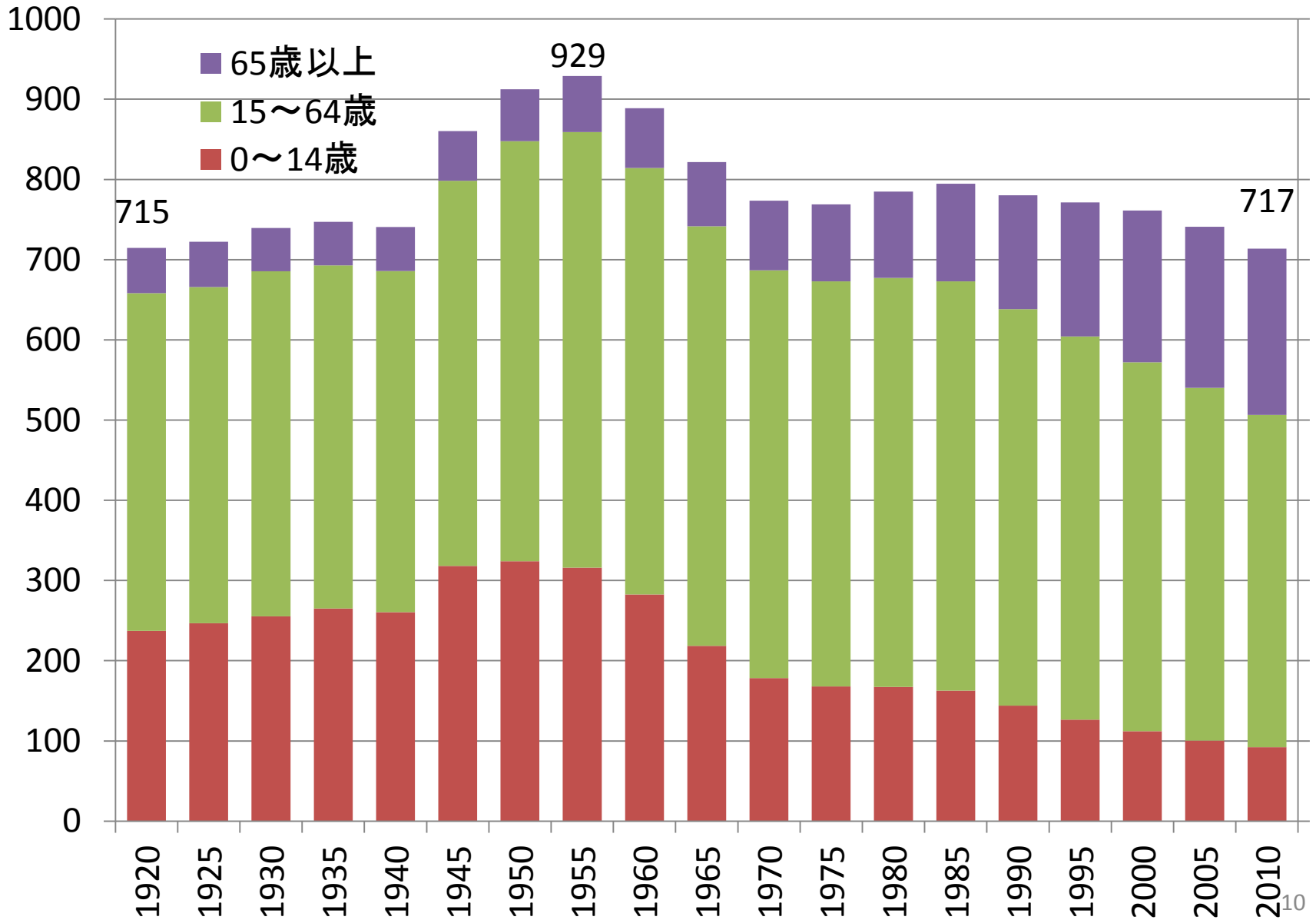
→ 問題になったときだけ調べても  
真実は見えない。



# 人口の推移（島根県）

(千人)

資料:国勢調査



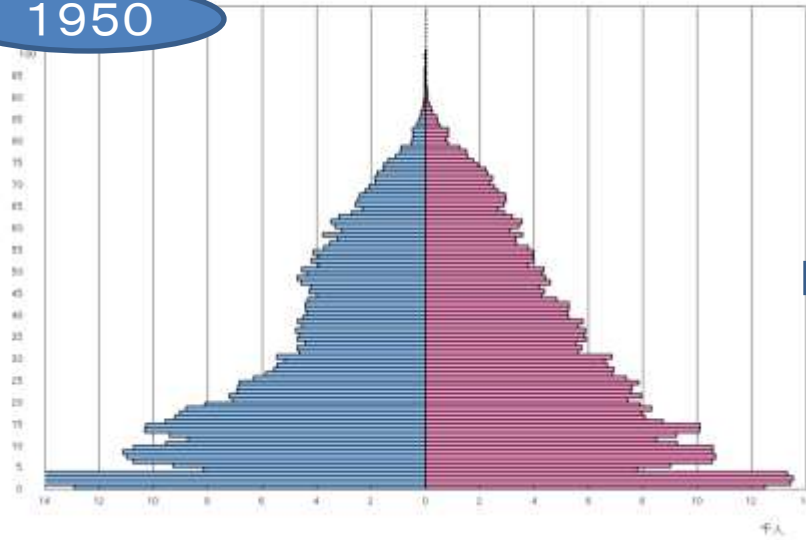
# 島根県の人ロピラミッドの推移

昭和25年 島根県人口ピラミッド

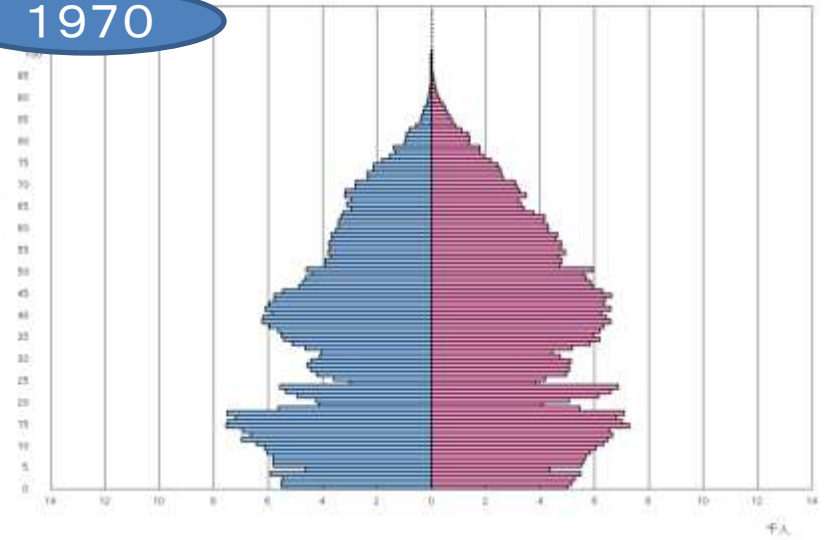
資料:国勢調査

昭和45年 島根県人口ピラミッド(各歳)

1950



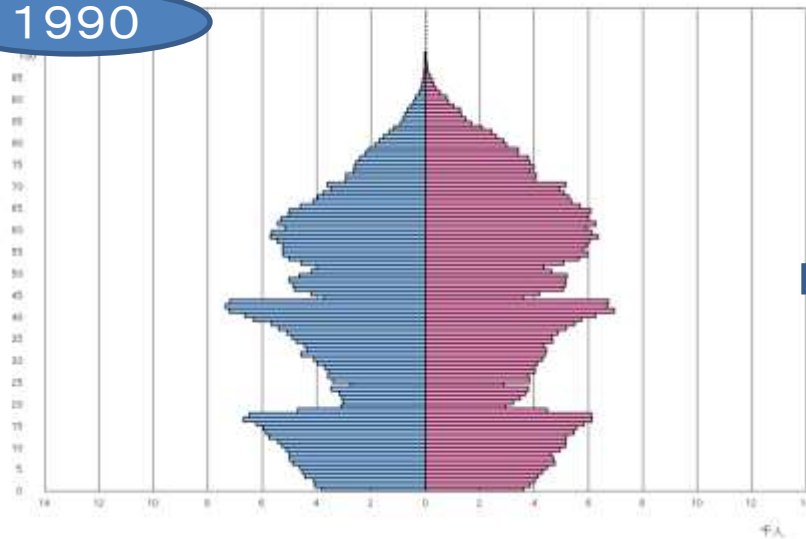
1970



平成2年 島根県人口ピラミッド(各歳)

平成17年 島根県人口ピラミッド(各歳)

1990



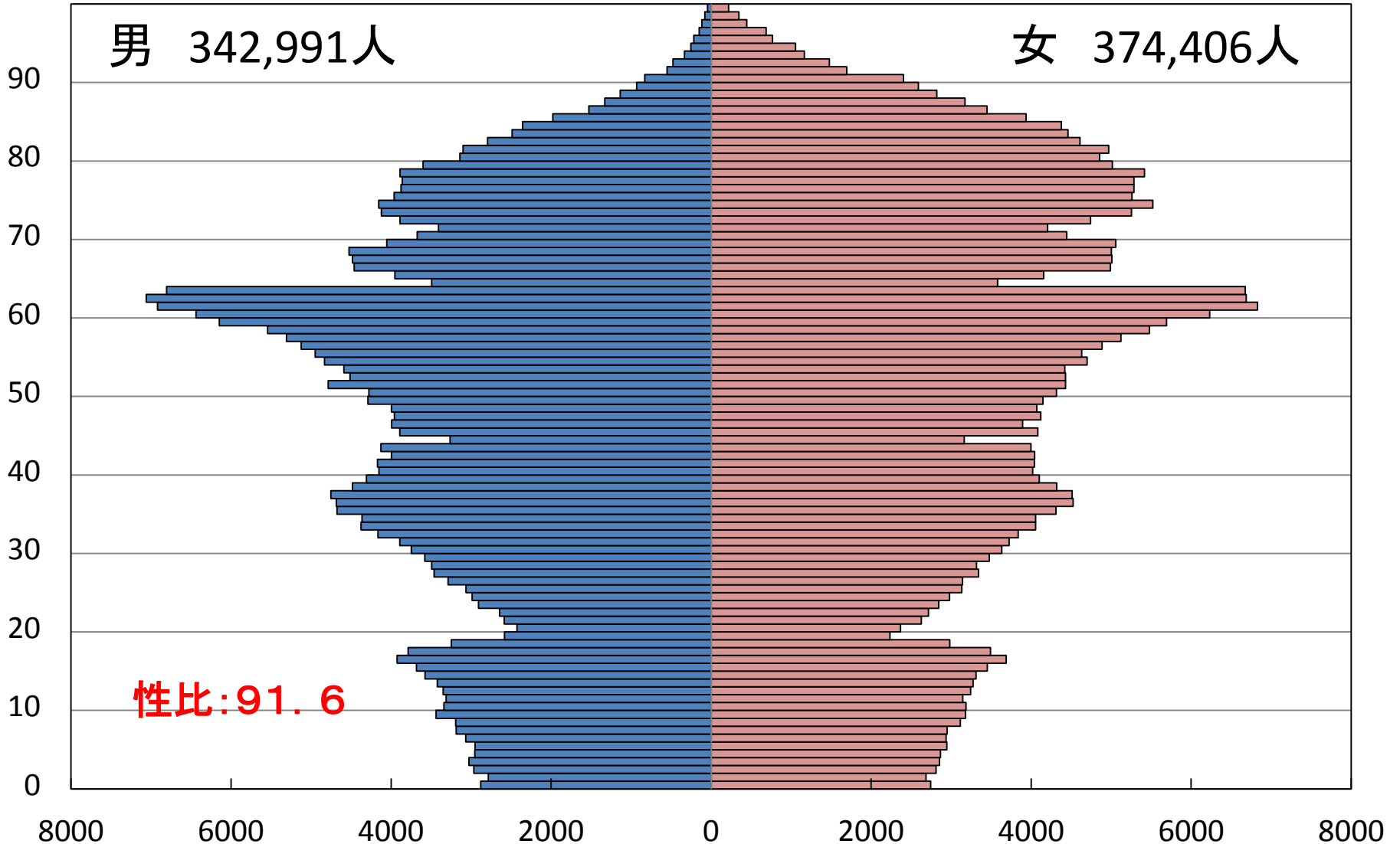
2005



2010

# 島根県 (平成22年国勢調査人口)

(歳)



(人)

資料: 国勢調査

## 2 統計を作成する理由（何故、統計が要るのか？）

### 社会を「見える化」するために欠かせない手段

#### ① 「今」をとらえる。

→ その「集団」は、今、どんな状況なのか？

#### ② 「過去」と比べる。

→ 調査により分かった結果を、どう評価するのか？

→ 問題になったときだけ調べても真実は見えない。

#### ③ 「他の地域」と比べる。

→ 調査結果を、  
他と比べてどう評価するのか？



# 人口の推移（全国）

資料：国勢調査

（千人）

140000

120000

100000

80000

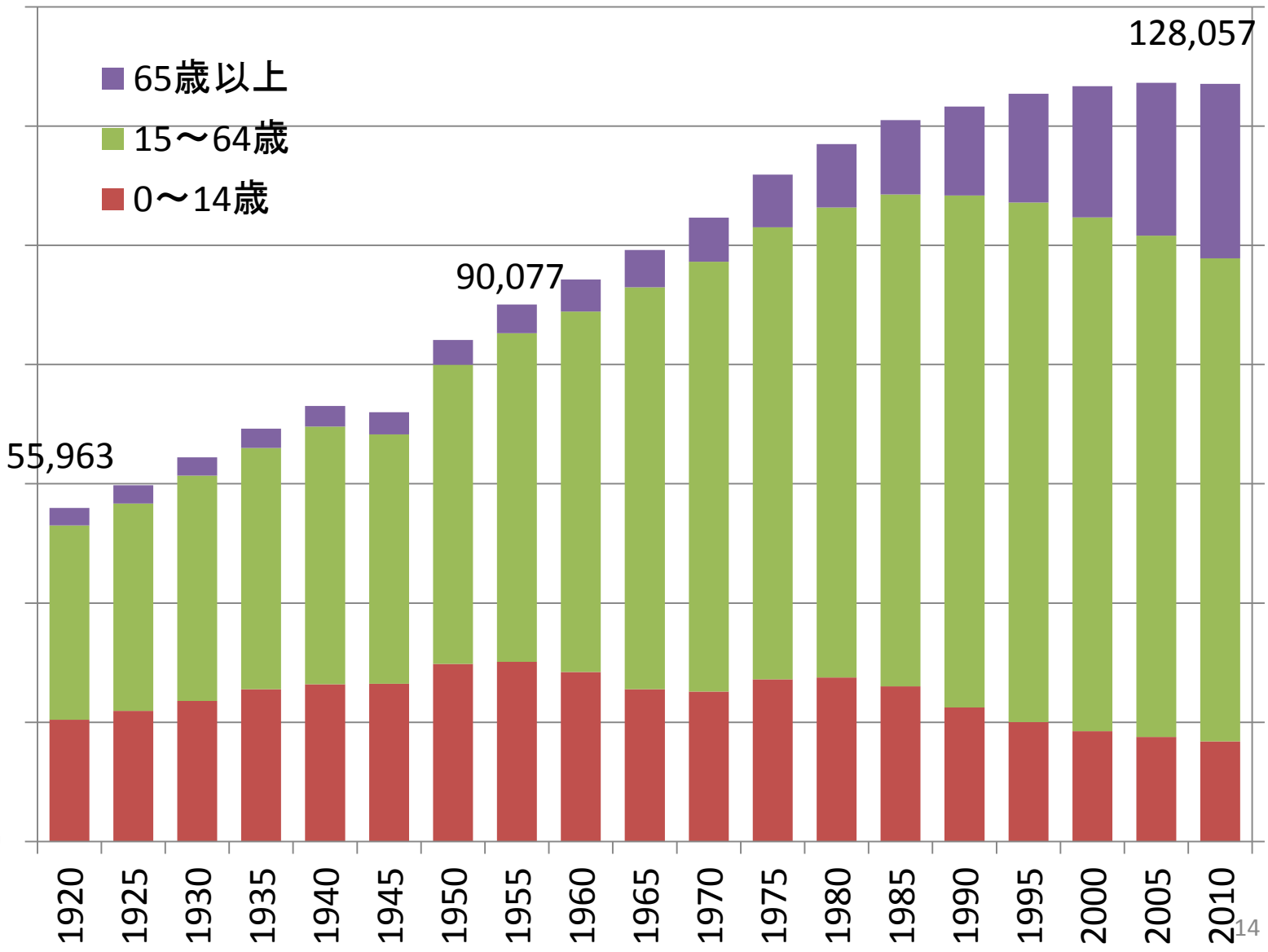
60000

40000

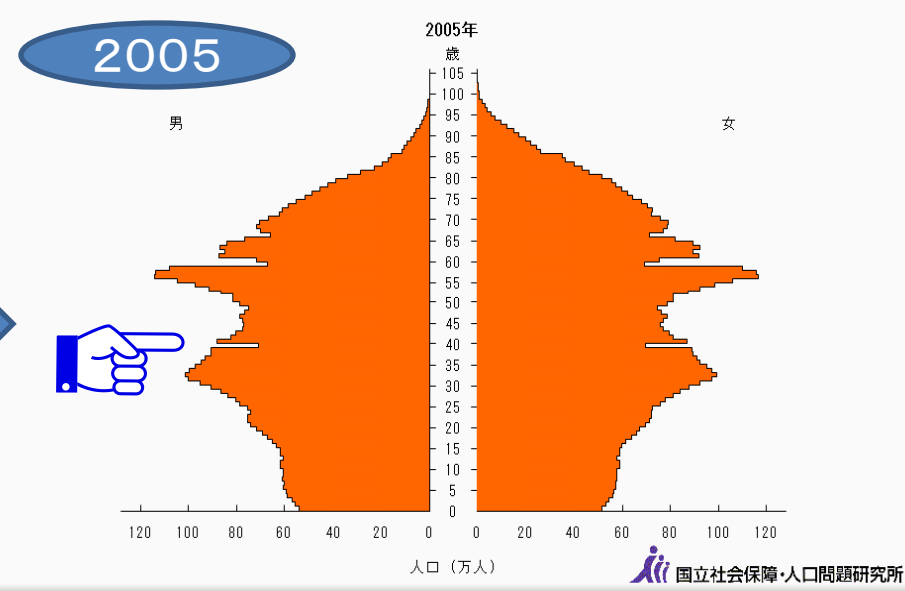
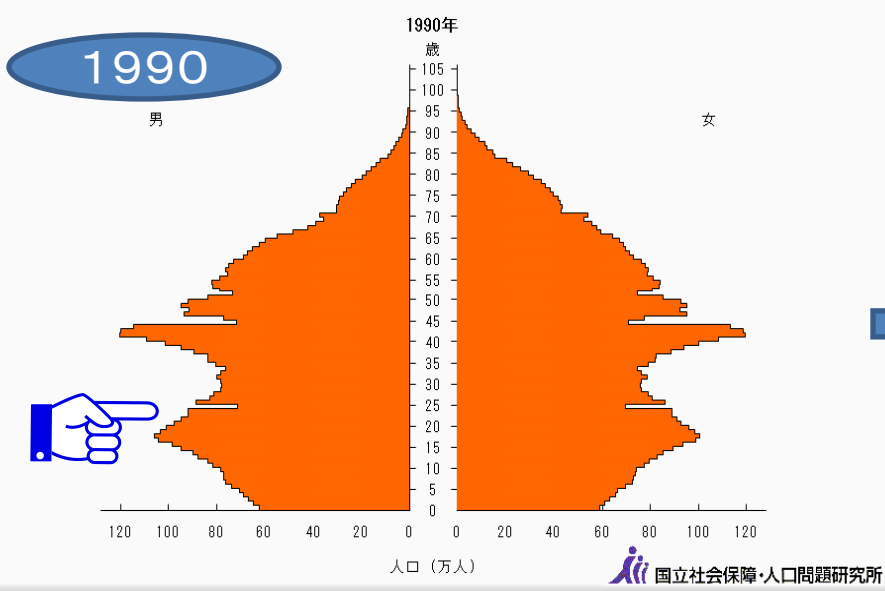
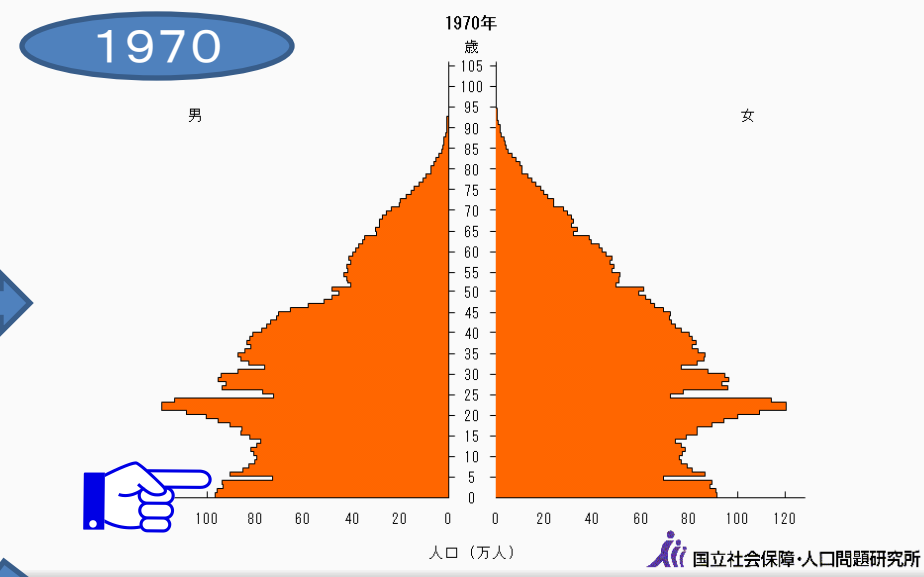
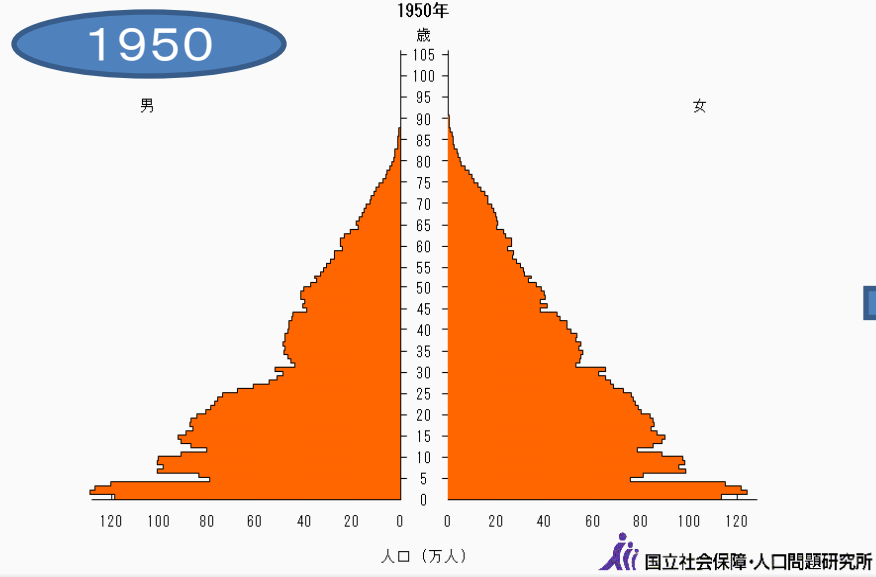
20000

0

- 65歳以上
- 15～64歳
- 0～14歳



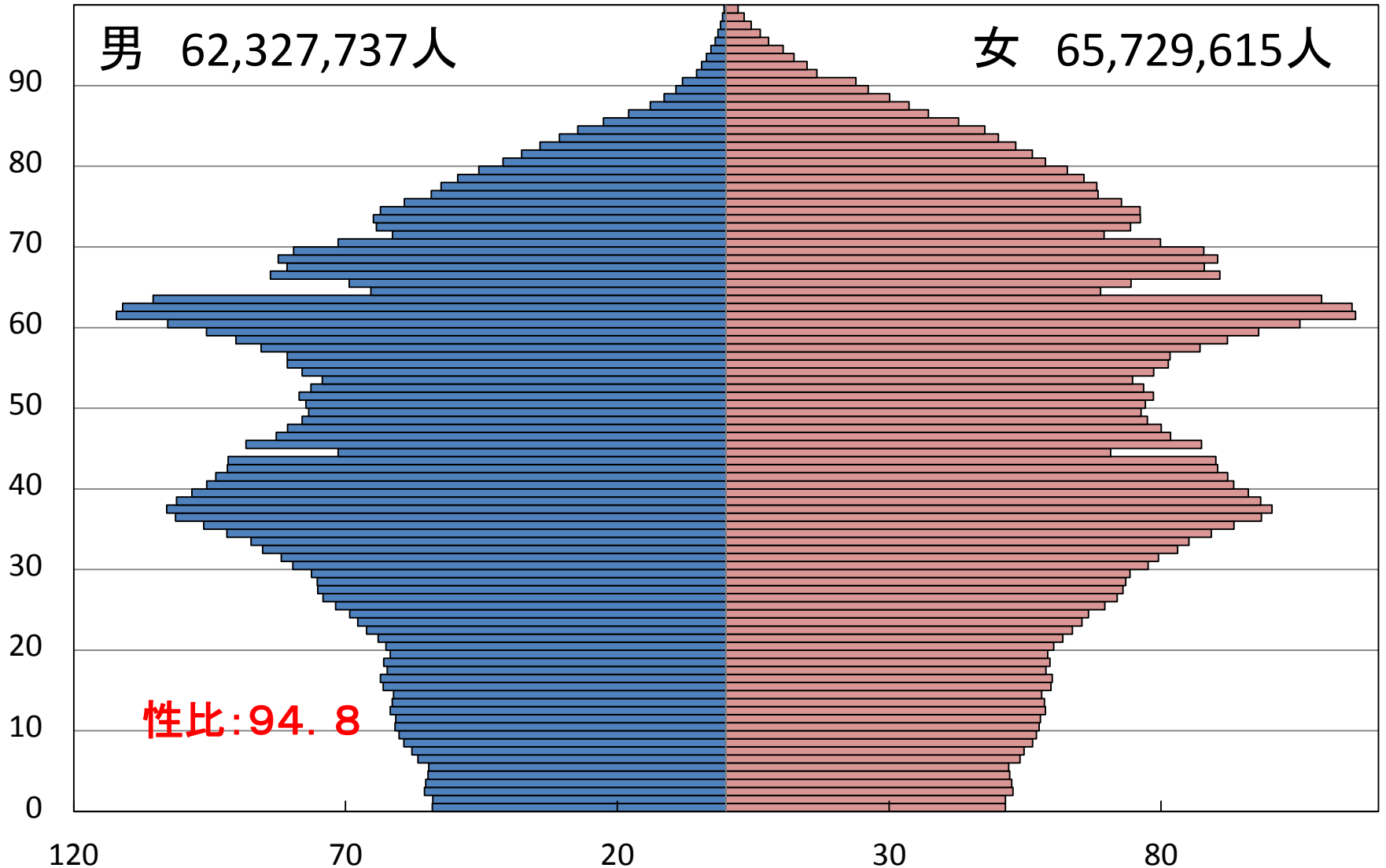
# 人口ピラミッド (全国)



2010

# 全国(平成22年国勢調査人口)

(歳)



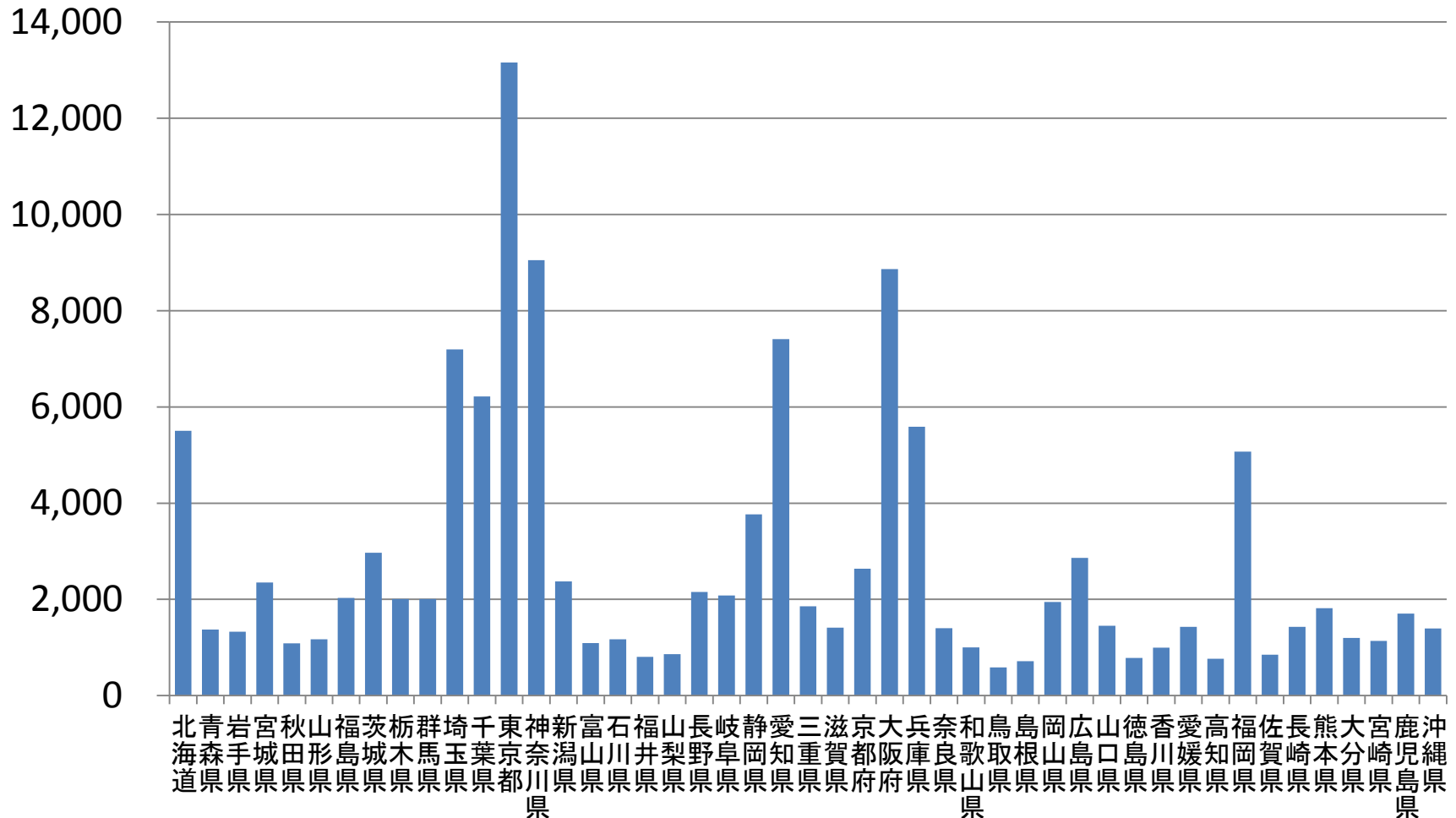
(万人)

資料:国勢調査



# 平成22年都道府県別人口

(千人)



# 全国に占める割合は？

島根県の人口

71.7万人 (シェア0.6%・全国46位)

全国の人口

1億2805.7万人 (世界10位)

資料: H22国勢調査

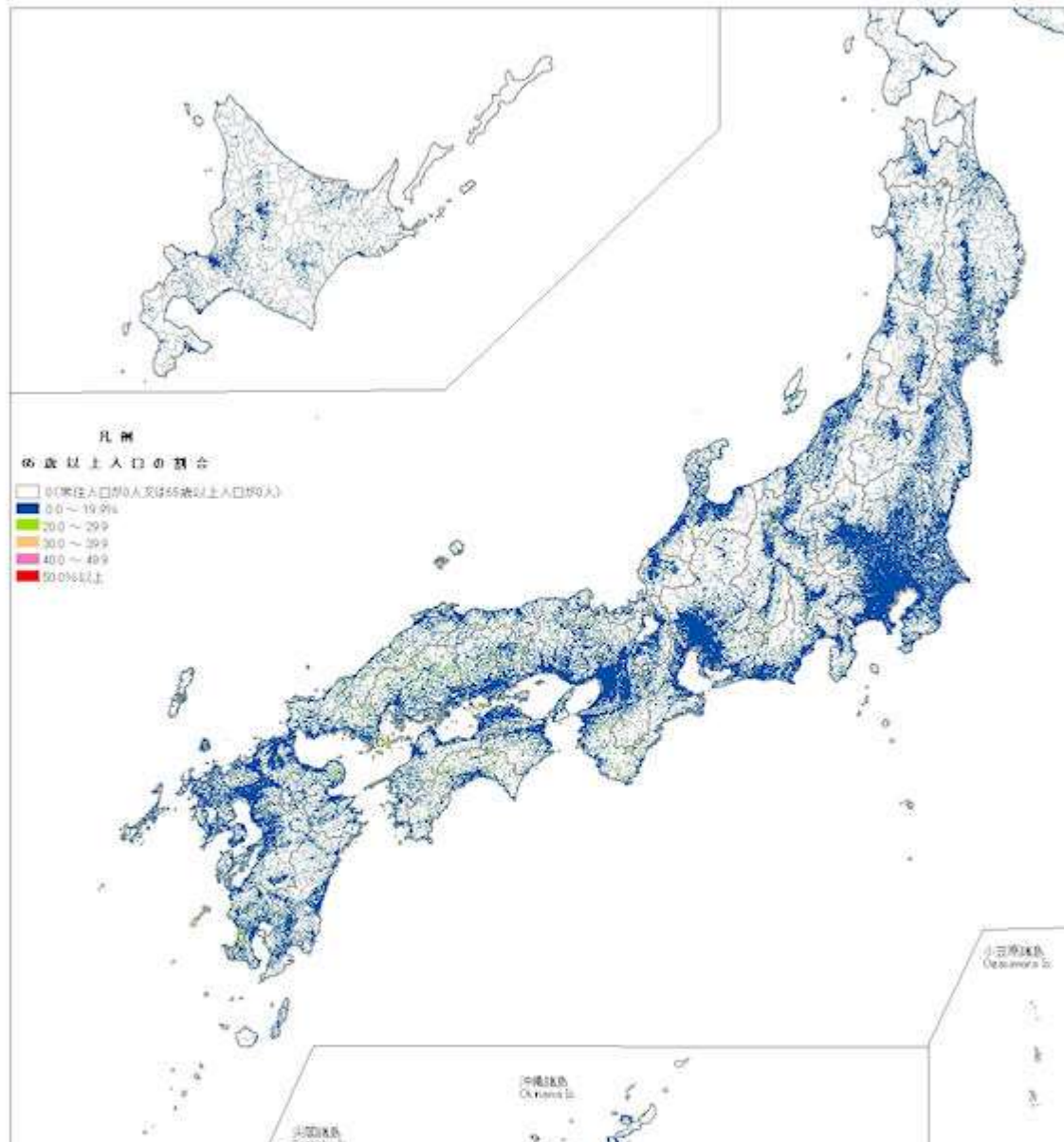
全体に占める割合が小さいから調べなくてもいいというわけではありません。

小さなデータの積み重ねが正確な統計になるのです。

# 昭和50年国勢調査に関する地域メッシュ統計地図 65歳以上人口の割合



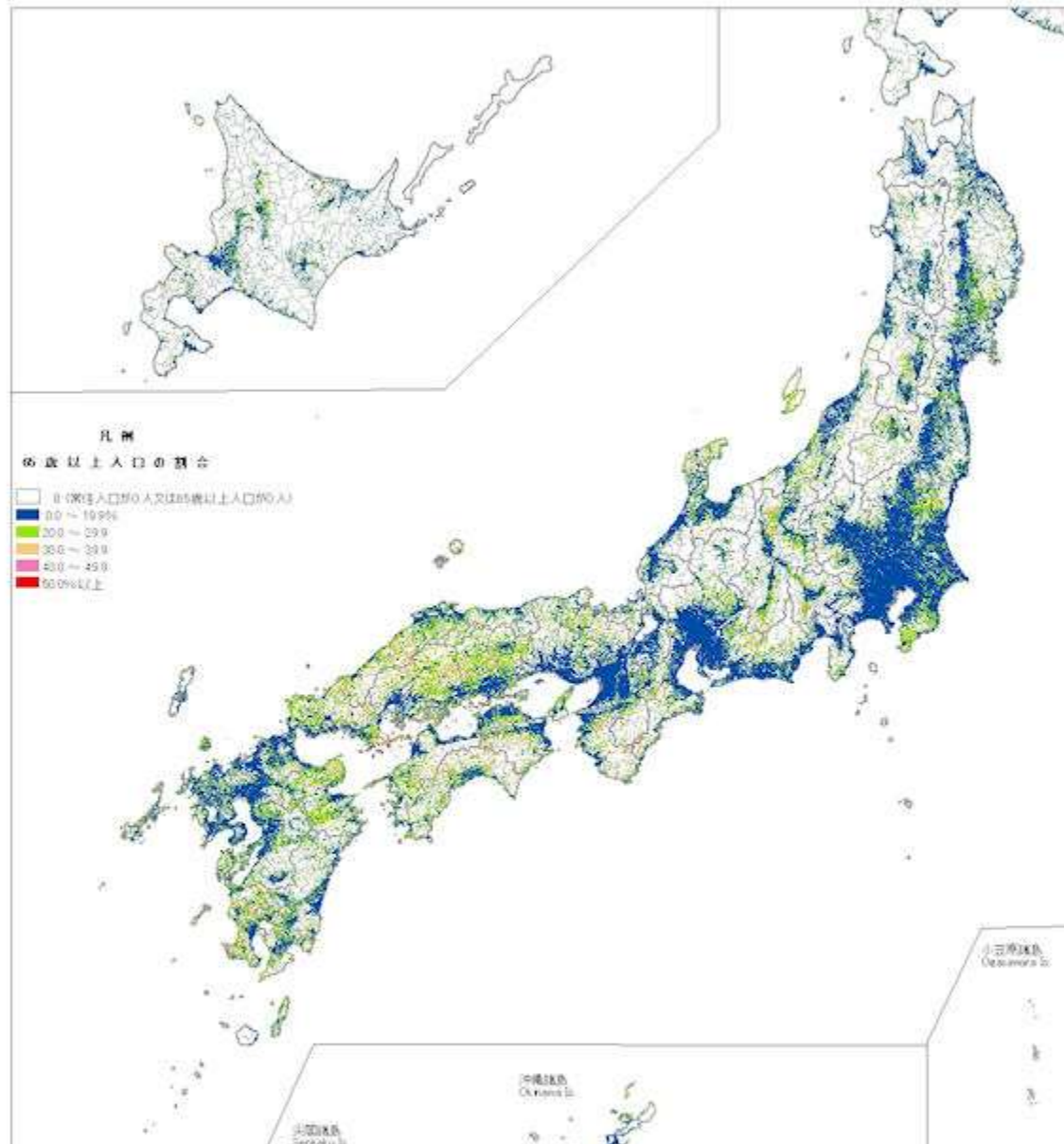
1975



# 平成2年国勢調査に関する地域メッシュ統計地図 65歳以上人口の割合



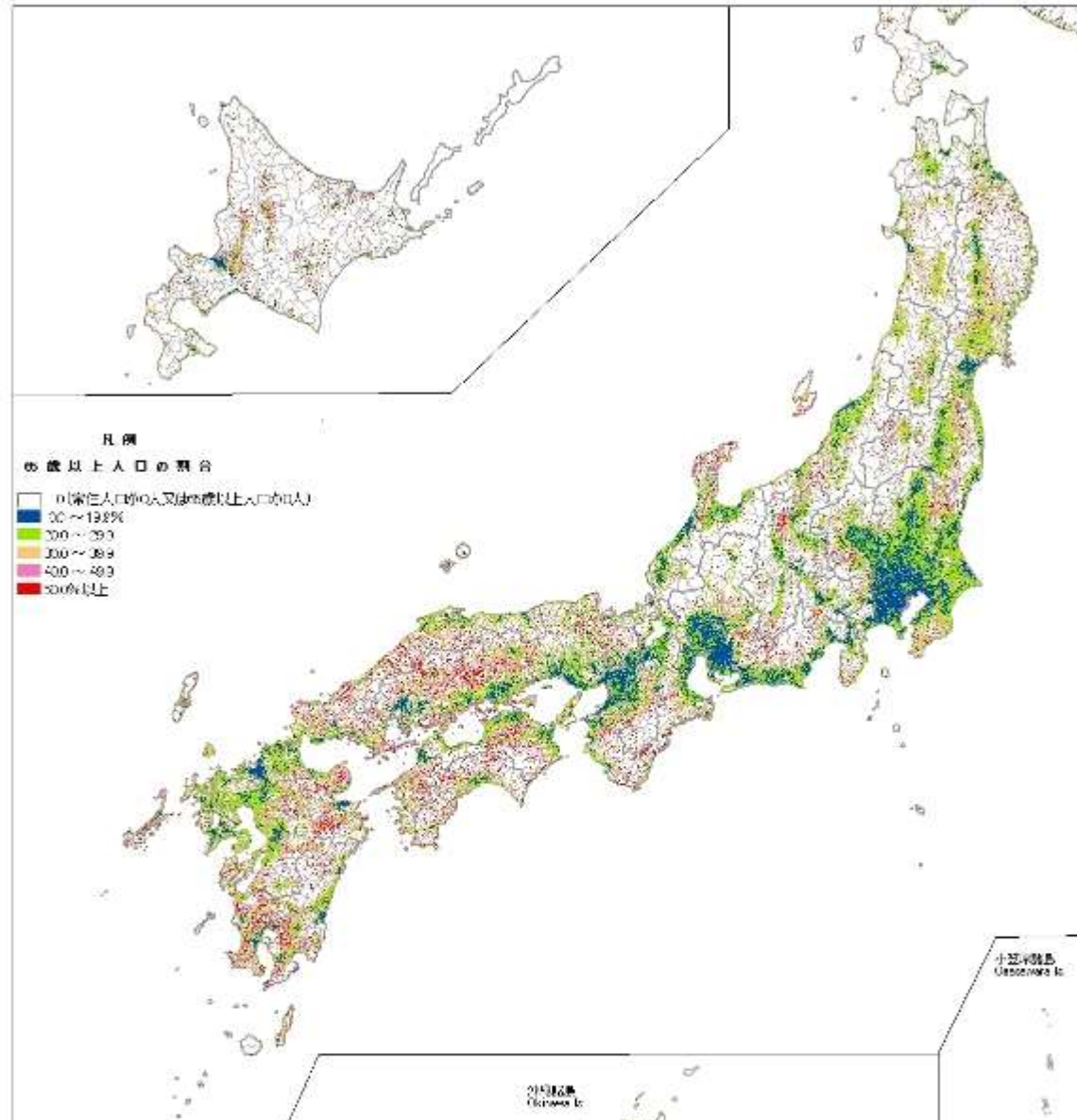
1990



# 平成17年国勢調査に関する地域メッシュ統計地図 65歳以上人口の割合



2005



## 2 統計を作成する理由（何故、統計が要るのか？）

### 社会を「見える化」するために欠かせない手段

① 「今」をとらえる。

→ その「集団」は、今、どんな状況なのか？

② 「過去」と比べる。

→ 調査により分かった結果を、どう評価するのか？

→ 問題になったときだけ調べても真実は見えない。

③ 「他の地域」と比べる。

→ 調査結果を、他と比べてどう評価するのか？

④ 「将来」を予測する。

→ 調査結果をもとに、将来を推計し、  
どう対処していくのか？



# 5年間で、島根県の人口は？

平成17年(2005) ⇨ 平成22年(2010) 資料:国勢調査(総人口には年齢不詳を含む。)

総人口 74万2千人 ⇨ 71万6千人

**2万6千人減(▲3.5%)**

0~14歳 10万1千人 ⇨ 9万4千人

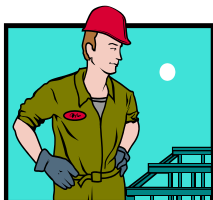
**7千人減(▲6.9%)**

15~64歳 43万9千人 ⇨ 41万1千人

**2万8千人減(▲6.4%)**

65歳以上 20万1千人 ⇨ 20万8千人

**7千人増(+3.5%)**



うち75歳以上 10万5千人 ⇨ 12万人

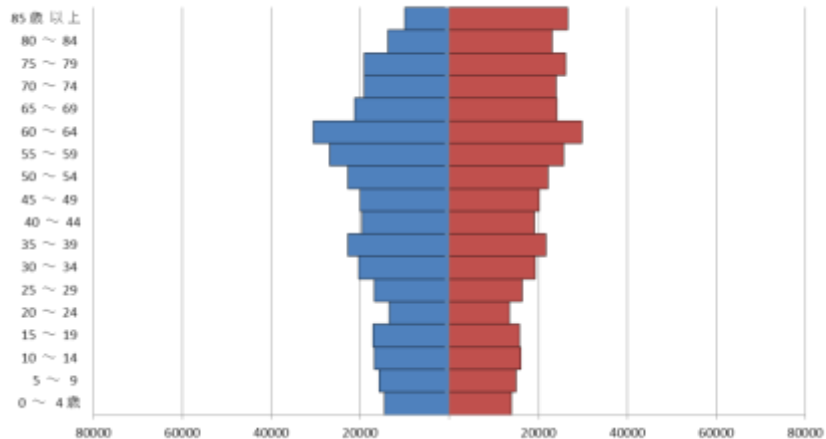
**1万5千人増(+14.3%)**



# 将来の人口ピラミッド（島根県）

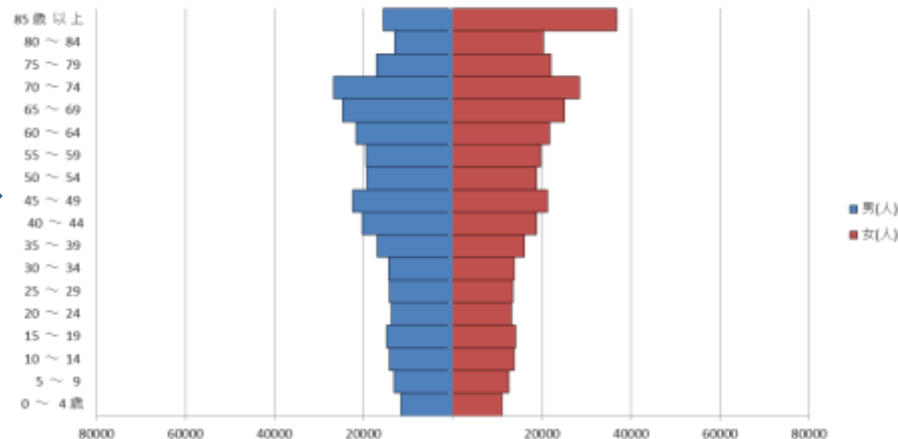
2010

平成22年(2010年)



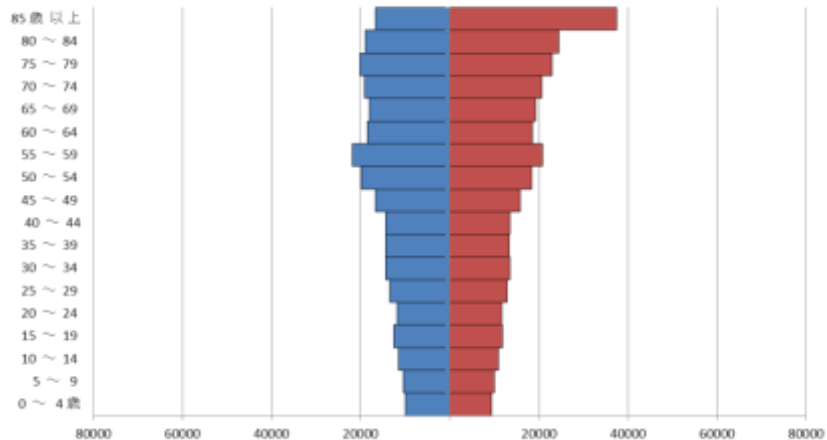
2020

平成32年(2020年)



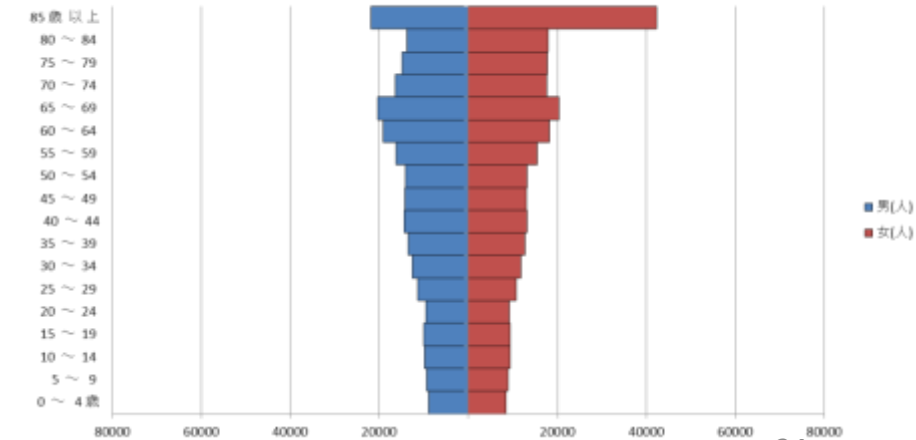
2030

平成42年(2030年)



2040

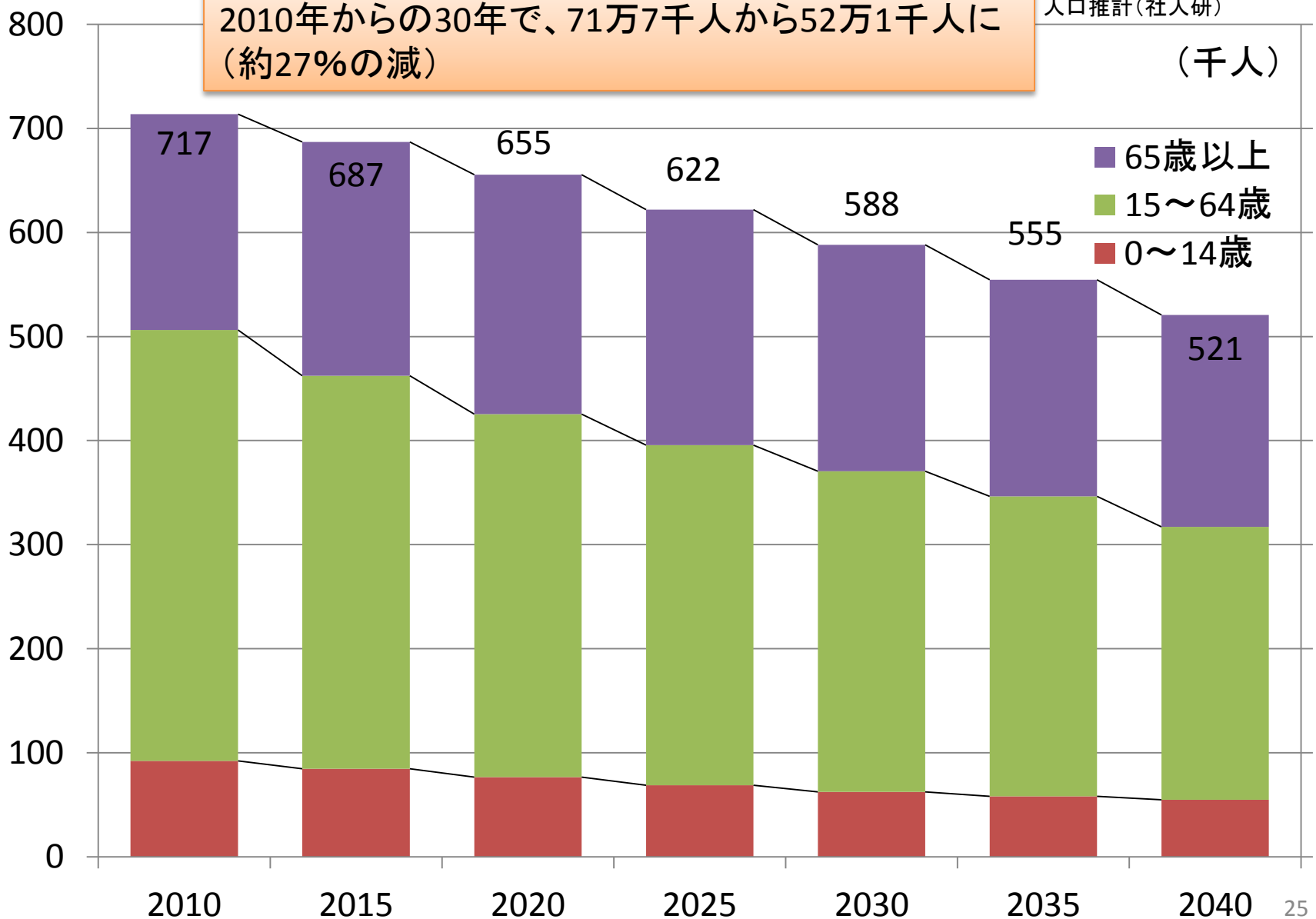
平成52年(2040年)



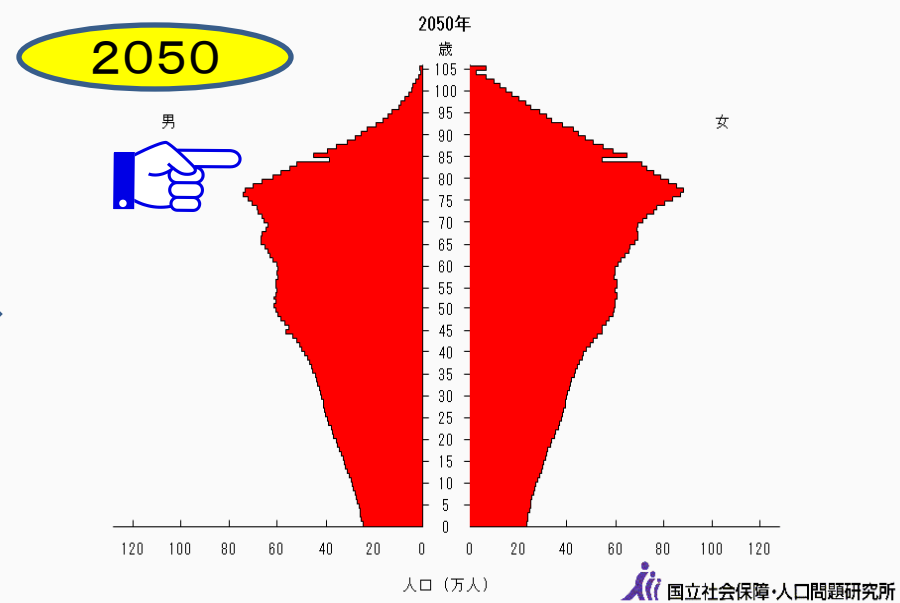
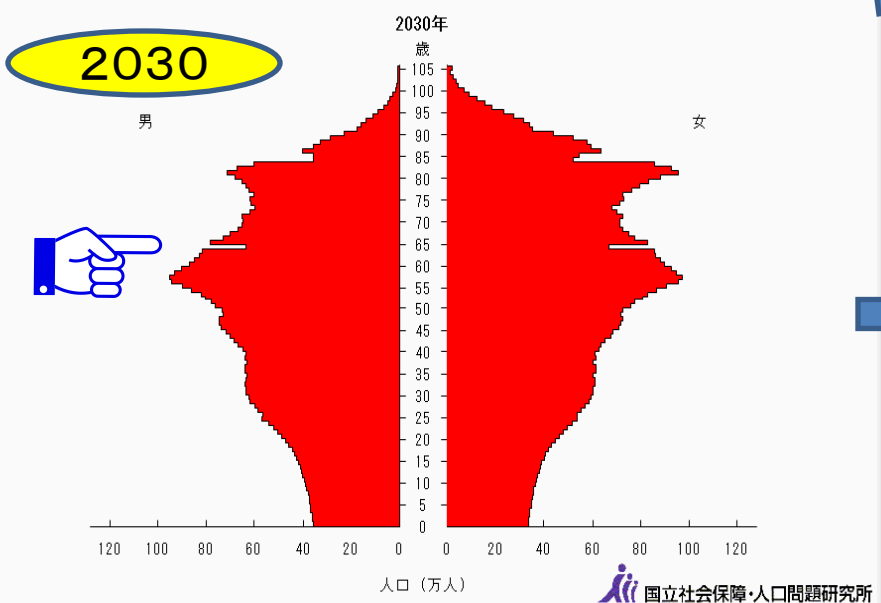
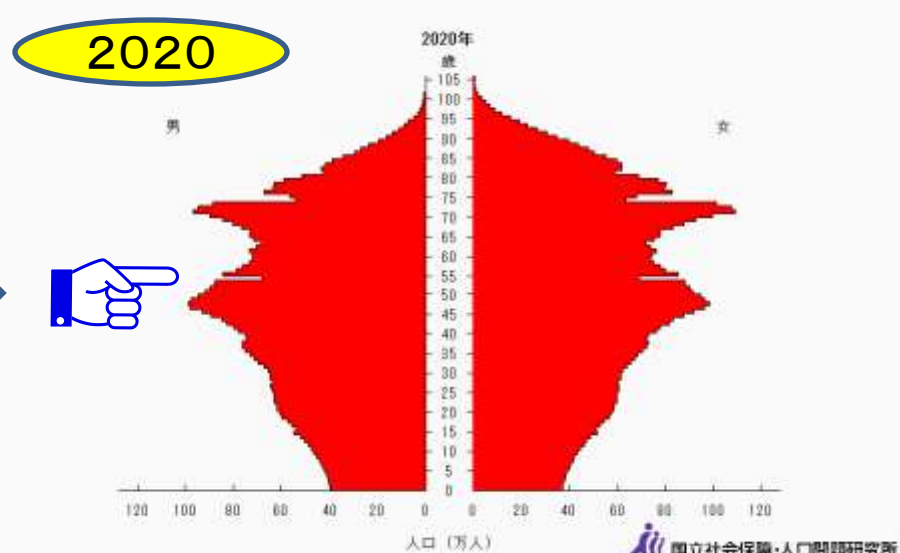
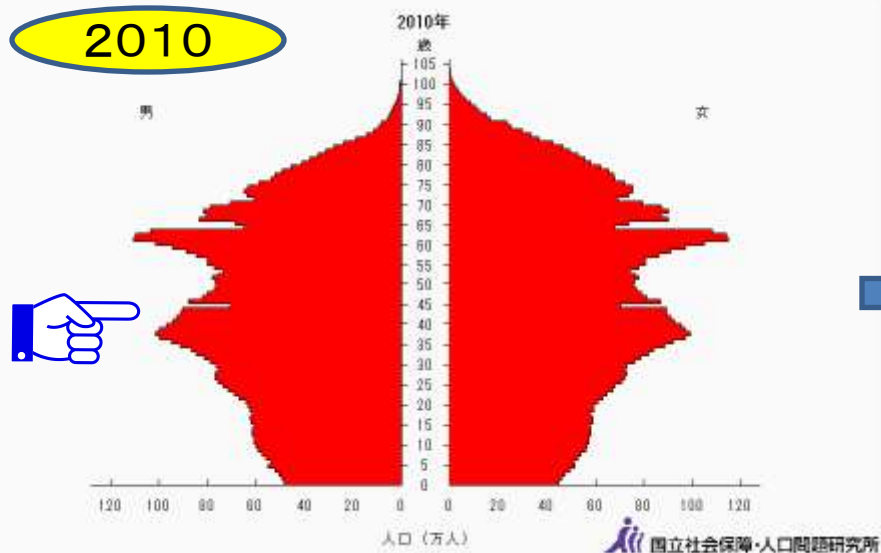


# 将来人口の推移（島根県）

資料：国勢調査（総務省）、将来人口推計（社人研）

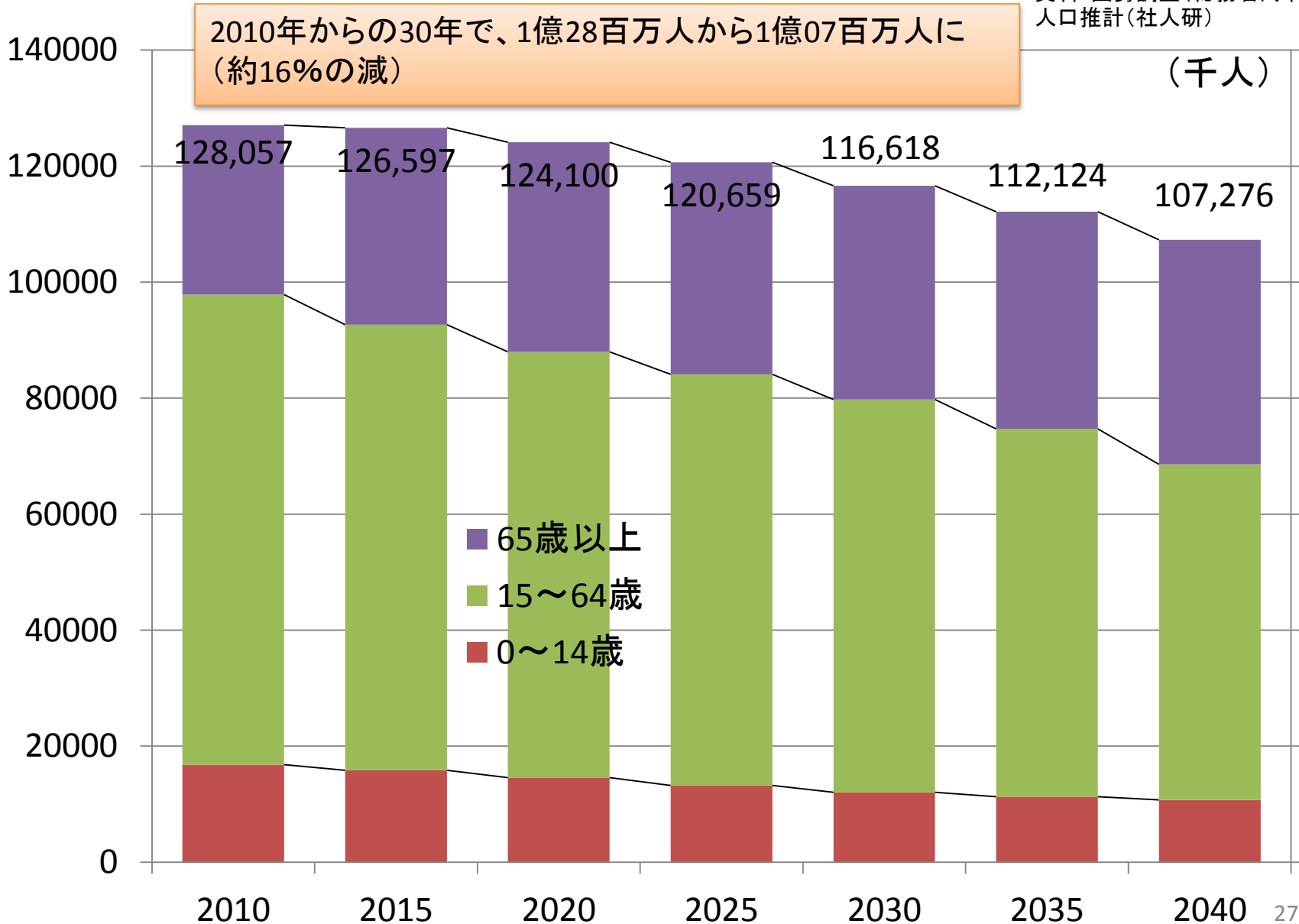


# 将来の人口ピラミッド（全国）



# 将来人口の推移（全国）

資料：国勢調査（総務省）、将来人口推計（社人研）



# 40道府県で人口減

## 青森・秋田、減少率1%超 仕事求め都市へ流出

地方の人口が減り続けている。総務省が17日に公表した2014年10月時点の人口推計で全国47都道府県のうち40道府県の人口が1年前と比べて減った。比較できる50年以降で11、12年と並んで過去最多だった。東京など都市部に人が流入し、域外に引越す人が域内に来る人を上回る「社会減」の地域も2府県増えた。(1面参照)

人口が減った道府県は、秋田と青森の人口減で最も1・08%と2県が前年比で1%を超える減り幅だった。秋田と青森の人口減で、域外に移り住む人が増えた影響が大きくなった。減少を打ちもの出生数から死亡者数を差し引く「自然増減」と県内に

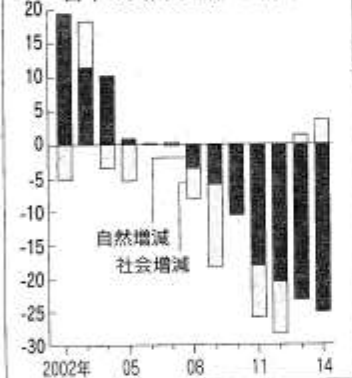
移り住む人から域外に引越す人を差し引く「社会増減」の2つの要因に分けると、社会減による減少率が前年から拡大した。他の地域でも社会減が大幅になったところが目立った。

人口が増えたのは7都県のみ

(都道府県別の総人口の前年比増減率) ランキング、単位%、▲はマイナス

|    |   |   |   |       |    |   |   |       |
|----|---|---|---|-------|----|---|---|-------|
| 全  | 国 | 平 | 均 | ▲0.17 | 24 | 奈 | 良 | ▲0.54 |
| 1  | 東 | 京 | 福 | ▲0.68 | 25 | 福 | 島 | ▲0.55 |
| 2  | 東 | 神 | 京 | ▲0.40 | 27 | 北 | 海 | ▲0.56 |
| 3  | 神 | 奈 | 川 | ▲0.23 | 28 | 長 | 野 | ▲0.57 |
| 4  | 神 | 奈 | 川 | ▲0.19 | 30 | 長 | 野 | ▲0.57 |
| 5  | 愛 | 知 | 岐 | ▲0.17 | 31 | 富 | 山 | ▲0.58 |
| 6  | 千 | 葉 | 京 | ▲0.08 | 33 | 大 | 分 | ▲0.63 |
| 7  | 福 | 岡 | 県 | ▲0.03 | 34 | 大 | 分 | ▲0.63 |
| 8  | 宮 | 城 | 県 | ▲0.00 | 35 | 愛 | 媛 | ▲0.69 |
| 9  | 法 | 政 | 大 | ▲0.03 | 36 | 鹿 | 児 | ▲0.70 |
| 10 | 大 | 阪 | 府 | ▲0.15 | 37 | 山 | 梨 | ▲0.72 |
| 11 | 大 | 阪 | 府 | ▲0.23 | 39 | 新 | 長 | ▲0.74 |
| 12 | 橋 | 本 | 都 | ▲0.29 | 40 | 山 | 形 | ▲0.78 |
| 14 | 京 | 都 | 府 | ▲0.30 | 42 | 山 | 和 | ▲0.80 |
| 15 | 山 | 西 | 府 | ▲0.31 | 43 | 山 | 和 | ▲0.85 |
| 16 | 山 | 西 | 府 | ▲0.32 | 44 | 山 | 和 | ▲0.85 |
| 17 | 山 | 西 | 府 | ▲0.38 | 45 | 高 | 知 | ▲0.96 |
| 18 | 山 | 西 | 府 | ▲0.39 | 46 | 青 | 森 | ▲1.08 |
| 19 | 山 | 西 | 府 | ▲0.43 | 47 | 秋 | 田 | ▲1.26 |
| 21 | 香 | 川 | 県 | ▲0.45 |    |   |   |       |
| 22 | 香 | 川 | 県 | ▲0.47 |    |   |   |       |
| 23 | 香 | 川 | 県 | ▲0.50 |    |   |   |       |

日本の人口は減少が続く



加速する  
東京人口  
集中!

総務省が17日発表した2014年10月1日時点の人口推計によると、外国人も含む総人口は13年に比べ21万5000人少ない1億2708万3000人となった。4年連続で減少し、08年のピークから約100万人減った。出生児より死亡者が多い「自然減」は現行の推計をはじめた1951年以降、初の25万人台に達し、少子高齢化が加速する現状が浮き彫りとなった。(関連記事5面)

## 日本の総人口 4年連続減少

ピークから100万人 昨年、総務省推計

毎年4月に前年10月時点の数を公表している。自然減は25万1000人に達し、8年連続で減少となった。1年間の出生児数は102万3000人と最も少なかった。以上の高齢者の割合は26・0%、75歳以上の割合は12・5%に達し、それ1947〜49年生まれの「団塊の世代」の多くが65歳以上となり、少子高齢化が進んだ。

15〜64歳の生産年齢人口は116万人減の7785万人。総人口に占める割合は61・3%。03年の数字が出国者数よりも3万6000人多かった。

マイナビ

政府 会(委) 総務相 営化の 本郵政

今回 地方か 流れが 増えた 高い出 や埼玉 3県と 抱える りわけ

▼人口の統計 人口を示す統計は主に3つある。最も正確なのは5年ごとの国勢調査だ。2015年にも実施する。もう一つは住民票を基とした住民基本台帳だ。引越しても住民票を移していない人は前の居住地の人口に数えるため実態とは異なる

人口推 ない年 口を引 者数も 足した 出する 月、都 年は1



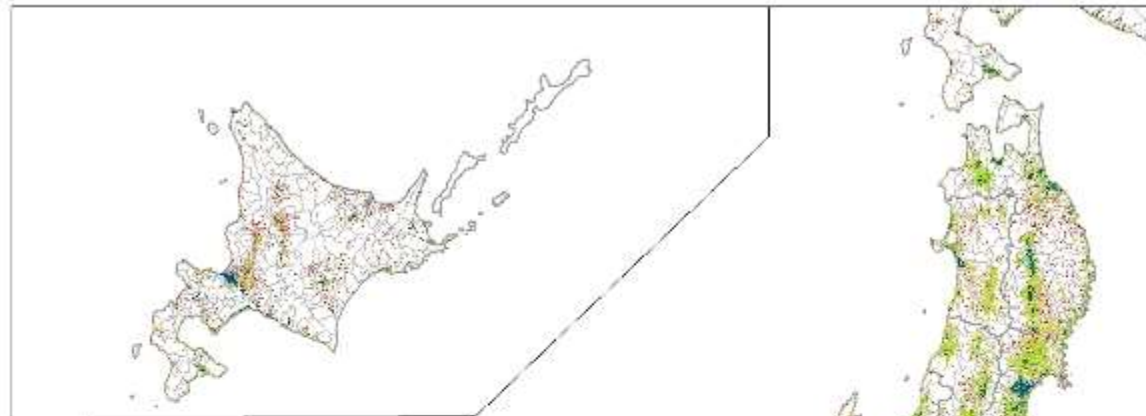
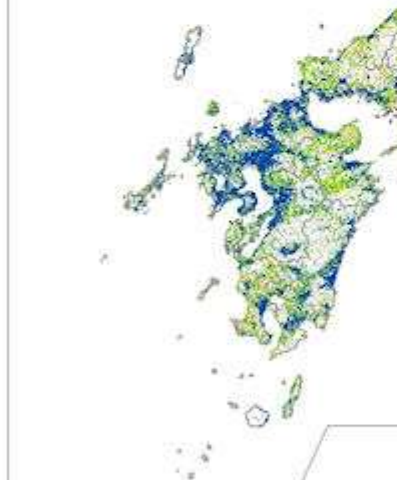
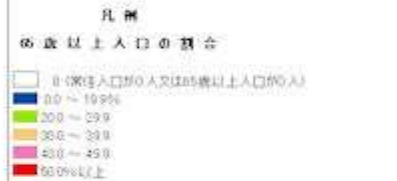
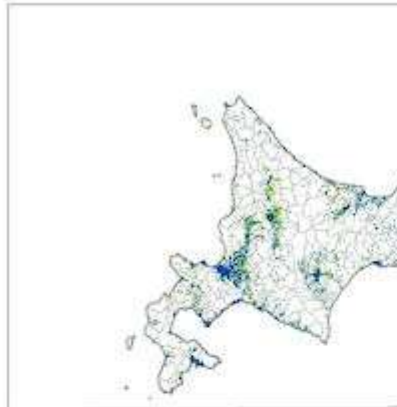
# 65歳以上人口の割合



# 65歳以上人口の割合



# 65歳以上人口の割合



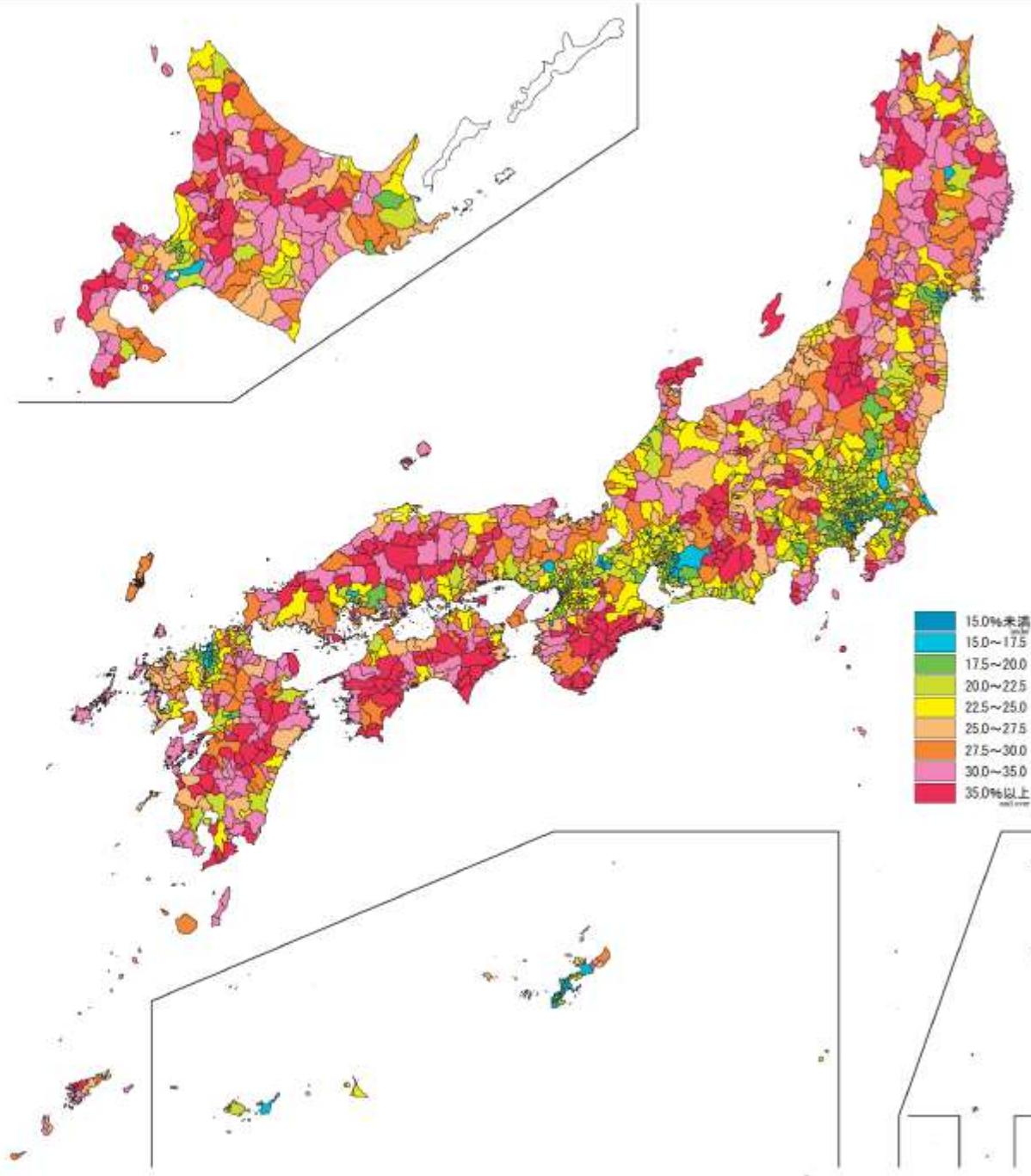
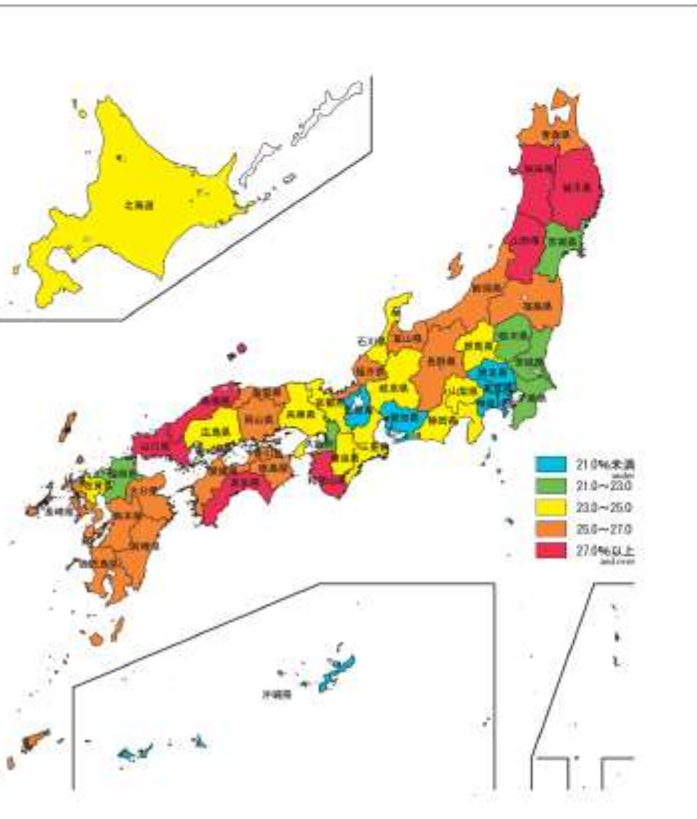
# 日本統計地図 Statistical Maps of Japan

平成22年国勢調査  
2010 POPULATION CENSUS OF JAPAN

都道府県・市区町村別 65歳以上人口の割合

65歳以上人口の割合： $\frac{65歳以上人口}{総人口} \times 100$   
(※)ただし、年齢「不詳」を除く

Proportion of Aged Population ( 65 Years and over )  
by Prefecture and by Shi,Ku,Machi and Mura



## 2 統計を作成する理由（何故、統計が要るのか？）

### ■ 社会を「見える化」するために欠かせない手段

#### ① 「今」をとらえる。

→ その「集団」は、今、どんな状況なのか？

#### ② 「過去」と比べる。

→ 調査により分かった結果を、どう評価するのか？

→ 問題になったときだけ調べても真実は見えない



#### ③ 「他の地域」と比べる。

→ 調査結果を、他と比べてどう評価するのか？

#### ④ 「将来」を予測する。

→ 調査結果をもとに、将来を推計してどう対処していくのか？

### ■ 統計調査は、「税金の無駄遣い」？

→ 税金を有効活用するための先行投資

## 3 統計の利用

### ★ 国、島根県、市町村等による利用

#### ① 行政上の基準(法令に基づくもの)

市となる要件、都道府県議会及び市町村議会の**定数** ⇒ 国勢調査  
**地方交付税の算定根拠** ⇒ 国勢調査、農林業センサス、学校基本調査等

労働基準法の**休業補償の額、最低賃金**の改訂 ⇒ 毎月勤労統計 等

#### ② 諸計画・施策の基礎資料(各種統計の総合的利用)

##### 国や県の経済対策

島根県の総合発展計画、予算の重点施策の立案(産業振興、医療福祉、教育など)

市町村の公立学校の再編計画 など

### ★ 民間による利用

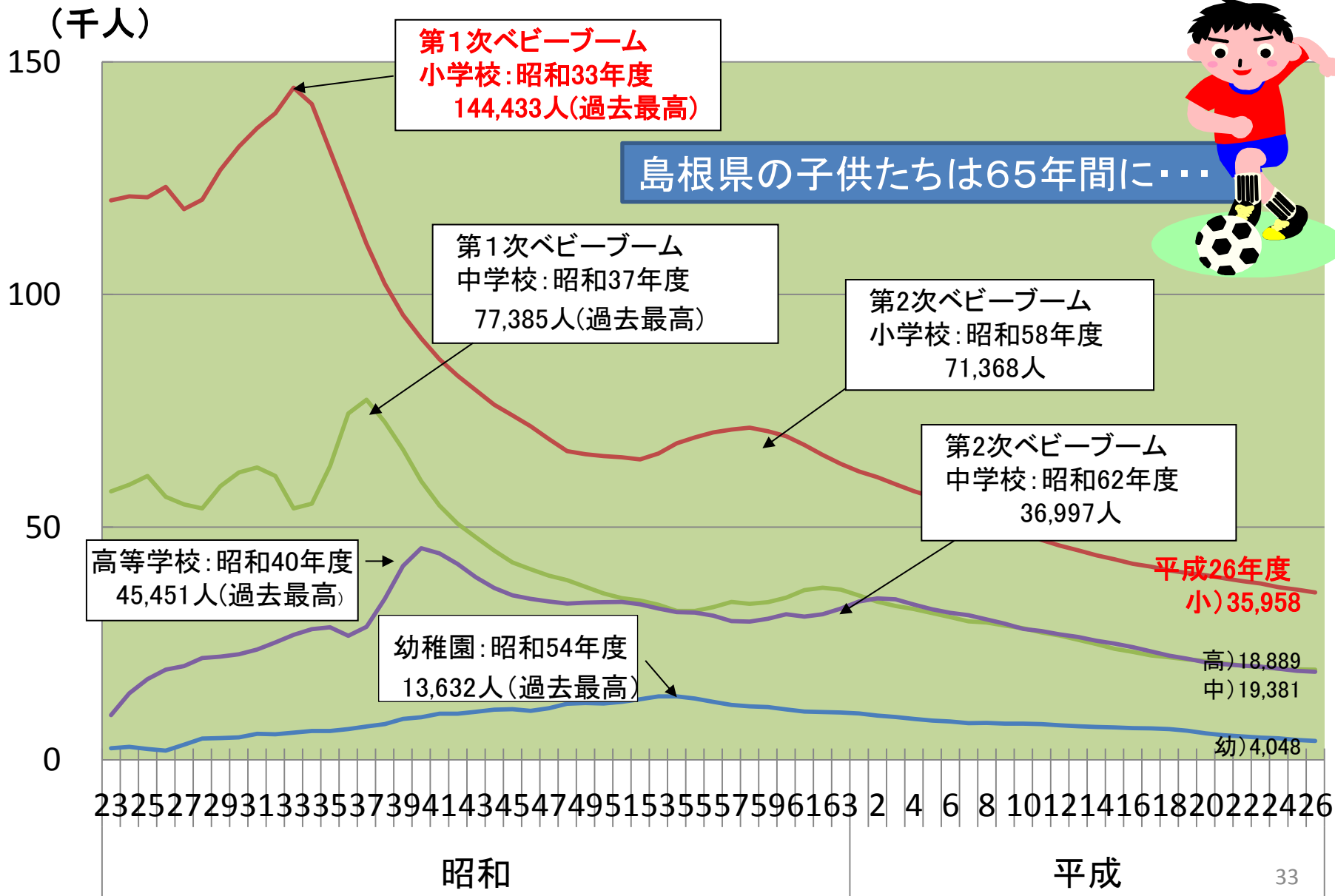
#### ① 企業の経営方針、計画の基礎資料

#### ② 大学等研究機関、学識者による研究のための利用



# 島根県の子どもの数と教育計画

資料: 学校基本調査



## **(例) 国勢調査の役割**

- 公正な行政運営の基礎を成す情報基盤**
- 国民や企業の活動を支える情報基盤**
- 公的統計の作成・推計のための情報基盤**

# 公正な行政運営の基礎を成す情報基盤

- 客観的なデータに基づく公正な行政
  - 地方交付税の算定基準
    - 人口、町村部人口、市部人口、65歳以上人口、75歳以上人口、林業水産業の従業者数などから算出
  - 市の設置要件
    - 人口5万人以上、中心市街地の戸数が6割以上、都市的業態の従事者が6割以上
  - 衆議院小選挙区の画定
  - 過疎地域の要件 など
- 施策策定・推進・評価のための資料
  - 産業構造が変化する中での経済施策
  - 少子高齢化が進む中での福祉施策 など

# 国民や企業の活動を支える情報基盤

- 住みよいまちづくりのための資料
  - 地域開発計画にむけた現状把握や分析、
  - 長期にわたる予測や展望
  - 防災計画の策定、被害予測や復興計画 など
- 民間での活用
  - 商品・サービス開発、需要予測、店舗立地計画など
- 学術研究利用
  - 人口学・地理学・経済学・社会学など社会経済の実態や動向に関する実証的な研究
  - これらに基づく将来見通しの策定や政策提言 など

# 公的統計の作成・推計のための情報基盤

- 将来人口推計や国民経済計算などの基礎データ
  - 将来人口や世帯数、平均寿命などの生命表、今後の福祉経費や医療費の推計資料
  - 国民経済計算の基準人口
- 各種統計調査のフレーム
  - 各種標本調査の実施のための母集団情報（労働力調査、家計調査、住宅土地調査などの抽出元リストとして）

## まとめ 統計とは

- 統計とは、暮らしの中のできごとを数字で表したものの。
  - 全体のことをまとめた数字。
  - 時間的な変化をとらえたり、地域間の違いを比べることができます。
  - ものごとの特徴や相互の関連を明らかにできます。
- 大切なことは、統計を利用して何かを考え、その考えをもとにして、暮らしをよくしようとして計画を立てることです。

(島根県「やさしい統計のはなし」より)

# まとめ 「だから、統計は必要です！」

## ★ 社会を「見える化」するために欠かせない手段

### ① 「今」をとらえる。

→ その「集団」は、今、どんな状況なのか？

### ② 「過去」と比べる。

→ 調査により分かった結果を、どう評価するのか？  
→ 問題になったときだけ調べても真実は見えない。

### ③ 「他の地域」と比べる。

→ 調査結果を、他と比べてどう評価するのか？

### ④ 「将来」を予測する。

→ 調査結果をもとに、将来を推計してどう対処していくのか？

## ★ 統計調査は、「税金のむだ遣い」ではない。

→ 税金を有効活用するための先行投資

## ★ 統計調査に回答することは国民の義務

→ 無意識の社会貢献（基幹統計への回答は法的には、義務）



# 統計の結果を地元で使えるように

- 統計調査は、行政にとって地域の実情を知る数少ない貴重な機会
  - データが不正確だと地域ごとに結果を出せない。



- 自らの地域で使えるように、正確な調査を。
  - 自分たちが使えない調査では誰も協力しません。
  - 日頃から信頼を築き、地域をよくするための協力を。
- 取ったデータの結果を日頃から眺めて、新たな発見や使い道を。
  - 起業やUターン、地域おこしなどにつなげることも。



# 第2部

## 今年度の主な統計調査

今年度は5年に1度の「国勢調査」の年度です



# 1 今年度行なわれる主な経常調査

| 名称       | 所管府省  | 周期 | 調査期間   | 備考             |
|----------|-------|----|--------|----------------|
| 労働力調査    | 総務省   | 毎年 | 毎月     | 就職・失業の状況<br>など |
| 小売物価統計調査 | 総務省   | 毎年 | 毎月     | 物価の状況          |
| 家計調査     | 総務省   | 毎年 | 毎月     | 家計の状況          |
| 個人企業経済調査 | 総務省   | 毎年 | 四半期毎※1 | 個人企業の実態        |
| 毎月勤労統計調査 | 厚生労働省 | 毎年 | 毎月※2   | 賃金・労働時間        |
| 生産動態統計調査 | 経済産業省 | 毎年 | 毎月     | 製造業の動向         |
| 商業動態統計調査 | 経済産業省 | 毎年 | 毎月     | 商業の動向          |

県統計調査課主管の調査員を経由する調査のみ

※1 個人企業経済調査の動向調査は年4回、構造調査は年1回。

※2 毎月勤労統計調査の特別調査は7月1日

# 国勢調査とは

とても大切なことなので、早めにお知らせします！

平成27年は  
国勢調査の  
年です。

あなたのサポートが、  
調査をスムーズに  
進めます。

国勢調査キャンペーンホームページから  
<http://kokusei2015.stat.go.jp/index.htm>

# (1) 国勢調査の概要

- **調査の期日**

- 平成27年10月1日現在で実施。

- **調査の対象**

- 平成27年10月1日現在、日本国内にふだん住んでいるすべての人(外国人を含む)及び世帯を対象。

今回は簡易調査

## • 調査事項

### – 世帯員について(13項目)

「男女の別」、「出生の年月」、「配偶の関係」、「就業状態」、「従業地又は通学地」など

### – 世帯について(4項目)

「世帯員の数」、「住居の種類」、「住宅の建て方」など

## • 結果の公表

– 平成28年2月の「人口速報集計」を皮切りに、平成28年10月末までに詳細な結果を公表  
(年齢別人口、世帯の状況など)

– 調査結果は、総務省統計局ホームページをはじめ、各都道府県立図書館などで閲覧可能。

基礎統計調査

1 国勢調査調査票

平成22年10月1日  
 総務省統計局

世帯の世帯主を記入し、世帯員と世帯員は別に2ページで記入してください。  
 世帯主以外の世帯員は、世帯主の世帯員として記入してください。  
 世帯主以外の世帯員は、世帯主の世帯員として記入してください。  
 世帯主以外の世帯員は、世帯主の世帯員として記入してください。

|                           |   |   |   |   |
|---------------------------|---|---|---|---|
| 氏名及び男女の別                  | 1   | 2   | 3   | 4   |
| ふだん住んでいる人も<br>おれなく書いてください | 男 女   | 男 女   | 男 女   | 男 女   |
| 2 世帯主との続柄                 | 世帯主 世帯主の子 同居の親類 同居の親類の子 同居の親類の子の子   | 世帯主 世帯主の子 同居の親類 同居の親類の子 同居の親類の子の子   | 世帯主 世帯主の子 同居の親類 同居の親類の子 同居の親類の子の子   | 世帯主 世帯主の子 同居の親類 同居の親類の子 同居の親類の子の子   |
| 3 出生の年月                   | 明治 大正 昭和 平成 西暦  | 明治 大正 昭和 平成 西暦  | 明治 大正 昭和 平成 西暦  | 明治 大正 昭和 平成 西暦  |
| 4 配偶者の有無                  | 未婚 既婚(再婚) 既婚(初婚)  | 未婚 既婚(再婚) 既婚(初婚)  | 未婚 既婚(再婚) 既婚(初婚)  | 未婚 既婚(再婚) 既婚(初婚)  |
| 5 国籍                      | 日本 外国   | 日本 外国   | 日本 外国   | 日本 外国   |
| 現在の場所に住んでいる期間             | 1年未満 1年以上10年未満 10年以上20年未満 20年以上   | 1年未満 1年以上10年未満 10年以上20年未満 20年以上   | 1年未満 1年以上10年未満 10年以上20年未満 20年以上   | 1年未満 1年以上10年未満 10年以上20年未満 20年以上   |
| 5年前(平成17年10月1日)にどこに住んでいたか | 現在と同じ市区町村 現在と同じ市区町村の異なる地域 現在と同じ市区町村の異なる地域から移住した地域 現在と同じ市区町村の異なる地域から移住した地域から移住した地域 | 現在と同じ市区町村 現在と同じ市区町村の異なる地域 現在と同じ市区町村の異なる地域から移住した地域 現在と同じ市区町村の異なる地域から移住した地域から移住した地域 | 現在と同じ市区町村 現在と同じ市区町村の異なる地域 現在と同じ市区町村の異なる地域から移住した地域 現在と同じ市区町村の異なる地域から移住した地域から移住した地域 | 現在と同じ市区町村 現在と同じ市区町村の異なる地域 現在と同じ市区町村の異なる地域から移住した地域 現在と同じ市区町村の異なる地域から移住した地域から移住した地域 |

世帯について、(1)～(4)欄は、調査票が2枚以上にわたる場合は1枚目に記入してください。

(1) 世帯員の数

(2) 住居の種類

(3) 住居へ

(4) 住宅の建て方

(5) 住宅の床面積の合計

世帯では、下の欄には記入しないでください

電話番号

ウラ側(第2面)にも記入してください

8 教育

9 職業

10 就業地又は通学地

11 就業地又は通学地までの利用交通手段

12 勤め先・自営の別

13 勤め先・自営の名称及び事業の内容

日本人の仕事の内容

ご記入ありがとうございました



○黒の鉛筆で記入し、間違えた場合は、消しゴムできれいに消してください。  
○記入欄が○の場合は、当てはまる○を●のようにぬりつぶしてください。  
○数字を記入する場合は、下の例のようにわくの中に右づめで書いてください。  
たて縦1本 すきまをあける とじる

平成27年10月1日  
総務省統計局

数字は右づめで

684人

記入は黒の鉛筆で

数字の記入例

1 2 3 4 5 6 7 8 9 0

世帯調査は、統計法に基づき法的に実施する統計調査です。知事の承認による許可を仰いでいますので、ありのままに記入してください。

世帯について（調査票が2枚以上にわたる場合は1枚目のみに記入してください）

|  |      |      |      |
|--|------|------|------|
| 1 世帯員の数<br>・ふだん住んでいる人<br>全員の人数を書いてください | 総数   | 男    | 女    |
|  | 684人 | 300人 | 384人 |

|                                       |                       |                       |                           |                       |                          |                       |
|---------------------------------------|-----------------------|-----------------------|---------------------------|-----------------------|--------------------------|-----------------------|
| 2 住居の種類<br>持ち家<br>都道府県・市区町村等の<br>賃貸住宅 | 都市再生機構・公社等の<br>賃貸住宅   | 民営の<br>賃貸住宅           | 給付住宅<br>(社宅・公営<br>賃貸住宅など) | 住宅に<br>関係あり           | 会社等の<br>相談室・<br>事務所<br>等 | その他                   |
| <input type="radio"/>                 | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> | <input type="radio"/>     | <input type="radio"/> | <input type="radio"/>    | <input type="radio"/> |

世帯員全員について（世帯員ごとに記入してください）

|  |   |   |   |   |
|--|---|---|---|---|
| 3 氏名及び男女の別<br>・ふだん住んでいる人をもれなく書いてください   | 1 (氏名)<br>男 女   | 2 (氏名)<br>男 女   | 3 (氏名)<br>男 女   | 4 (氏名)<br>男 女   |
| 4 世帯主との続柄<br>・世帯主の配偶者(妻又は夫)の祖父・兄弟姉妹はそれぞれ祖父・兄弟姉妹に含めます<br>・孫の配偶者は孫に兄弟姉妹の配偶者は兄弟姉妹に含めます  | 世帯主 世帯主の子 世帯主の配偶者の子 世帯主の配偶者の父 世帯主の配偶者の母<br>又は 子の 子の 子の 子の 子の<br>代表者 配偶者 代表者 配偶者 代表者 配偶者 代表者 配偶者 代表者 配偶者 | 世帯主 世帯主の子 世帯主の配偶者の子 世帯主の配偶者の父 世帯主の配偶者の母<br>又は 子の 子の 子の 子の 子の<br>代表者 配偶者 代表者 配偶者 代表者 配偶者 代表者 配偶者 代表者 配偶者 | 世帯主 世帯主の子 世帯主の配偶者の子 世帯主の配偶者の父 世帯主の配偶者の母<br>又は 子の 子の 子の 子の 子の<br>代表者 配偶者 代表者 配偶者 代表者 配偶者 代表者 配偶者 代表者 配偶者 | 世帯主 世帯主の子 世帯主の配偶者の子 世帯主の配偶者の父 世帯主の配偶者の母<br>又は 子の 子の 子の 子の 子の<br>代表者 配偶者 代表者 配偶者 代表者 配偶者 代表者 配偶者 代表者 配偶者 |
| 5 出生の年月<br>・該当する元号又は西暦に記入したうえで年及び月を書いてください<br>・年を西暦で記入する場合は西暦年の4桁を書いてください  | 明治 大正 昭和 平成 西暦<br>年 月   | 明治 大正 昭和 平成 西暦<br>年 月   | 明治 大正 昭和 平成 西暦<br>年 月   | 明治 大正 昭和 平成 西暦<br>年 月   |
| 6 配偶者の有無<br>・届出の有無に関係なく記入してください  | 未婚(含む) 配偶者あり 死別 離別  | 未婚(含む) 配偶者あり 死別 離別  | 未婚(含む) 配偶者あり 死別 離別  | 未婚(含む) 配偶者あり 死別 離別  |
| 7 国籍<br>・外国の場合は 国名も書いてください   | 日本 外国 (国名)  | 日本 外国 (国名)  | 日本 外国 (国名)  | 日本 外国 (国名)  |
| 8 現在の場所に<br>住んでいる期間<br>・生まれてから引き続き現在の場所に住んでいる場合は出生時から のみに記入してください  | 出生時から 以外<br>1年未満 1年以上5年未満 5年以上10年未満 10年以上20年未満 20年以上  | 出生時から 以外<br>1年未満 1年以上5年未満 5年以上10年未満 10年以上20年未満 20年以上  | 出生時から 以外<br>1年未満 1年以上5年未満 5年以上10年未満 10年以上20年未満 20年以上  | 出生時から 以外<br>1年未満 1年以上5年未満 5年以上10年未満 10年以上20年未満 20年以上  |
| 9 5年前(平成22年10月1日)にはどこに住んでいましたか<br>・平成22年10月1日より後に生まれた人については出生後にふだん住んでいた場所を記入してください<br>・5年前に同じ市内の他の区に住んでいた場合は他の区・市町村に記入してください<br>・他の区・市町村の場合は都道府県・市区町村名も書いてください(東京都区部と政令指定都市の場合は区名まで) | 現在と同じ市町村内 他市区町村 外国<br>(住んでいた場所を記入)<br>(左づめで記入)  | 現在と同じ市町村内 他市区町村 外国<br>(住んでいた場所を記入)<br>(左づめで記入)  | 現在と同じ市町村内 他市区町村 外国<br>(住んでいた場所を記入)<br>(左づめで記入)  | 現在と同じ市町村内 他市区町村 外国<br>(住んでいた場所を記入)<br>(左づめで記入)  |

「調査票の記入のしかたを参照して黒い太わくの中に記入してください」

世帯では下の欄(黒い太わくの外)には記入しないでください

電話

ウラ側へ

こちらは、ついでです。子モテ欄から記入してください

9月24日から30日までの1週間に仕事をしましたか

- 仕事とは収入を伴う仕事をいい 自家営業(農業や店の仕事など)の手伝いや内職・パートタイム・アルバイトも含めます
- 通学には 予備校・専門学校などに通っている場合も含めます
- 幼稚園又は保育所などに通っている場合はその他に記入してください

1

主に仕事

家事などのほか仕事

通学のかたわら仕事

少しも仕事をしなかった人

休んでい

仕事して

家事

通学

その他

(幼児や高齢など)

2

主に仕事

家事などのほか仕事

通学のかたわら仕事

少しも仕事をしなかった人

休んでい

仕事して

家事

通学

その他

(幼児や高齢など)

3

主に仕事

家事などのほか仕事

通学のかたわら仕事

少しも仕事をしなかった人

休んでい

仕事して

家事

通学

その他

(幼児や高齢など)

4

主に仕事

家事などのほか仕事

通学のかたわら仕事

少しも仕事をしなかった人

休んでい

仕事して

家事

通学

その他

(幼児や高齢など)

就業者・通学者について (・仕事をしている場所又は通学している学校の場所について記入してください)  
 ・10欄で仕事を休んでいたに記入した人は11~14欄にその休んでいた仕事について記入してください

11 従業地又は通学地

- 仕事も通学もしている人は仕事をしている場所について記入してください
- 同じ市内の他の区に通学・通学している場合は他の区・市町村に記入してください
- 他の区・市町村の場合は都道府県・市区町村名も書いてください (東京都区部と政令指定都市の場合は区名まで)

自宅(住み込みを含む)

同じ区・市町村

他の区・市町村

(通勤・通学の場所を記入)

(左づめで記入)

自宅(住み込みを含む)

同じ区・市町村

他の区・市町村

(通勤・通学の場所を記入)

(左づめで記入)

自宅(住み込みを含む)

同じ区・市町村

他の区・市町村

(通勤・通学の場所を記入)

(左づめで記入)

自宅(住み込みを含む)

同じ区・市町村

他の区・市町村

(通勤・通学の場所を記入)

(左づめで記入)

就業者について (10欄で通学に記入した人は12~14欄には記入の必要はありません)

12 勤めか 自営かの別

- 労働者派遣事業所の派遣社員とは労働者派遣法に基づいて派遣されている人をいいます
- パート・アルバイト・その他には契約社員 嘱託なども含めます
- 自営業主とは個人で事業を経営している人(農家などを含む)や自由業の人をいいます

雇われている人

正職の労働者派遣事業所の従業員

パート・アルバイト

その他

自営業主

会社などの役員

個人あり

個人なし

家族従業者

家庭内の責任者(内職)

雇われている人

正職の労働者派遣事業所の従業員

パート・アルバイト

その他

自営業主

会社などの役員

個人あり

個人なし

家族従業者

家庭内の責任者(内職)

雇われている人

正職の労働者派遣事業所の従業員

パート・アルバイト

その他

自営業主

会社などの役員

個人あり

個人なし

家族従業者

家庭内の責任者(内職)

雇われている人

正職の労働者派遣事業所の従業員

パート・アルバイト

その他

自営業主

会社などの役員

個人あり

個人なし

家族従業者

家庭内の責任者(内職)

13 勤め先・業主などの名称及び事業の内容

- 仕事をしている事業所(本社 支店 営業所 工場 商店などの名称を書いてください (官公庁は略名まで))
- その事業所で主に営まれている事業の内容をくわしく書いてください
- 労働者派遣事業所の派遣社員は派遣先(実際に仕事をしている事業所)について書いてください

13欄と14欄は「調査票の記入のしかた」の8~13ページの書き方の例を参考にしてくわしく書いてください

勤め先・業主などの名称

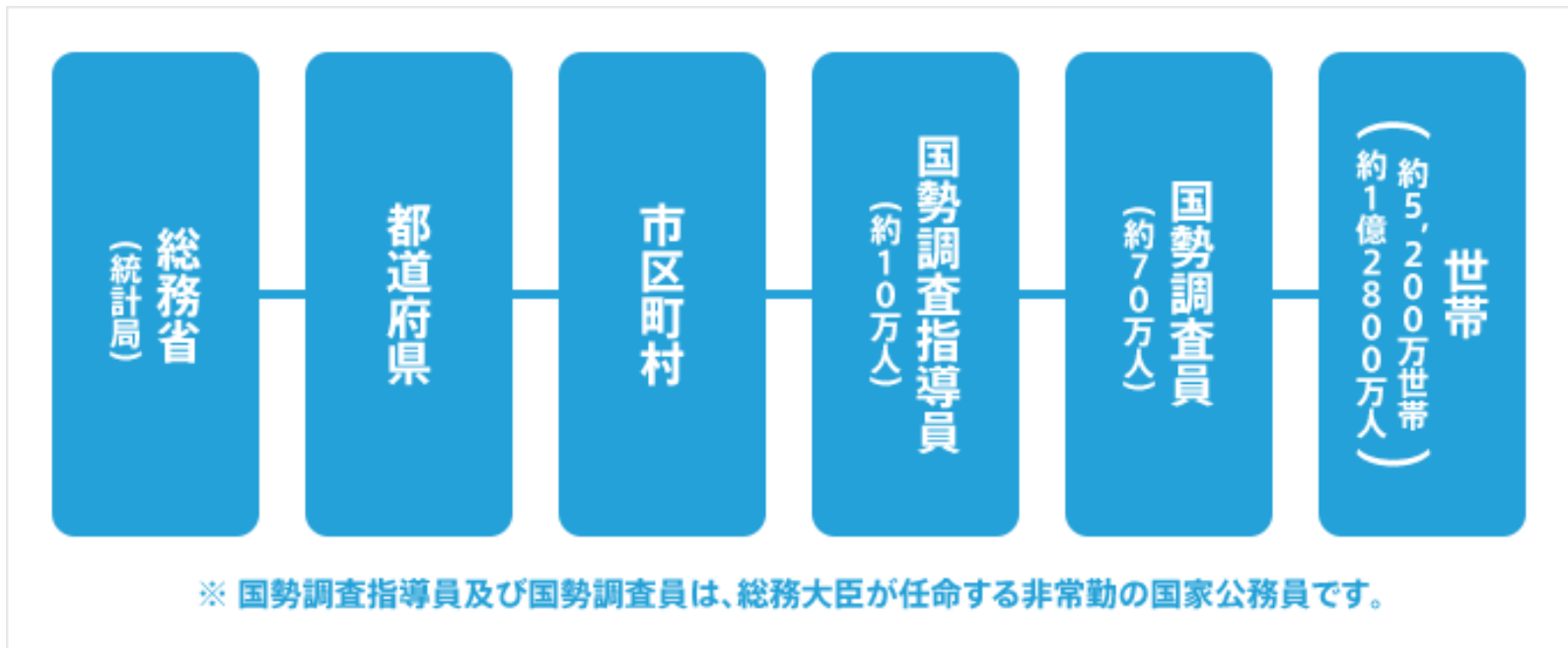
事業の内容

14 本人の仕事の内容

この欄は記入は義務ではありませんので汚さないでください



## (2) 国勢調査の流れ



- H27国勢調査ではオンライン回答が可能になります。

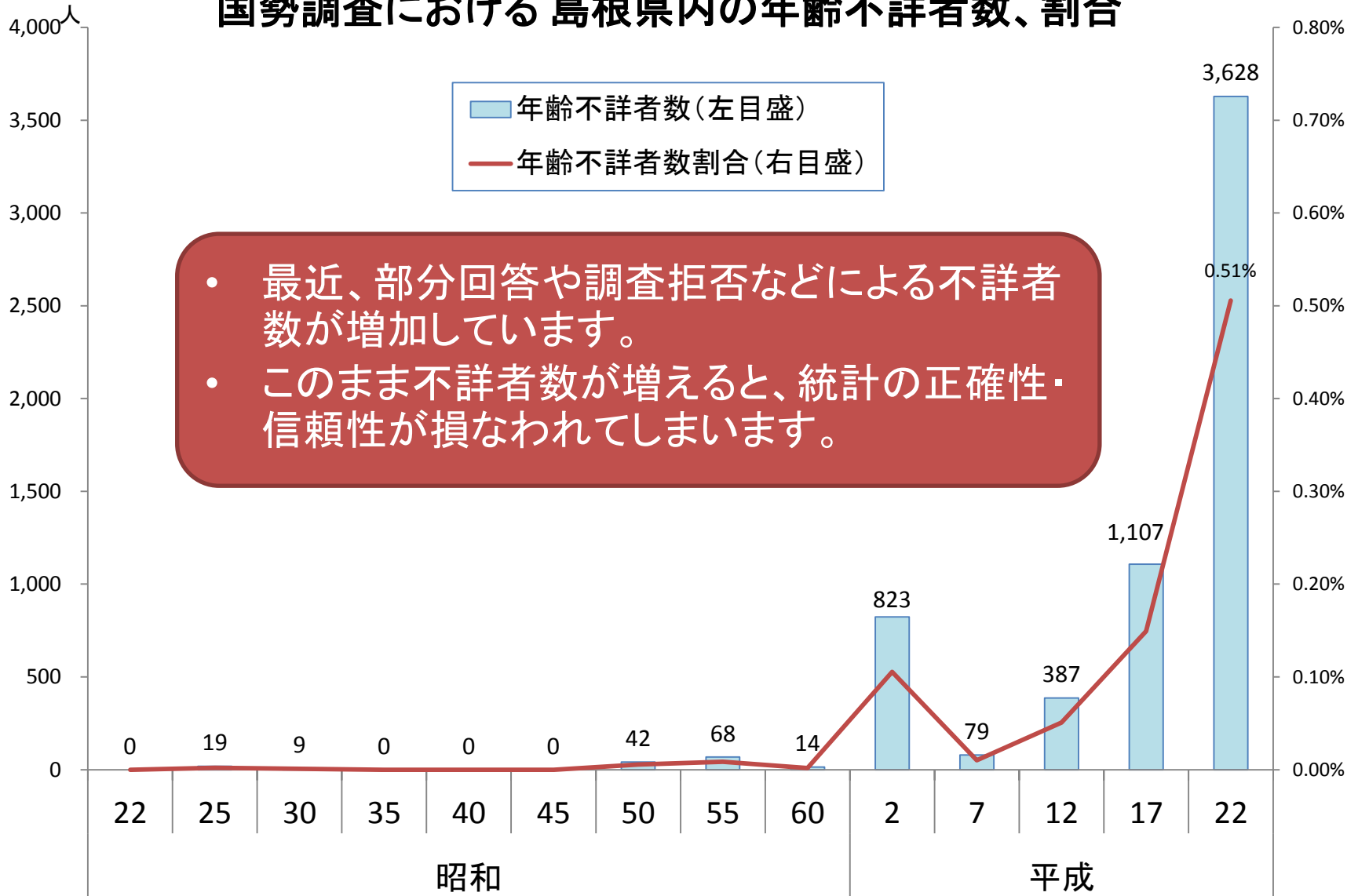
(オンライン調査先行方式)

オンライン回答希望者は調査用IDを必ず受け取って下さい。



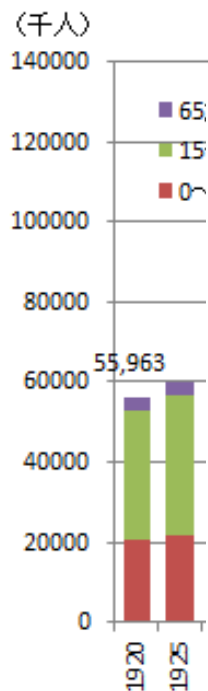
# (3) 最近の国勢調査にかかる問題

## 国勢調査における 島根県内の年齢不詳者数、割合

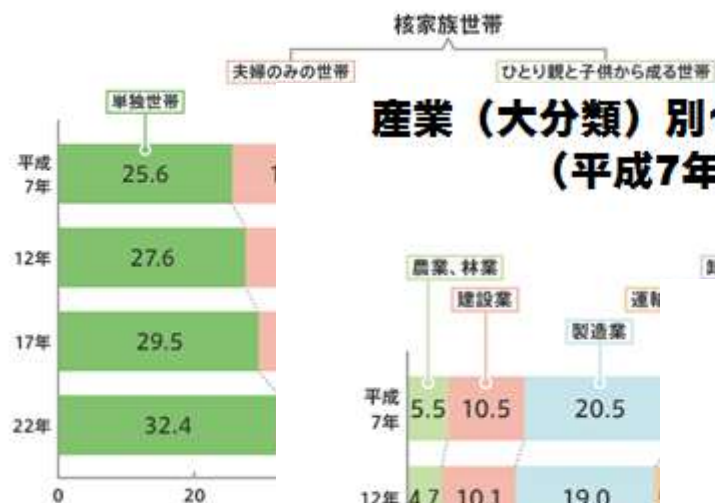


# (4) 国勢調査でわかること

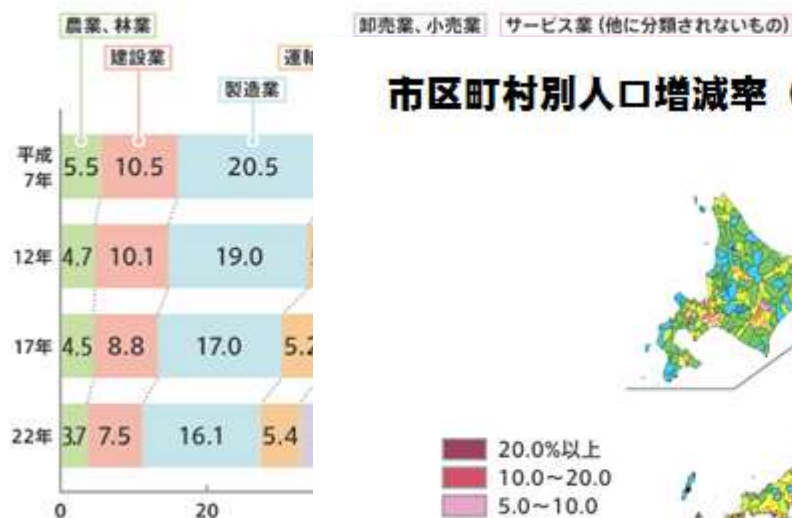
## 人口の推移 (全国)



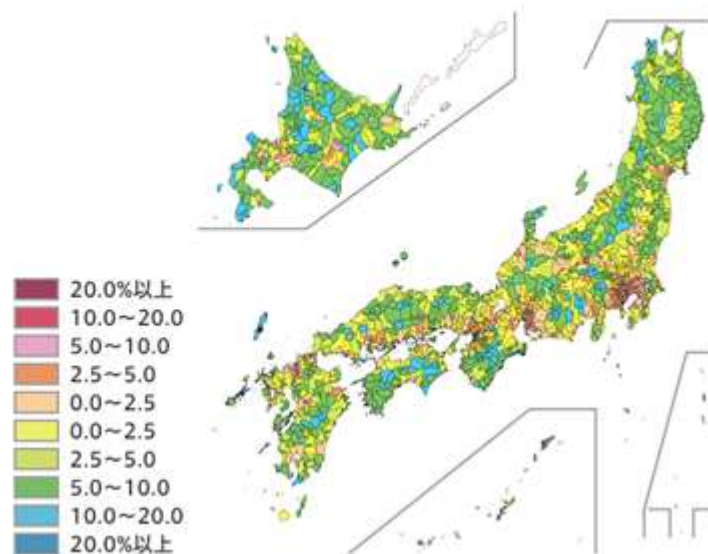
### 一般世帯の家族類型別割合の推移 (平成7年～平成22年)



### 産業 (大分類) 別15歳以上就業者の割合 (平成7年～平成22年)



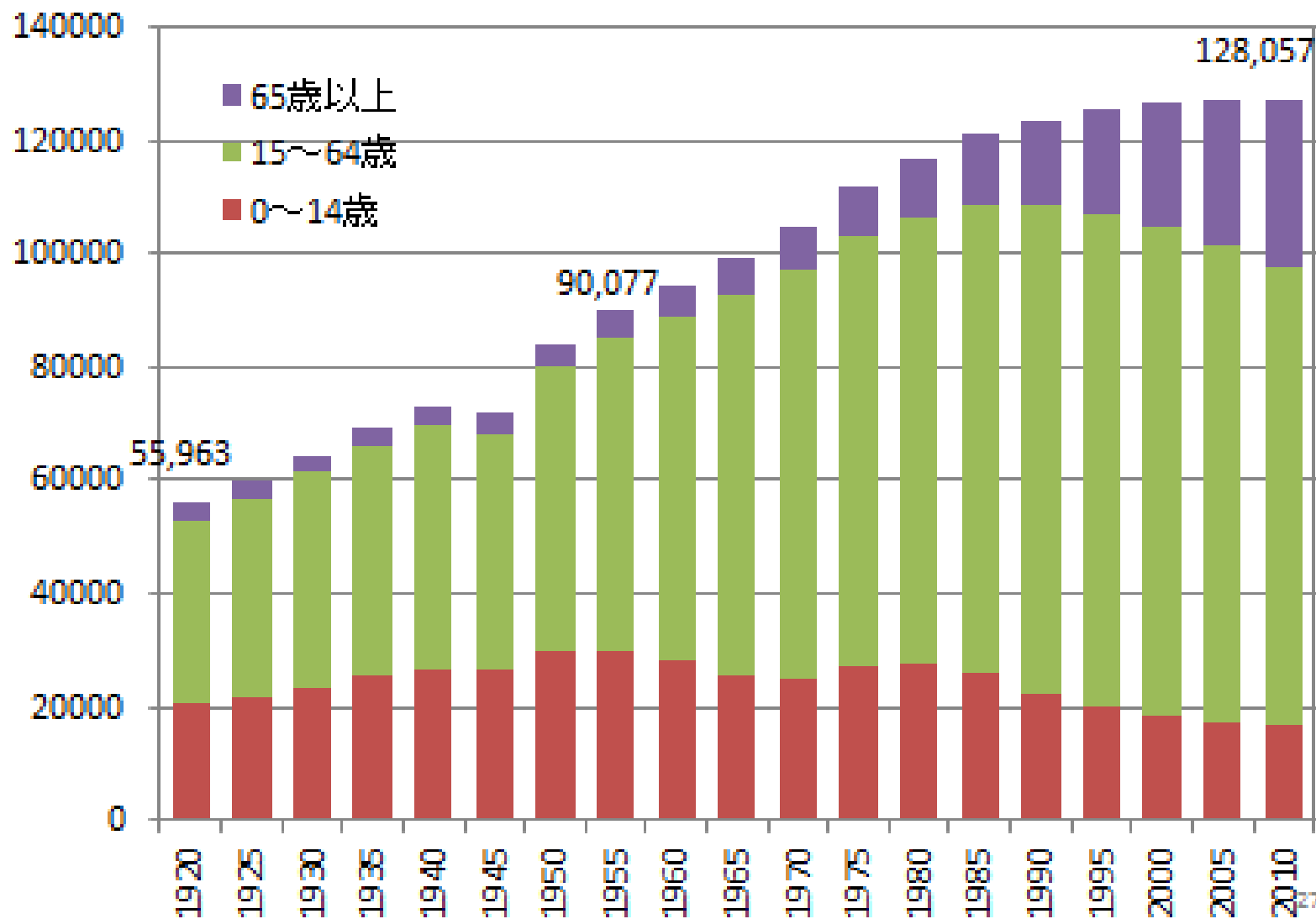
### 市区町村別人口増減率 (平成17年～平成22年)



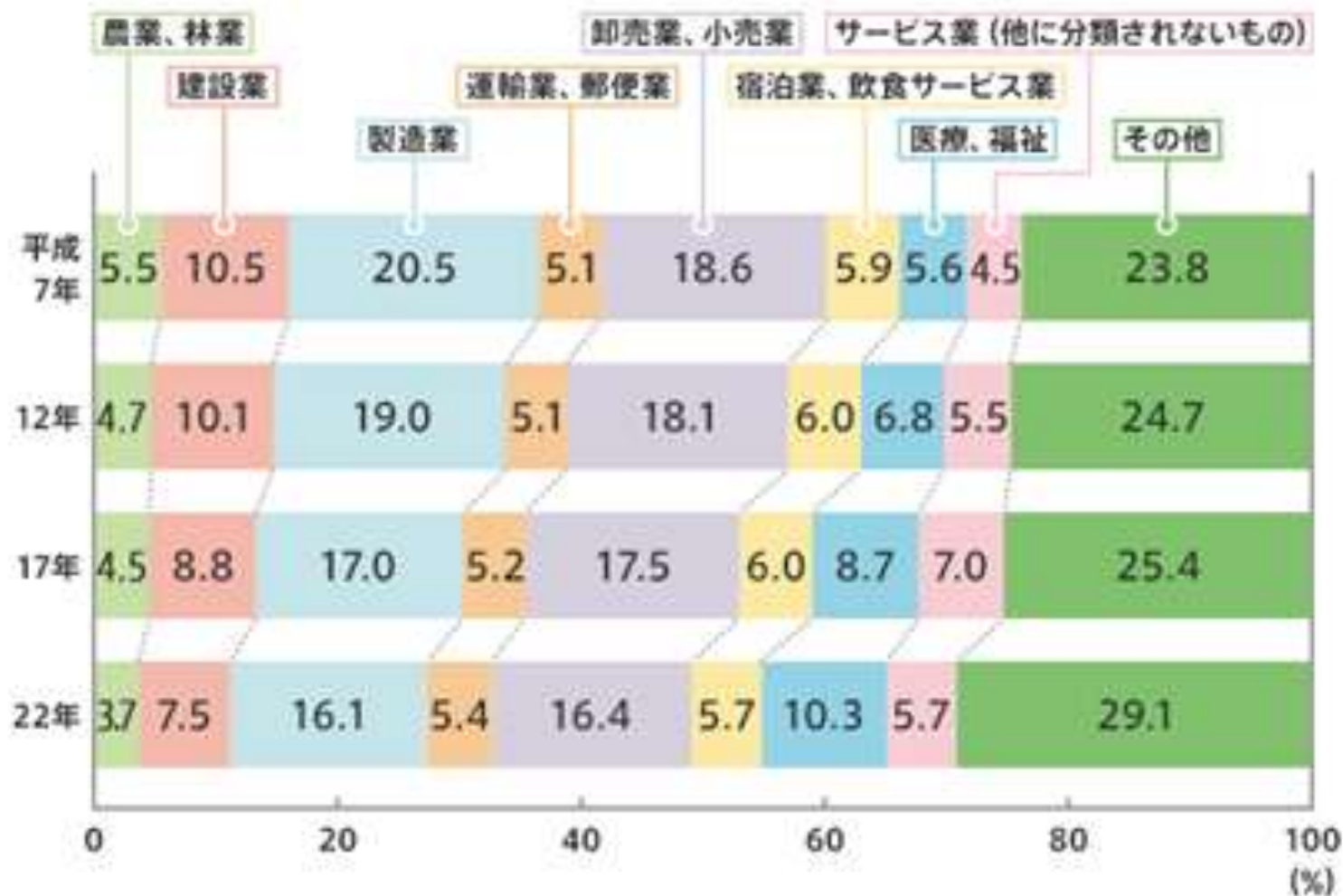
# 人口の推移（全国）

資料：国勢調査

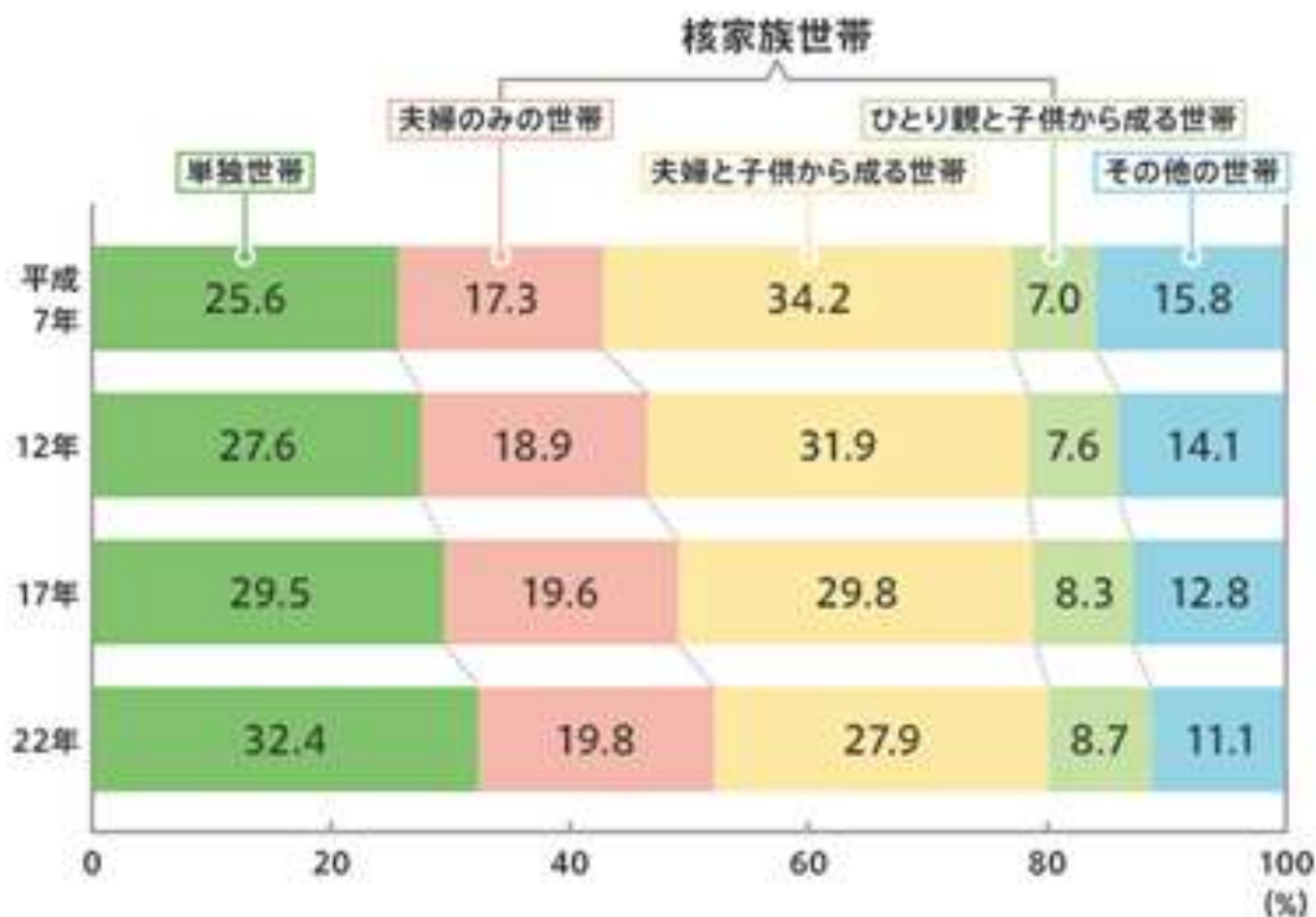
（千人）



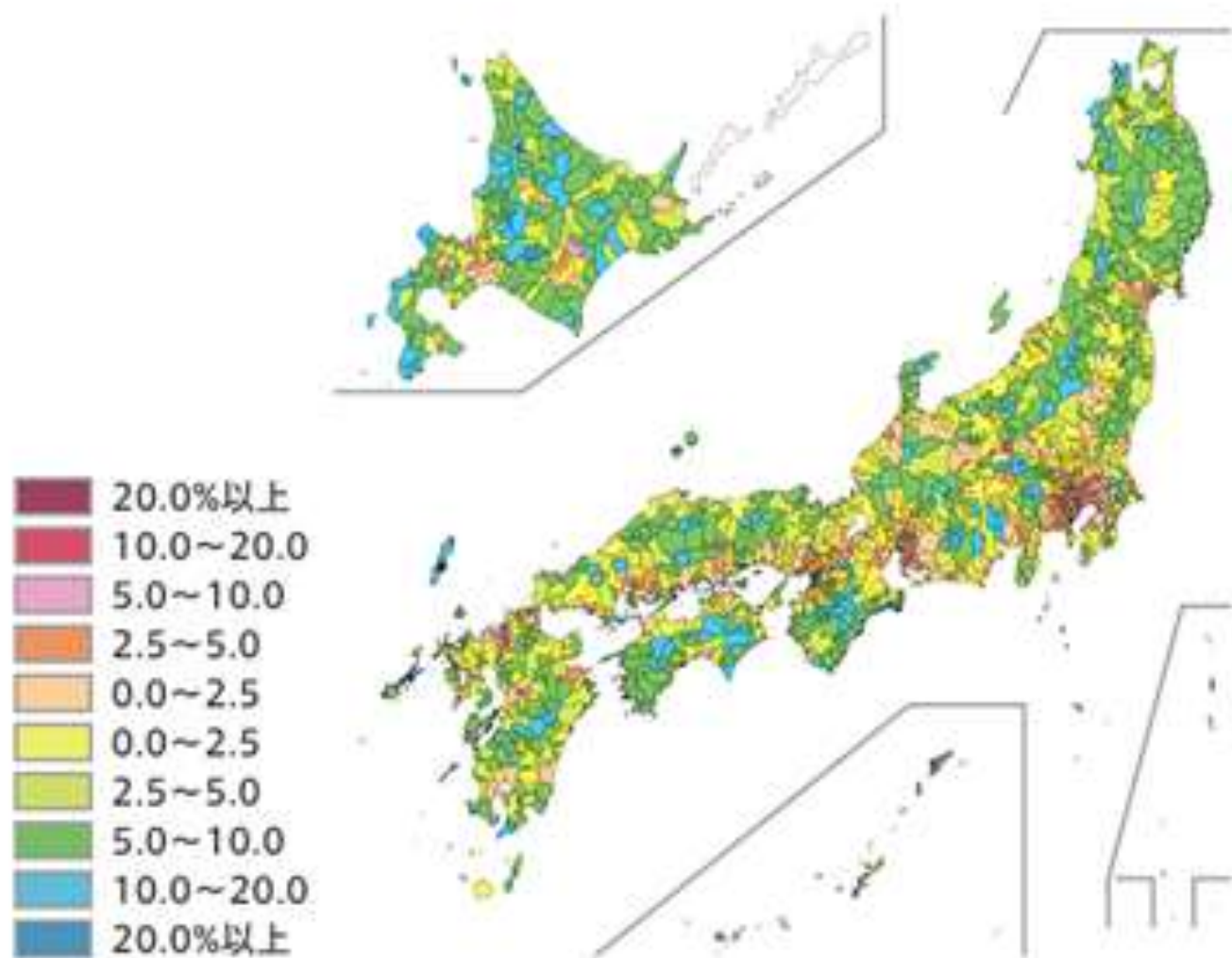
# 産業（大分類）別15歳以上就業者の割合 （平成7年～平成22年）



# 一般世帯の家族類型別割合の推移 (平成7年～平成22年)



# 市区町村別人口増減率（平成17年～平成22年）





統計データを探す



地図や図表で見る



調査項目を調べる



統計サイト検索・  
リンク集



ログイン

ログイン



### 統計データを探す

様々な府省が管理している統計データを検索できます。

- ▶ [主要な統計から探す](#)
- ▶ [政府統計全体から探す](#)

キーワード検索(条件指定)

検索



### 地図や図表で見る

地図や図表により統計データを“見える化”できます。

- ▶ [図表で見る日本の主要指標](#)
- ▶ [都道府県・市区町村のすがた](#)
- ▶ [地図で見る統計\(統計GIS\)](#)
- ▶ [地図による小地域分析\(jSTAT MAP\)](#)
- ▶ [統計年鑑等の統計書](#)  
(総務省統計局)



### 調査項目を調べる

統計データの基本となる用語やコードを説明しています。

- ▶ [統計に用いる分類\(産業、職業等\)・用語](#)
- ▶ [市区町村名・コード](#)
- ▶ [調査項目を探す](#)



### API機能



### GIS機能

地図による小地域分析  
(jSTAT MAP)



政府統計の総合窓口  
(e-Stat)の

### 活用術



### アンケート 実施中

ご協力をお願いします

統計について勉強しよう >>

### 統計を知る・学ぶ

### ランキング

### 統計キーワード 統計表

|   | 利用件数 | キーワード  |
|---|------|--------|
| 1 | 144  | 学校基本調査 |
| 2 | 127  | 人口     |
| 3 | 115  | 国勢調査   |
| 4 | 93   | ぎょうざ   |

○ 新着

NEW!

NEW!

NEW!

NEW!

NEW!

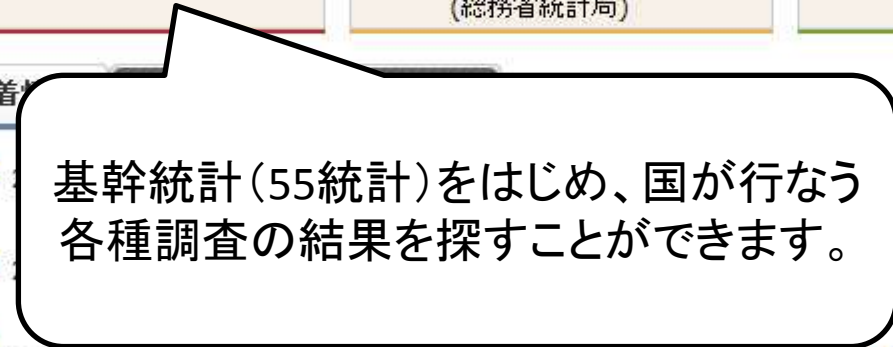
NEW!

基幹統計(55統計)をはじめ、国が行なう各種調査の結果を探すことができます。

RSSによる配信はこちら

[労働力調査報告書\) 年次-](#)

[26年産花き\(作付\(収穫\)\)](#)



- 2015年5月26日 総務省 ▶ [個人企業経済調査\(動向編\) 四半期-2015年1~3月期](#)
- 2015年5月26日 総務省 ▶ [個人企業経済調査\(動向編\) 年度次-2014年度](#)
- 2015年5月26日 国土交通省 ▶ [建設労働需給調査 月次-2015年4月](#)
- 2015年5月26日 国土交通省 ▶ [主要建設資材需給・価格動向調査 月次-2015年5月](#)



# 島根県の人口推移

ここから何がわかりますか？

第5表 年齢(3区分)別人口

島根県

32

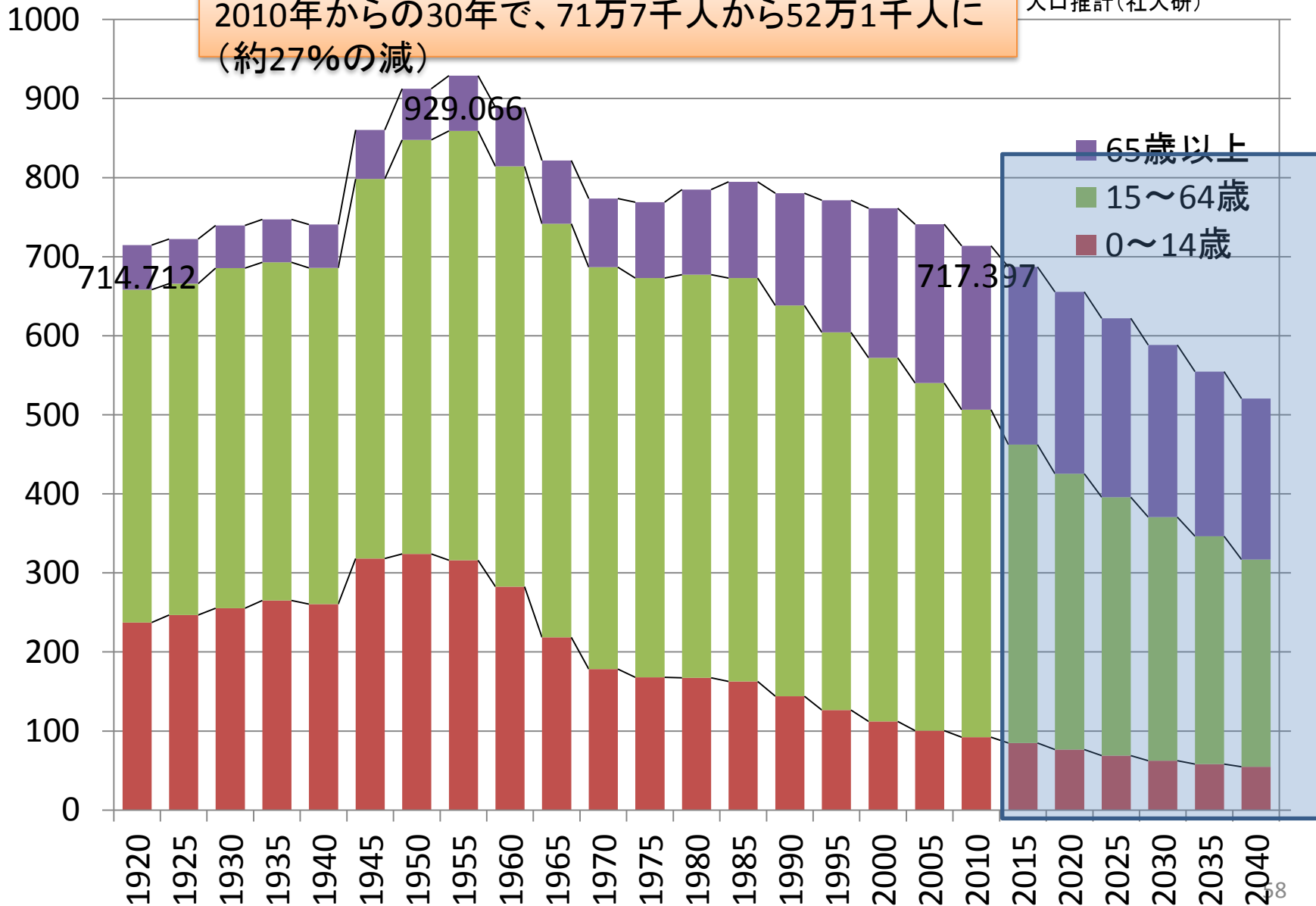
| 年次, 地域 | 実数      |         |         |         | 割合(%) |       |       |
|--------|---------|---------|---------|---------|-------|-------|-------|
|        | 総数      | 0~14歳   | 15~64歳  | 65歳以上   | 0~14歳 | 15~64 | 65歳以上 |
| 1920   | 714,712 | 237,142 | 420,933 | 56,637  | 33.2  | 58.9  | 7.9   |
| 1925   | 722,402 | 246,702 | 419,113 | 56,587  | 34.2  | 58.0  | 7.8   |
| 1930   | 739,507 | 255,464 | 430,112 | 53,931  | 34.5  | 58.2  | 7.3   |
| 1935   | 747,119 | 265,195 | 427,505 | 54,419  | 35.5  | 57.2  | 7.3   |
| 1940   | 740,817 | 260,566 | 425,244 | 55,005  | 35.2  | 57.4  | 7.4   |
| 1945   | 860,275 | 318,312 | 480,112 | 61,851  | 37.0  | 55.8  | 7.2   |
| 1950   | 912,551 | 323,864 | 523,687 | 64,981  | 35.5  | 57.4  | 7.1   |
| 1955   | 929,066 | 316,171 | 542,730 | 70,156  | 34.0  | 58.4  | 7.6   |
| 1960   | 888,886 | 282,596 | 531,573 | 74,717  | 31.8  | 59.8  | 8.4   |
| 1965   | 821,620 | 218,403 | 523,286 | 79,931  | 26.6  | 63.7  | 9.7   |
| 1970   | 773,575 | 178,457 | 508,173 | 86,945  | 23.1  | 65.7  | 11.2  |
| 1975   | 768,886 | 168,072 | 504,941 | 95,831  | 21.9  | 65.7  | 12.5  |
| 1980   | 784,795 | 167,310 | 509,938 | 107,479 | 21.3  | 65.0  | 13.7  |
| 1985   | 794,629 | 162,817 | 510,054 | 121,744 | 20.5  | 64.2  | 15.3  |
| 1990   | 781,021 | 143,884 | 494,253 | 142,061 | 18.4  | 63.3  | 18.2  |
| 1995   | 771,441 | 126,403 | 477,919 | 167,040 | 16.4  | 62.0  | 21.7  |
| 2000   | 761,503 | 111,982 | 460,103 | 189,031 | 14.7  | 60.5  | 24.8  |
| 2005   | 742,223 | 100,542 | 439,471 | 201,103 | 13.6  | 59.3  | 27.1  |
| 2010   | 717,397 | 92,218  | 414,153 | 207,398 | 12.9  | 58.0  | 29.1  |

# 人口の推移（島根県）

(千人)

資料：国勢調査(総務省)、将来人口推計(社人研)

2010年からの30年で、71万7千人から52万1千人に  
(約27%の減)

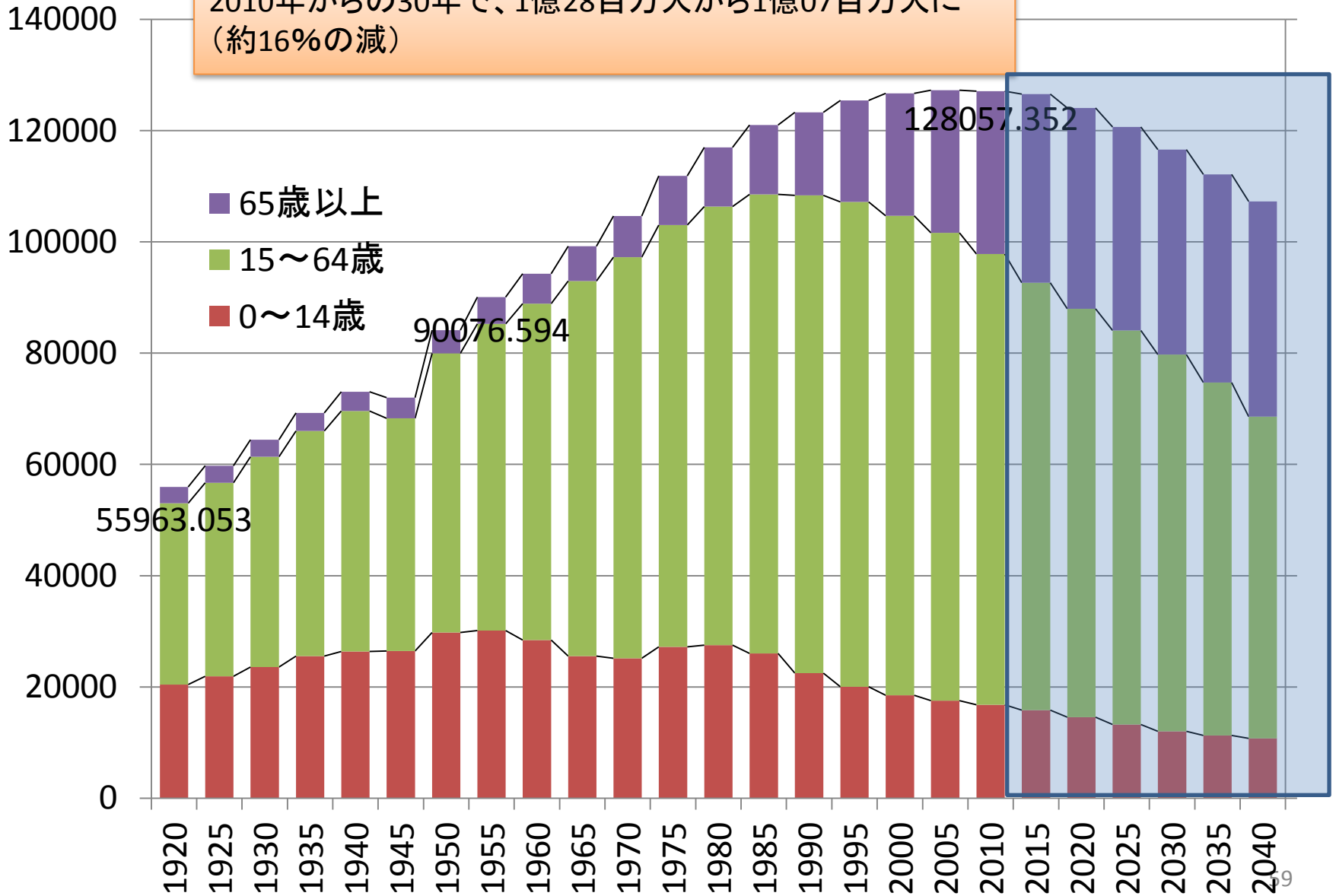


# 人口の推移（全国）

（千人）

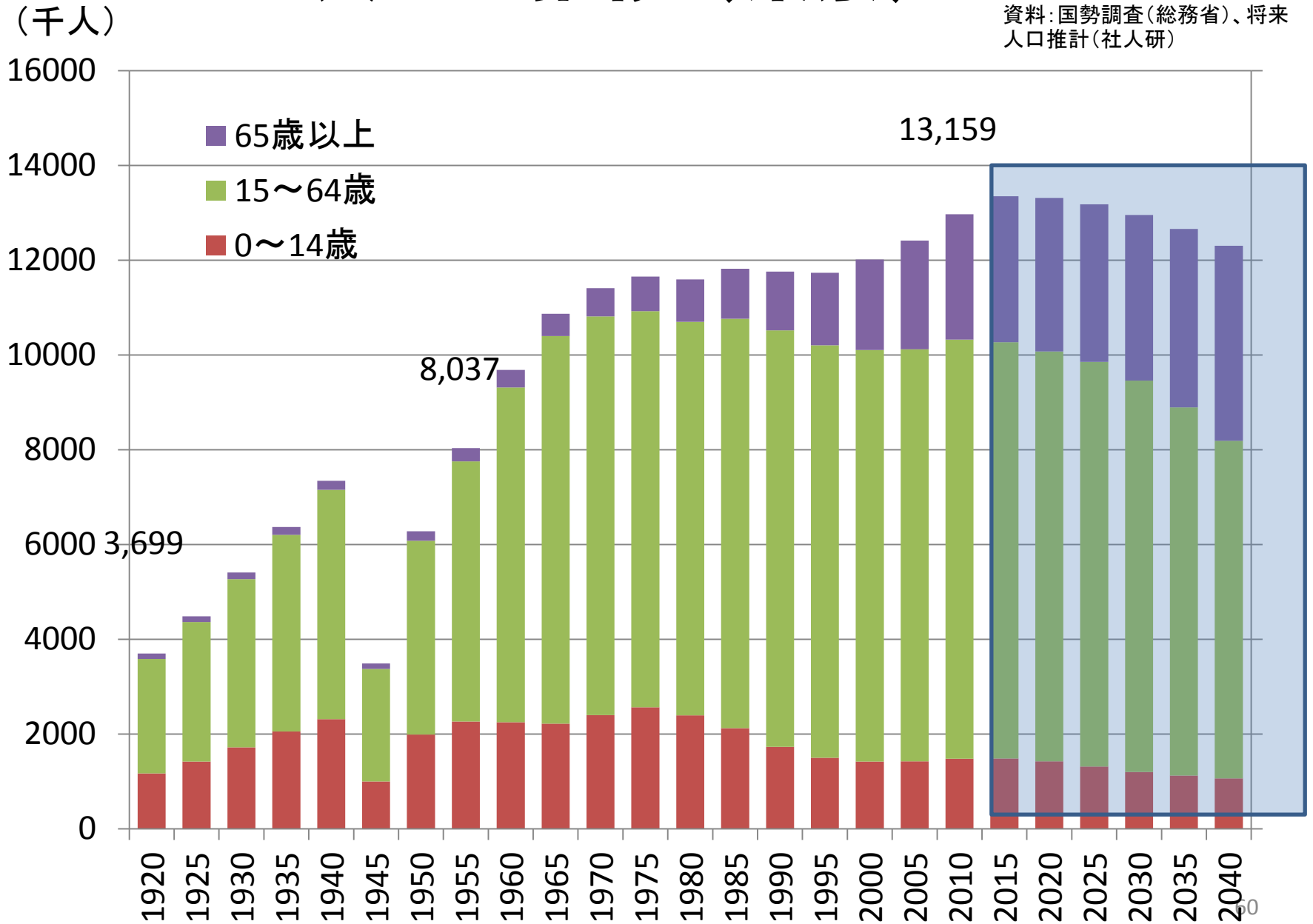
資料：国勢調査（総務省）、将来人口推計（社人研）

2010年からの30年で、1億2800万人から1億0700万人に（約16%の減）



# 人口の推移（東京）

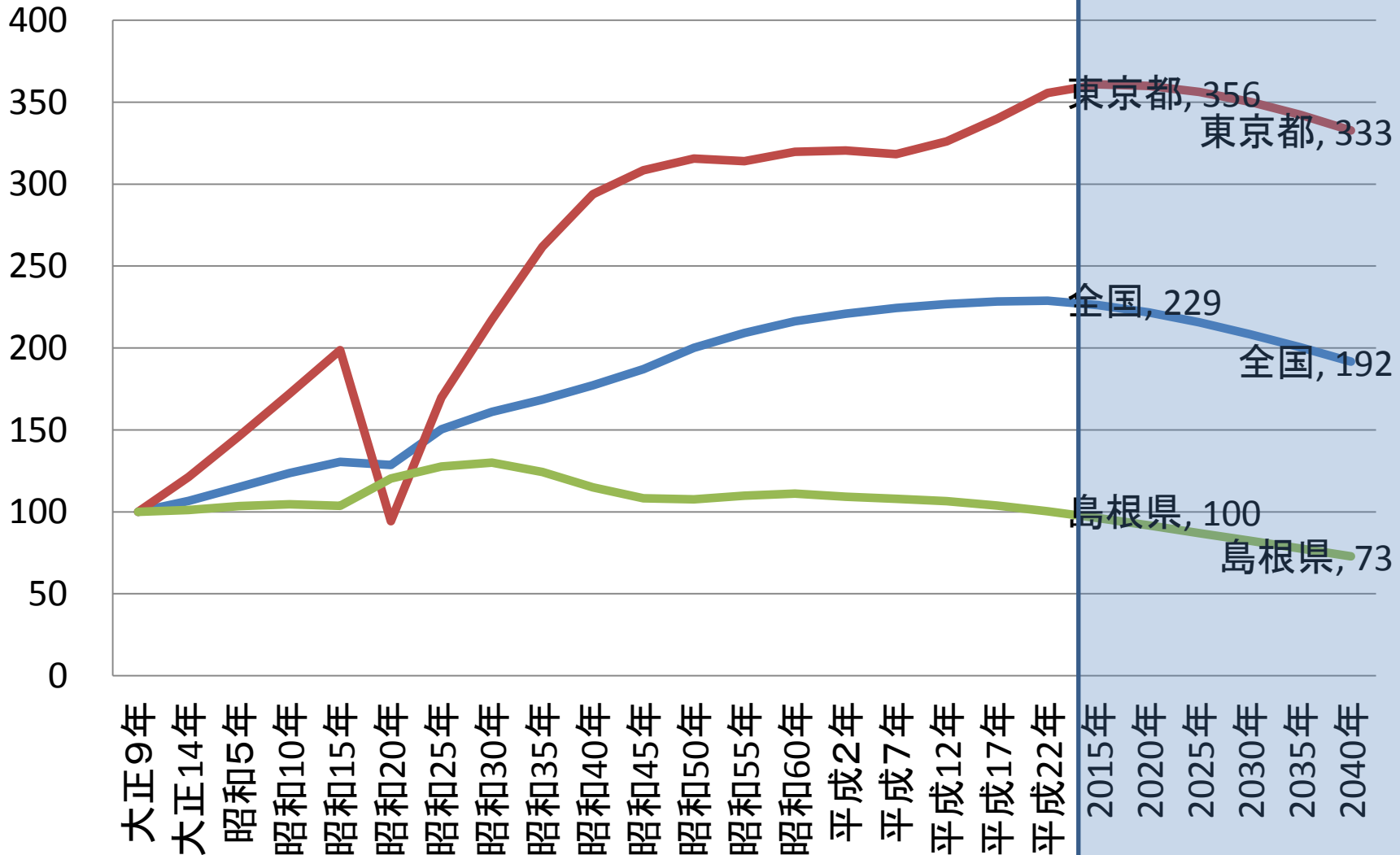
資料：国勢調査（総務省）、将来人口推計（社人研）



# 島根・全国・東京の人口推移折れ線グラフ

資料: 国勢調査(総務省)、将来人口推計(社人研)

## 大正9年を100としたときの人口推移

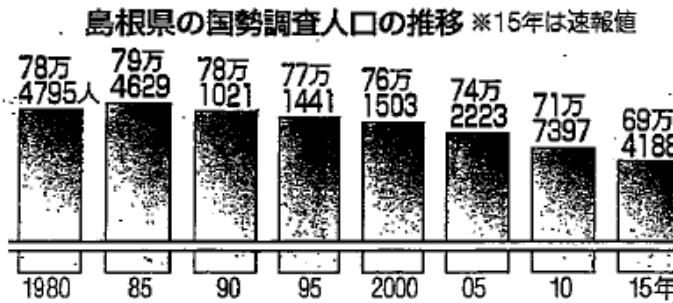


## (5) 国勢平成27年調査の結果

### インターネット回答の状況

- 全国...19,175,769世帯(約37%)
- 島根県...97,894世帯(約37%)  
(全国最高 滋賀県 約48%)
- 浜田市...8,230世帯(約33%)  
(県内最高 出雲市 約46%)

# 島根県人口70万人割れ 国勢調査 15年速報



島根県は25日、ことし10月1日現在で実施した2015年国勢調査の結果速報を発表した。人口は69万4188人。1920年の調査開始以来、初めて70万人を割り込んだ。10年の前回調査比で2万3209人(3.2%)減ったが、減少率は前回比で0.1%縮小した。

92万9066人でピークだった55年調査に比べ、約4分の1に当たる23万4878人減。90年以降、6回連続のマイナスとなっている。

市町村別人口は、出雲市だけが0.1%増え、残りの18市町村は軒並み減少した。減少率の最大は川本町のマイナス11.8%で、奥出雲町の同9.6%が続いた。地域別では、県東部の出雲地域(6市町)が計47万4694人で同1.9%、県西部の石見地域(9市町)は計19万8906人で同6.1%、隠岐地域(4町村)が計2万5888人で同5.1%となった。

県はことし10月に示した人口ビジョンで60年の県人口を約47万人と設定、今後

も人口減少を見込む。県策企画局の丸山達也局長「県の地方版総合戦略に「県民の生活を支え、育り込んだ子育て支援やUターン者増などを実現し、少しでも人口減を食い止たい」と話している。

(川井直哉)

## 原爆ドーム・厳島神社

## 世界遺産20年

## PRへ初会合

広島県市など

広島市中区の前爆ドームと廿日市市の厳島神社が世界遺産に登録されて来年が20年となるのに合わせた、光キャンパインの展開へ、広島県と両市などは25日、

# 石見9市町人口6.1%減

## 国勢調査速報値 落ち込み幅拡大

県が25日に発表した国勢調査の結果速報値で、県人口は前回(2010年)比で3.2%減少した。減少幅は10年時点の3.3%から0.1%縮小したものの、依然として深刻な人口減少が続いている。特に石見9市町の落ち込みが激しくなっている。19市町別では、(秋吉止載)石見地域の前回比減で、減少率はそれぞれ、減少率が大きかったのは川本町の11.8%。減少率は5%を超えた13市町村のうち、7市町が石見地域だった。県が本年度まとめた人口ビジョンでも、1

2015年国勢調査結果速報の市町村別人口

|       | 人口     | 前回比増減(人) | 増減率(%) |
|-------|--------|----------|--------|
| 松江市   | 206407 | ▲2206    | ▲1.1   |
| 浜田市   | 58120  | ▲3593    | ▲5.8   |
| 出雲市   | 171576 | 91       | 0.1    |
| 益田市   | 47701  | ▲2314    | ▲4.6   |
| 大田市   | 35167  | ▲2829    | ▲7.4   |
| 安来市   | 39553  | ▲2283    | ▲5.5   |
| 江津市   | 24450  | ▲1247    | ▲4.9   |
| 雲南市   | 39059  | ▲2858    | ▲6.8   |
| 奥出雲町  | 13071  | ▲1385    | ▲9.6   |
| 飯南町   | 5028   | ▲506     | ▲9.1   |
| 川本町   | 3440   | ▲460     | ▲11.8  |
| 美郷町   | 4899   | ▲452     | ▲8.4   |
| 邑南町   | 11100  | ▲859     | ▲7.2   |
| 津和野町  | 7658   | ▲769     | ▲9.1   |
| 吉賀町   | 6371   | ▲439     | ▲6.4   |
| 海士町   | 2354   | ▲20      | ▲0.8   |
| 西ノ島町  | 3028   | ▲108     | ▲3.4   |
| 知夫村   | 615    | ▲42      | ▲6.4   |
| 隠岐の島町 | 14591  | ▲930     | ▲6.0   |
| 島根県   | 694188 | ▲23209   | ▲3.2   |

(▲はマイナス)

### 減少率最大 川本町11.8%

県が25日に発表した国勢調査の結果速報値で、県内最大の人口減少率11.8%となった川本町。町は定住促進策などに取り組むが、前回よりも2.0%悪化した。川本町によると、ここ5年間、毎年の自然減は約50人。高校生が

955年と14年10月時点の比較で出雲地域の人口は7%減だったのに対し、石見地域は46%減だった。県政策企画局は「石見地域では高速道路などのインフラが未発達で、雇用の場の確保に必要な事業所の集積が遅れた」と分析。今後の対策については「中山間地域に進出する企業への助成上積みなど、地方版総合戦略に掲げた政策を着実に実行していく」としている。

国勢調査の全国人口速報は来年2月、確定値は同年秋季に示される見通し。

卒業後、地元を離れるなどの減少が続く。ただ、2014年度からの町営住宅建設で若者が増え、町外からの高校入学者の登校が増え、長は「少しずつ改善に向かっている」とみる。前回は人口減少率9.5%だった美郷町は8.4%、7.6%だった邑南町も7.2%になり、それぞれ減少率を縮めた。



# 平成27年国勢調査結果(県速報)

| 市町村名 | 平成27年国勢調査 |         | 平成22年国勢調査 |         | 増減数(27年－22年) |         |
|------|-----------|---------|-----------|---------|--------------|---------|
|      | 人口        | 世帯数     | 人口        | 世帯数     | 人口           | 世帯数     |
| 県計   | 694,188   | 264,481 | 717,397   | 262,219 | ▲ 23,209     | 2,262   |
| 出雲地域 | 474,694   | 174,339 | 483,841   | 169,500 | ▲ 9,147      | 4,839   |
| 石見地域 | 198,906   | 81,007  | 211,868   | 83,396  | ▲ 12,962     | ▲ 2,389 |
| 隠岐地域 | 20,588    | 9,135   | 21,688    | 9,323   | ▲ 1,100      | ▲ 188   |

# 国勢調査の結果(速報)

## 島根県

| 項目               | 平成27年(今回) | 平成22年(前回) | 増減       |
|------------------|-----------|-----------|----------|
| 人口               | 694,188人  | 717,397人  | ▲23,209人 |
| 人口増減率<br>(対前回調査) | ▲3.2%     | ▲3.3%     | +0.1ポイント |
| 世帯数              | 264,481世帯 | 262,219世帯 | +2,262世帯 |
| 世帯増減率<br>(対前回調査) | 0.9%      | 0.5%      | +0.4ポイント |

## 浜田市

| 項目               | 平成27年(今回) | 平成22年(前回) | 増減       |
|------------------|-----------|-----------|----------|
| 人口               | 58,120人   | 61,713人   | ▲3,593人  |
| 人口増減率<br>(対前回調査) | ▲5.8%     | ▲2.1%     | ▲3.7ポイント |
| 世帯数              | 24,508世帯  | 24,972世帯  | ▲464世帯   |
| 世帯増減率<br>(対前回調査) | ▲1.9%     | ▲0.2%     | ▲1.7ポイント |

# 今後の調査結果公表予定(国)

速報  
集計

- 人口速報集計

平成28年2月～

基  
本  
集  
計

- 人口等基本集計
- 就業状況等基本集計
- 世帯構造等基本集計

平成28年10月

平成29年4月

平成29年9月

- 従業地・通学地集計
- 人口移動集計

平成29年6月～

平成29年1月～

## (6) 国勢調査結果の利用①

- ・海士町の取り組み

# 海士町の取り組み

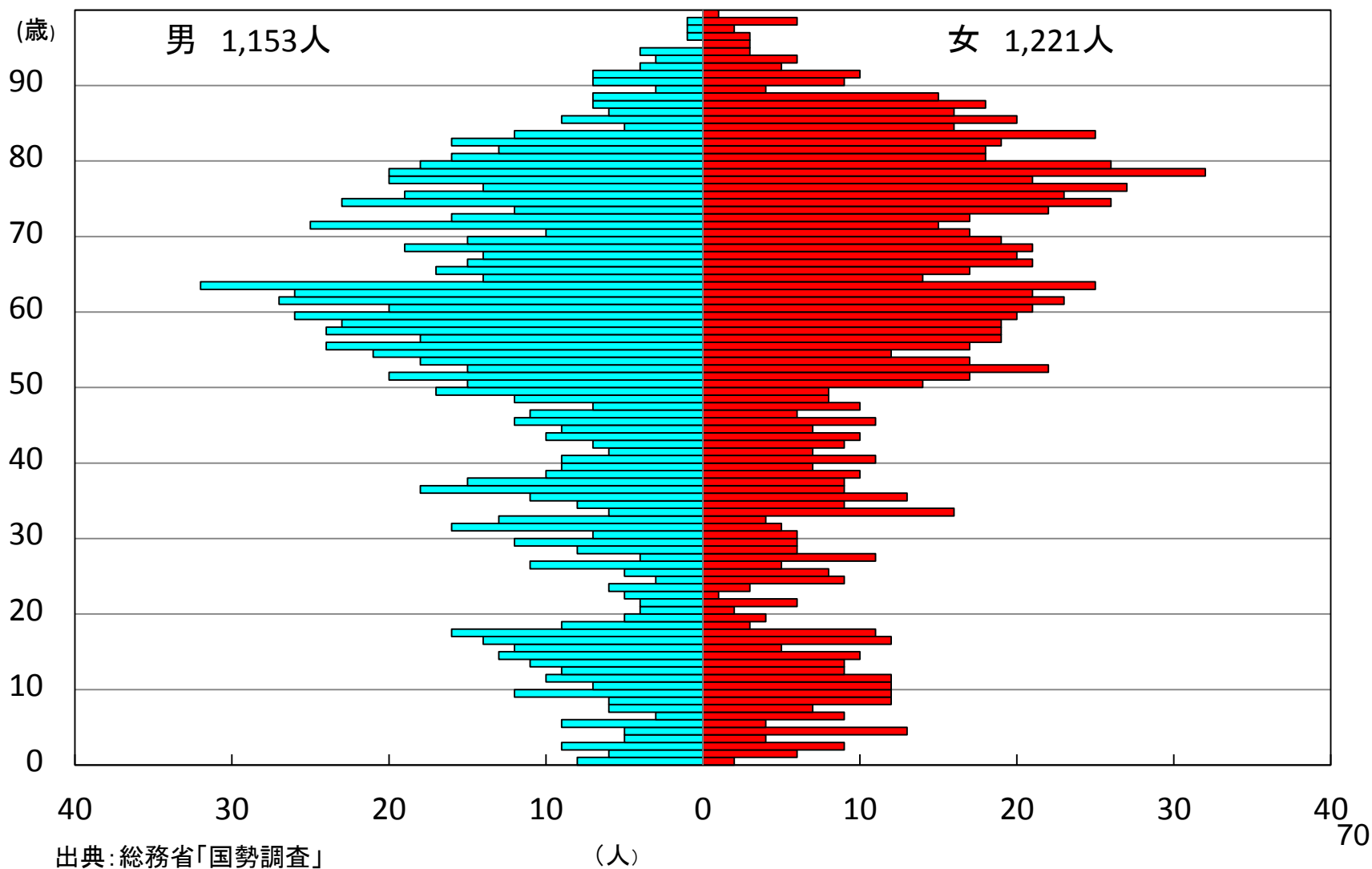
「このままでは町がなくなってしまう!」

→ 町を挙げて工夫をはじめ

- 職員給料カット、地域の特産の活用、新しいビジネスの開始、都会の若い人の活用 など



# 海士町の人口ピラミッド(H22国勢調査)

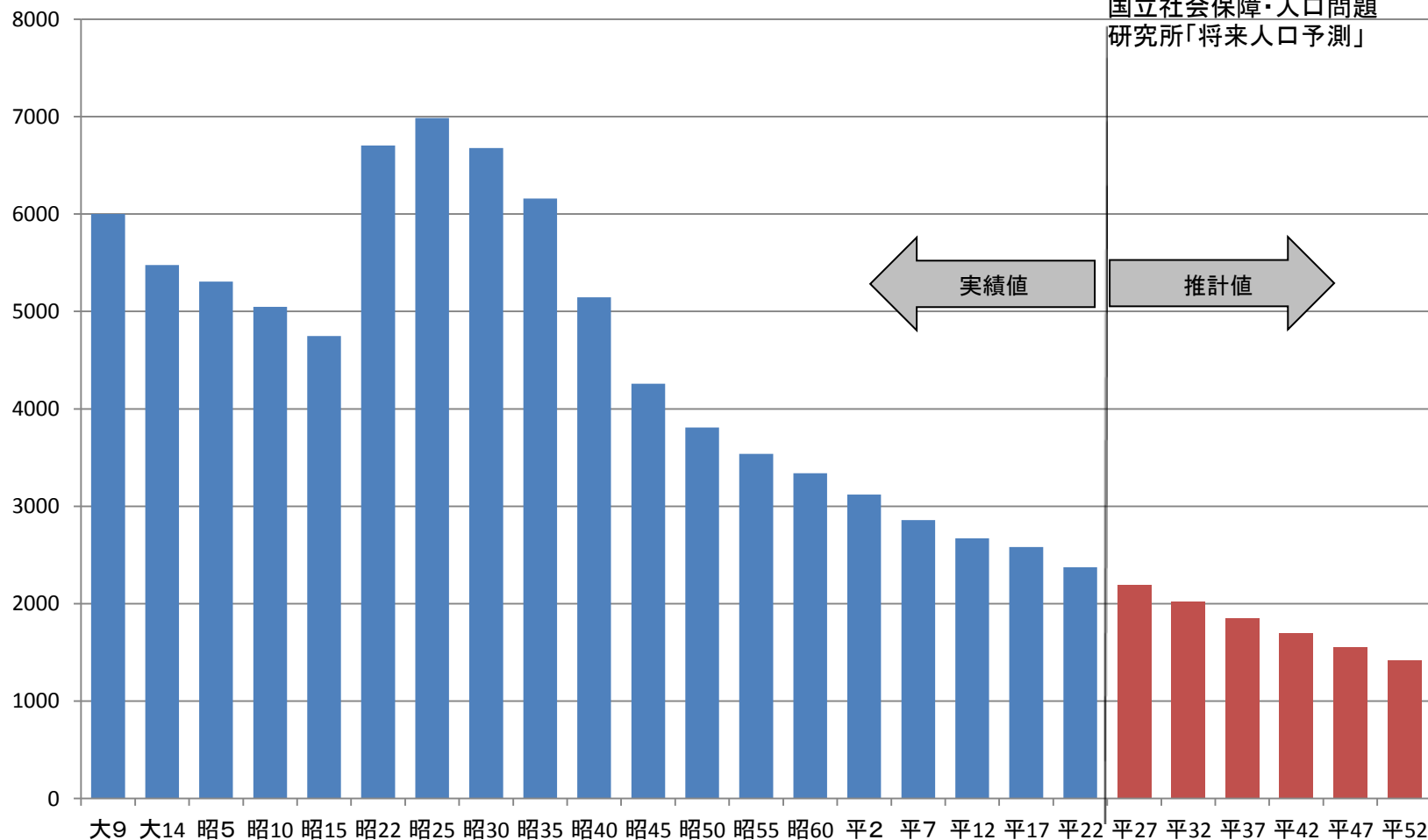


# 海士町人口は2,374人

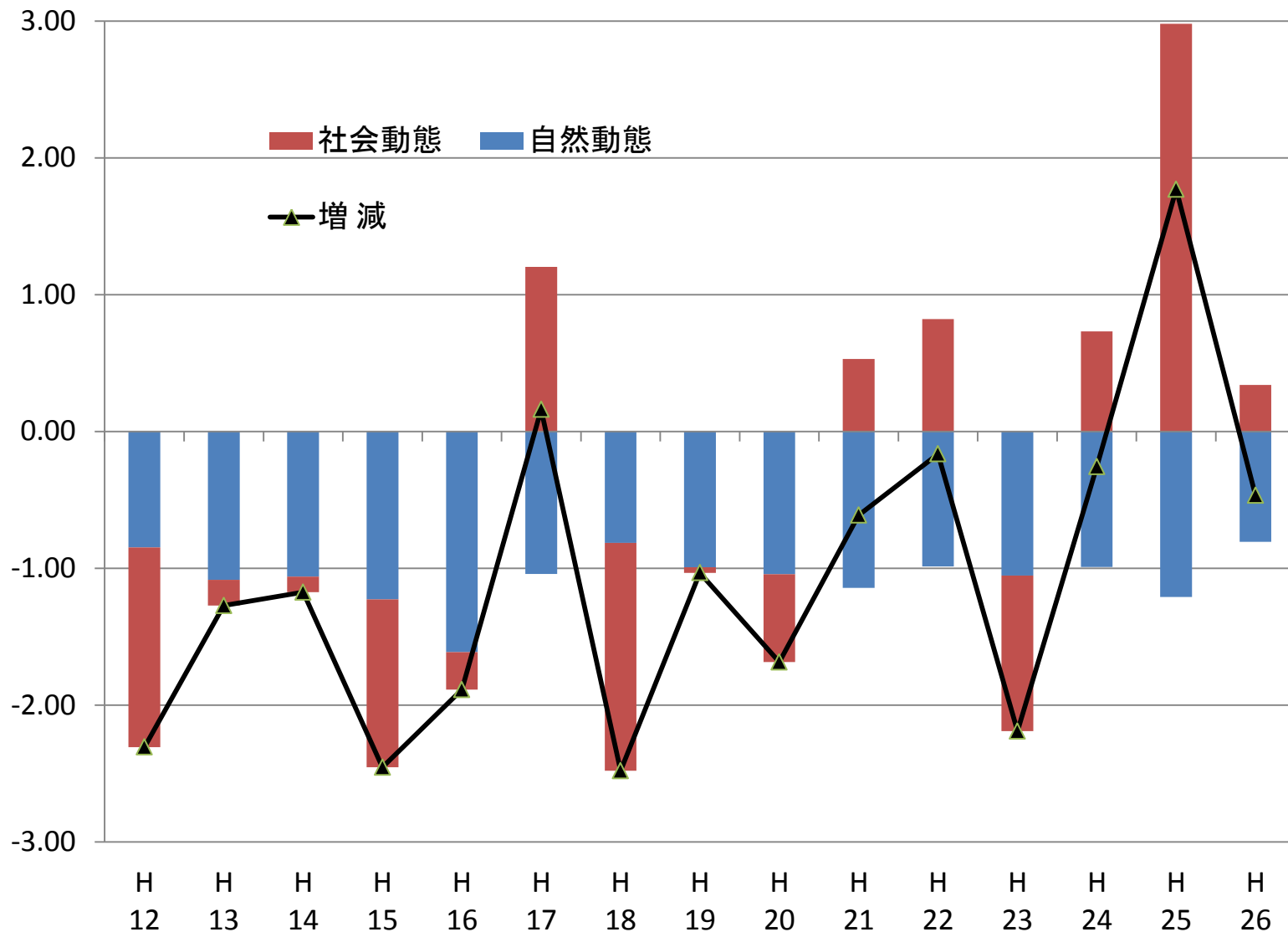
○人口はS25(1950)年から減少。H22にはS25年の3分の1に

## 海士町人口推移(人)

出典:総務省「国勢調査」  
国立社会保障・人口問題  
研究所「将来人口予測」



# 海士町の人口移動の推移



「平成26年島根の人口移動と推計人口」から

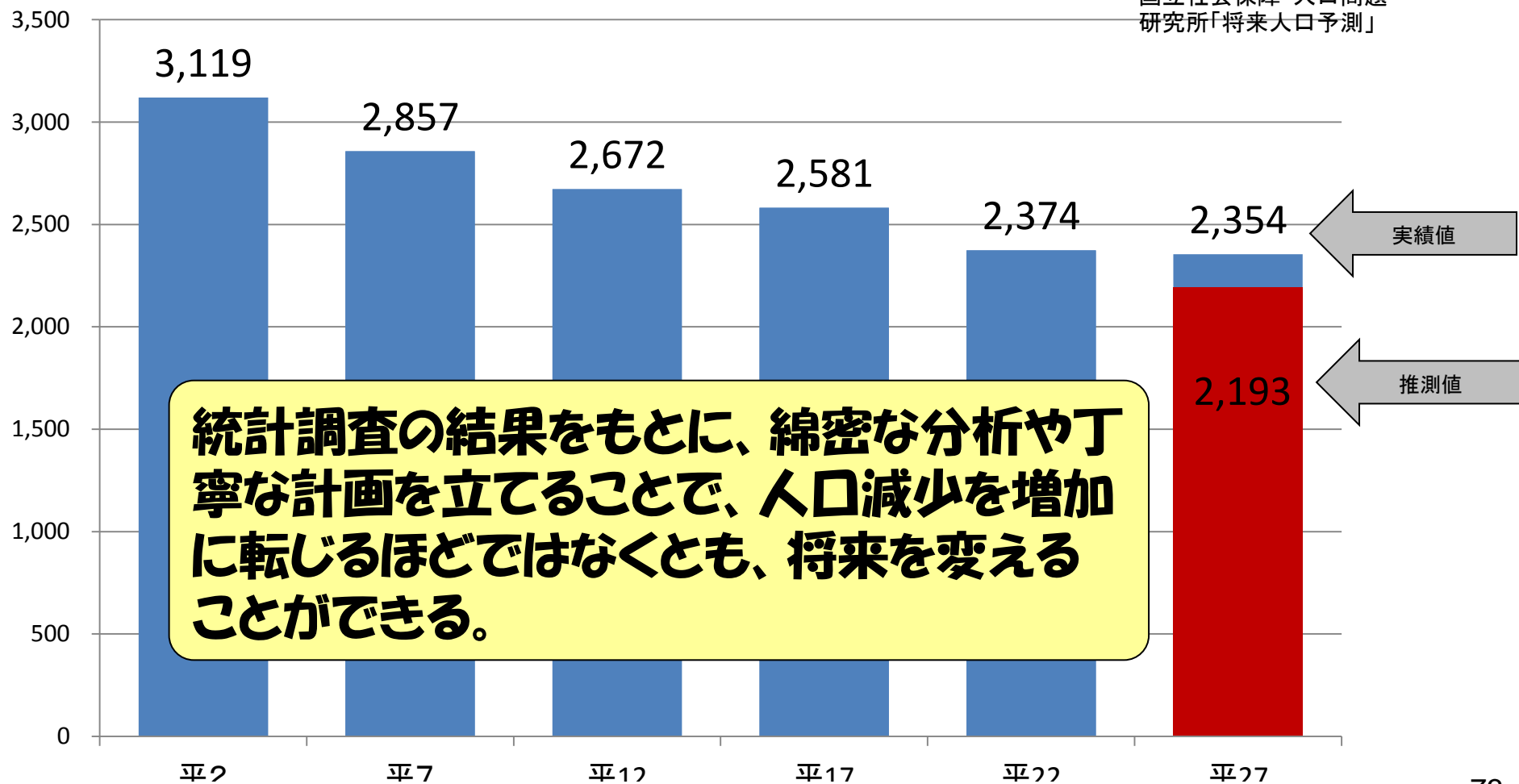


# 最新の国勢調査結果は

○人口はほぼ横ばいで、人口問題研究所の予測よりも約7%多かった。

海士町人口推移(人)

出典:総務省「国勢調査」  
国立社会保障・人口問題  
研究所「将来人口予測」



統計調査の結果をもとに、綿密な分析や丁寧な計画を立てることで、人口減少を増加に転じるほどではなくとも、将来を変えることができる。

# 数字の強み・弱み

- 強い説得力(プレゼン力)を持つ
  - 決定論だと思い込む危険も。
  - 数字が一人歩きして、周囲を混乱させることも
- その数字が何を表しているかの確認が必要
  - データを見るときには、出典や調査者、現実との対応を確認
  - 数字は顕微鏡。ミクロを見ることができる。
  - 大きな流れを見逃していないか？

**ポイント**

- ・地域政策でマクロの人口問題の解決困難
- ・東京都の低出生率の全国への影響限定的
- ・人口分散すると公共サービス持続できず

中川 雅之 日本大学教授

今夏も関東・東北などで豪雨が大きな人的・物的被害をもたらした。国民は社会資本が提供する公共サービスの質に、どれほど期待してよいのだろうか。それは、どのような人口配置に関するビジョンに基づいて、どれほどの社会資本を整備・維持しようとするかにより、大きく異なる。現在国民が居住する地域のすべてが、安全で快適なことが望ましいのは当然だ。しかし、これだけで公共施設予算を確保できるかは、公共部門が担える役割と持家の担拠力に大



甲斐れたのか。政府は、日本の人口を感念維持するのと、出生率を1.8まで回復させることを目指している。地方創生は「出生率の低い東京の一極集中」を阻止するもので、この目標達成を認めるのだ。しかしマクロの人口問題の解決は、地域政策で解決しようとするアプローチは構造的に考えられない。筆者も参加した、日本経済研究センターの大都市研究会「小除障大戦略」が打ち出した報告を基に、この政策の

「供給できない」のではなく、「結婚しない」ことにある。このことはやや奇妙に聞こえる。人は都市が地方に生まれ、パートナーを探すが、パートナーを探さず場所がある必要はない。人生の目標、資格、考え方が合致する人を見つげられる確率が高いところで探すが合理的である。仕事を求め求めて多様な人が数多く集まる都市こそが、そうしたサービス効率を高めることができる場所である。しかし都市は生活費が高いため、どこでパートナーを探さるかは、その利点とコストの比較により決まる。カブールがいったん成立すれば、パートナー探しは効率的という利点は意味を持たなくなり、高い生活費が重くのしかかる。ただし都市から地方に転出した場合、引越しただけでなく、転職や業種上ったネットワークからの移行

もつり、構造的経済により競争力が集まっているだけでなく、効率的な結婚市場でもある東京圏は、その他地域から未婚者を集めてマッチングの場となる。しかし低出生率の地と高いため、成立したカブールはその他地域に回ることもなく、東京圏周辺で生活を送るといった姿が浮かび

## 集積、公共財の質向上

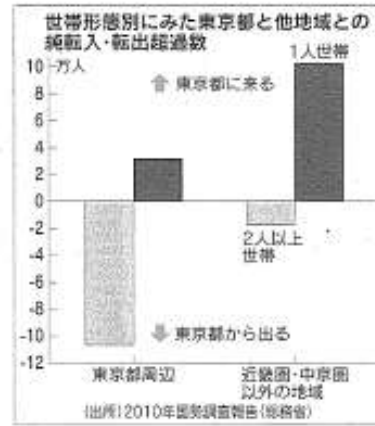
### 大都市化、世界的な趨勢に

「集積を生産経てよ」といふ。東洋の出生率はなぜ低いのか。東京都の人口出生率は1.3と低率である。全国の水準に比べて特別に低くはない。一方、東京都の未婚率は39.9%、全国平均28.4%と比較して非常に高い。東京都の出生率が低いのは子

上がある。このことは、東京圏への人口集中をもたらしているもの、日本全体の出生率には中立的、少なくとも限定的な影響しか与えていないと考えざるべきである。これらを勘案すれば、出生率の上昇を目指すには、人口配置に強い介入をすることは慎重であるべきである。

「結婚しない」ことにある。このことはやや奇妙に聞こえる。人は都市が地方に生まれ、パートナーを探すが、パートナーを探さず場所がある必要はない。人生の目標、資格、考え方が合致する人を見つげられる確率が高いところで探すが合理的である。仕事を求め求めて多様な人が数多く集まる都市こそが、そうしたサービス効率を高めることができる場所である。しかし都市は生活費が高いため、どこでパートナーを探さるかは、その利点とコストの比較により決まる。カブールがいったん成立すれば、パートナー探しは効率的という利点は意味を持たなくなり、高い生活費が重くのしかかる。ただし都市から地方に転出した場合、引越しただけでなく、転職や業種上ったネットワークからの移行

それでは、強い介入をしない趨勢ベースの人口移動は、どのような国土再編を導くのか。中心都市とそこへ通勤する住民で構成される都市圏単位でその動きをみてみよう。例えば、オーストラリアではシドニー都市圏をほぼ100%の都市圏に、人口の60%が居住している。数少ない大都市への集積が進み、そのネットワークにより国土が形成されている。日本ではどうか。



日本の経済構造を改善するには、大都市においてシブネを確保して、付加価値創造の源泉となる人材にとつて魅力的な居住環境を整えること、当り前の作業を進めることが最も重要である。一方、大都市化の影響を緩和するためにも、中小都市の都市圏化において、多くの国民にとって中長期的に受け入れ可能な、集積とネットワークの両立を重視することはない。そして居住を実現するために、都市計画や公共施設などの政策を推進して、いかに多様な作業にも前向きな姿勢を示すか。



# 東京一極集中 是正すべきか

## 人口配置、過度な介入禁物

きへ規定される。これまでに整備されてきた社会資本を劣化し、現在3兆6千億円程度の維持管理・更新費が、20年後には4兆6千億〜5兆5千億円に膨らむことを懸念する。国土再編をしようとするには防災投資に関しても効率的な重視が必要である。社会資本による公共サービスの提供には、最低供給単位や地域の経済が存在する。このため強制的な介入は、まっぴらな人口が分散している範囲よりも、一定の人口集積が揃っている範囲の方が効率的にサービスを提供できる。現在の政策立案の前提となる人口配置のビジョンは、どのようなものだろうか。

なかかわまさひさ 61年生まれ、京大、旧建設省(現国土省)専門は都市住宅政策

# 客観と主観 はつきりと区別



64年生まれ。日本政策投資銀行特任顧問、地域経営支援ネットワーク理事長。著書に「デフレの正体」「黒山資本主義」など。

先般、某大手企業の幹部職員研修の一コマを担当した。お題は「事実を直視する」。数字を確認しないと事実認識に陥ることを、クイズを通じて知ってもらおうと誘った。

たとえば、日本国内の殺人事件件数はバブル崩壊以降増えているか減っているか。(正解は4分の3に減少)。

また、空き家の多い都道府県はどこか。(正解は東京都で、国内の空き家の10軒に1軒が集中)

バブル期の1990年(1兆1145兆円)から、震災があった2011年(1兆1180兆円)の間に、日本の輸出額はどうか。(正解は4兆円から6兆円へと6割増)。それでは、14年に日本が最も多くの貿易赤字を計上した相手地域は中国か、米国か、そ

## 日本総研主席研究員 藻谷 浩介さん

れ以外か。(正解は中東) 話は転じて、野田内閣の12年とアベノミクスの14年の比較。東証1部上2部の株式時価総額は200兆円も増えたが、個人消費(家計最終消費支出)はどうなったか。(正解は7兆円の微増で、物価上昇を考えればほぼ横ばい)

他にも、日経平均株価がピークだった89年の名目国内総生産(GDP)が415兆円と現在よりずっと低かったこと、日本の生産年齢人口(15〜64歳人口)は95年から15年の20年間に1千万人、12%も減っており、約200万人の在日外国人を増やして埋め合わせるのとは不可能なことなど、事実を延々と示すうちに時間が過ぎてしまった。

筆者は、年間500回を超える講演の大半を、こうした

数字の指摘に費やしつつ、日本社会の上から下までごく基本的な事実の認識が歪延していることを痛感している。基本的な経済指標を幾つか踏まえてさえいれば、金融緩和が円安と株価上昇をもたらすものの、経済成長につながらないことに簡単に予測できた。

「メディアは立場を明確にして、意見を主張すべきだ」という言説がある。とんでもない。たださえ、政治家も経済人もプロガムも、事実に対する思い込みを無自覚に発信しているというのに。学者ですら、現実離れしたモデルに基づく誤りを平気で書いているというのに。日本社会に必要なのは客観的な事実認識の共有化であり、それを裏切

ることができる事実を調べ記述する社内規範を確立した一部の新聞メディアしかない。安倍政権の経済政策を数字を元に批判すると、「安倍嫌い」のレッテルを貼られる今の日本。新聞は、客観的な記事と、主観を述べる署名記事を峻別することで、主客両方の風潮に抗して欲しい。

# 政策の数値評価 自主性奪う

■ 内貴 滋 帝京大教授 65



ないき・しげる 東京都出身。帝京大教授。英パーミンガム大名賞フェロー。総務省官房審議官などを歴任。大分県出向中に平松守彦知事の「一村一品運動」を、自治省企画室では竹下内閣の「ふるさと創生事業」を担当した。

## 統計より人間

内閣が、日本の抱える大きな問題から逃げるこ

人口減少の克服に向けた安倍内閣の「地方創生」は、計画づくりを終えて実施の段階に入る。どの自治体にも総合戦略や人口ビジョンの策定を求めた手法はどう展開するか。自治官僚時代から全国の地域づくりを見つめてきた内貴滋・帝京大教授が課題を展望した。

# 明日を語る 2016

番外編

く、長期展望に立って人口減少に転じた社会と国土のあり方に取り組むことには、歴史的な意義がある。課題だった東京一極集中も、地域活性化と均衡のとれた国土を目指して解決するという。国と地方がともに協力して問題を克服しようということだ。この挑戦を評価したい。

ただ、課題もある。地域のある方方を考える際、データに過剰にとらわれすぎてはいけないだろう。日本創成会議が、2040年に全国の半数の市区町村が存立の危機に瀕するという推計結果を示したことで、自信を失いかけた地域もある。また、多くの自治体はそれぞれの総合戦略と人口ビジョンを策定する際、国や県のそれらとどう整合させるかの作業に追われている。

人口推計に意味がないわけではないが、統計で処理する一人一人は、かけがえない人生を送る人間だと

# 地方主導

## 優れた政策力

地方創生で最も重要なのは、自治体が地域に根ざし、自ら調べ、自ら考え、自ら行動することだ。お年寄りの苦勞、母親の喜び、父親の悩み、住民の生活を最もよく知っているのが自治体

いうことを忘れてはならない。希望と夢を抱き、意思をもった人間だ。そうした一人一人がつくる生活の場が地域であり、地域はどのようなにも変えられる可能性を秘めていると言っている。

だからである。大分県に出向した時、当時の平松守彦知事の下で「一村一品運動」を企画立案した。当時、県内さまざまな島の姫島村に人の研究者が来て、3000人以下の自然人口減の道しかないと言った。村長は村民起を促した。「この島りたいという次男のために島の資源を起す」として、みとクルマエビの養殖り組み、人口の流出した。



わが街 創生計画

援 支出し、県と 援などを

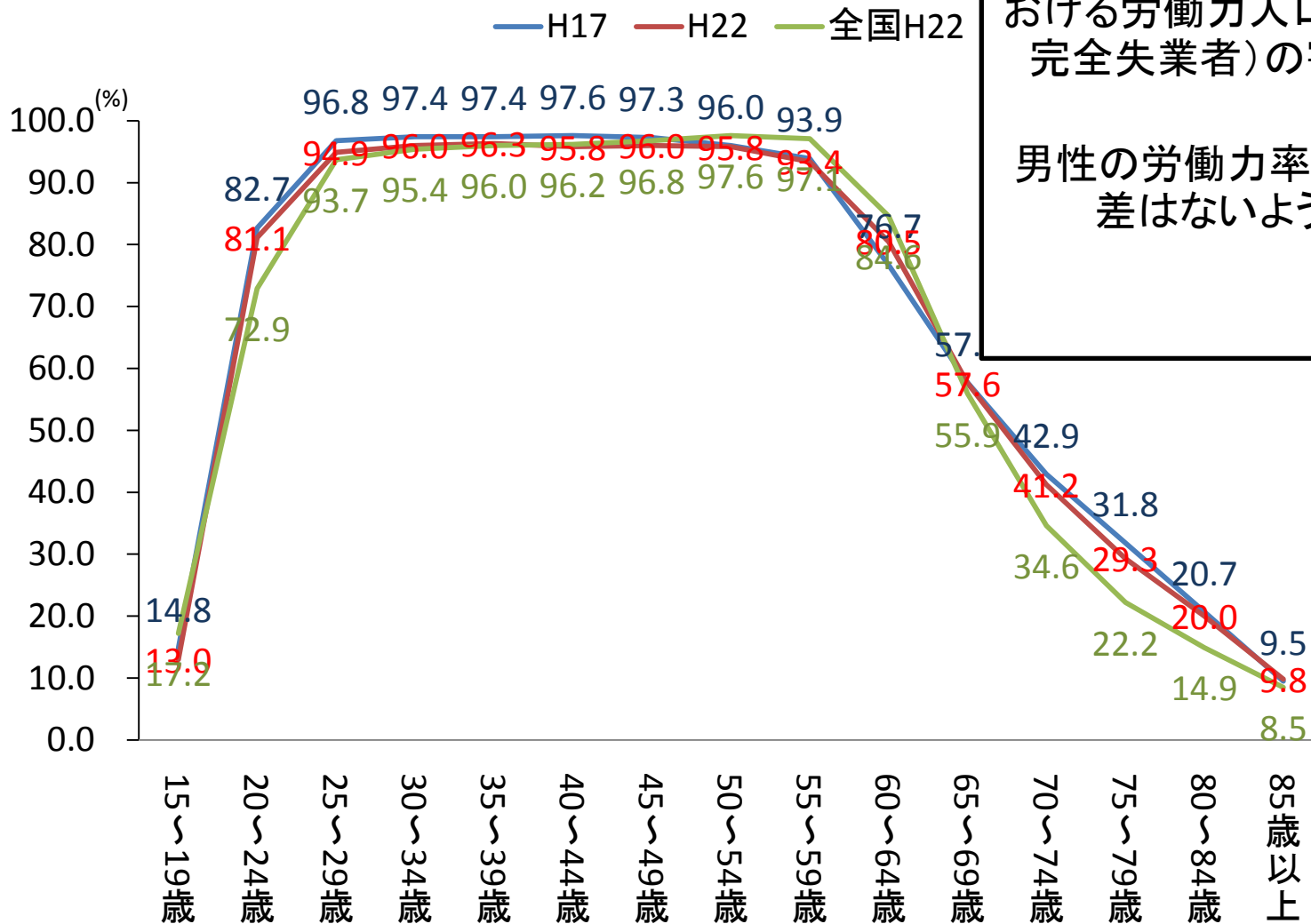
会社を設立し、

お金

情報

# 男女の労働力の違い

# 男性の労働力率



労働力率は、各年齢階級における労働力人口(就業者+完全失業者)の割合です。

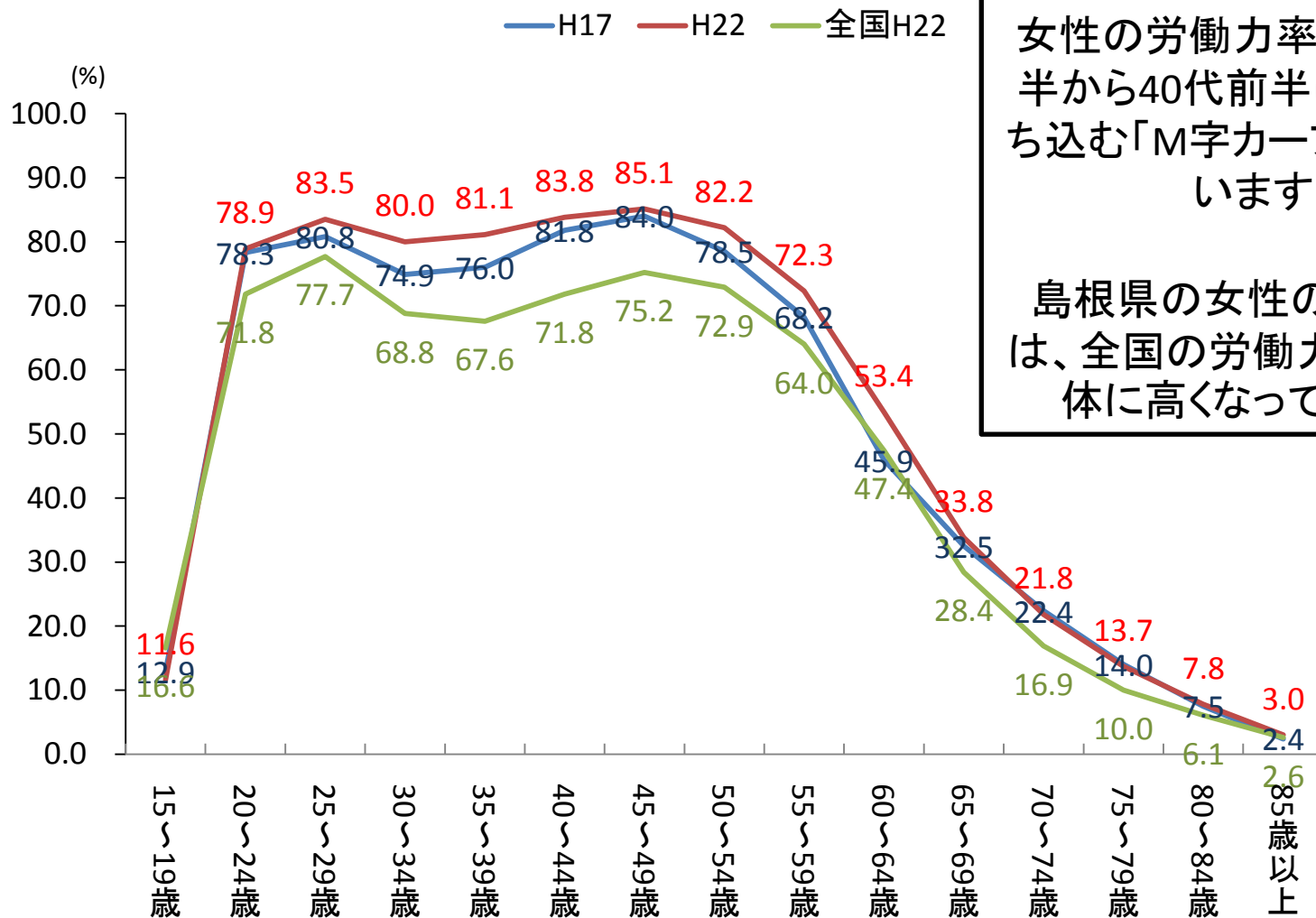
男性の労働力率は全国と大差はないようです。

# 女性の労働力率

労働力率は、各年齢階級における労働力人口(就業者+完全失業者)の割合です。

女性の労働力率は、20代後半から40代前半にかけて落ち込む「M字カーブ」を描いています。

島根県の女性の労働力率は、全国の労働力率よりも全体に高くなっています。





# 課題の設定

- 女性の労働力率が「M字カーブ」を描くのはなぜ？
- 島根県の女性の労働力率が、全国の労働力率よりも高いのはなぜ？

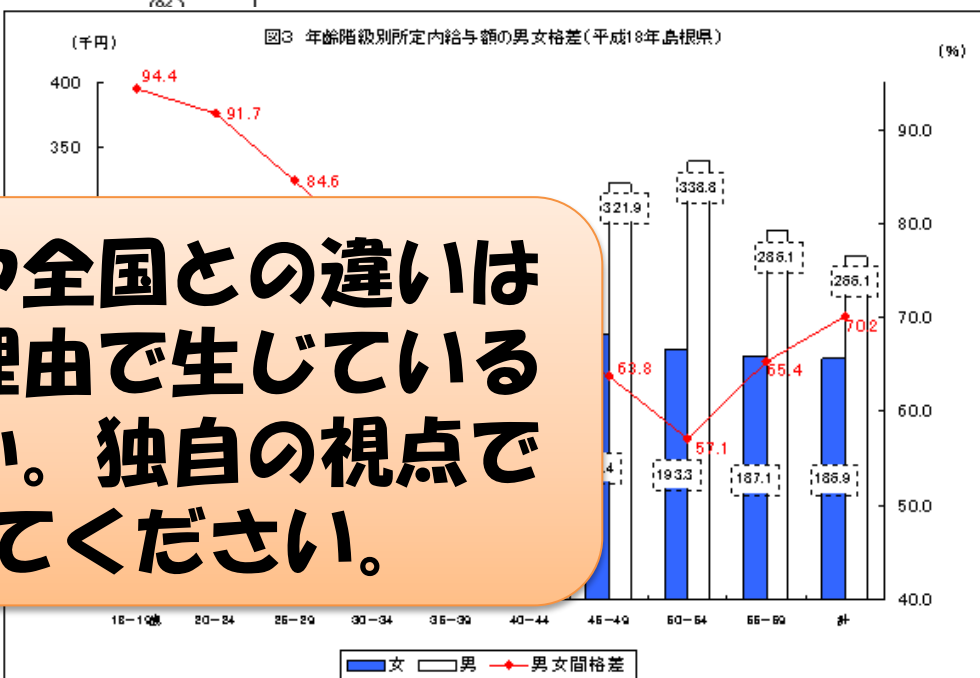
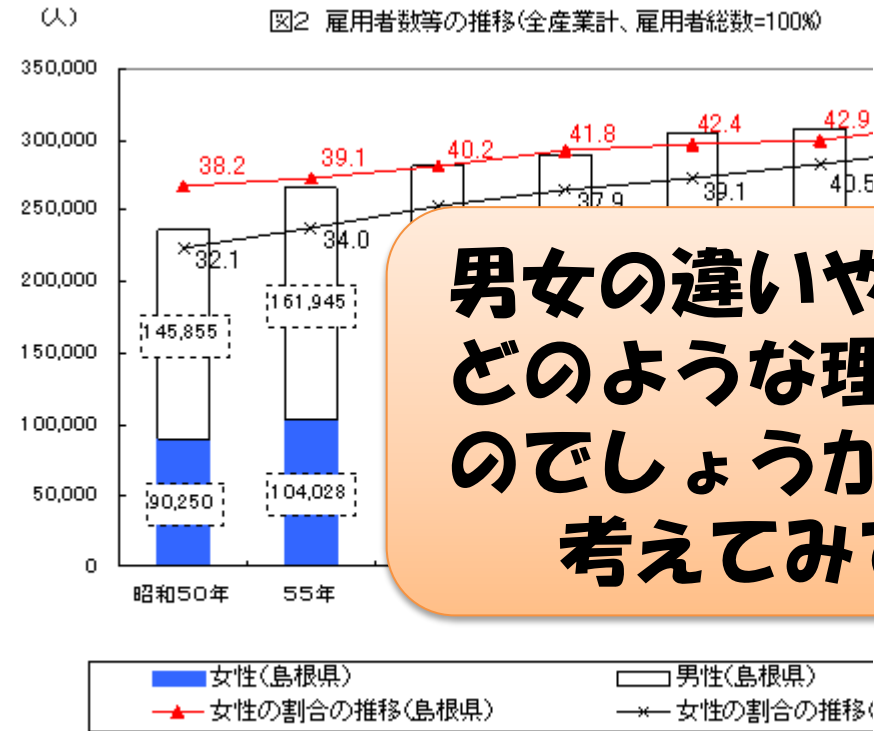
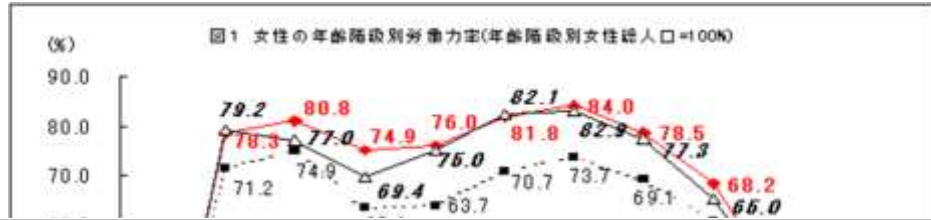


## データの検討

- 他の比較項目はないか
  - 過去は？ 他県は？ 外国は？
- 他には調査がないか
  - 公的統計では、「賃金構造基本統計調査」など
  - 民間にもデータはないか
- 過去の歴史や社会状況もひもところ
  - 女性の勤労意識が高い？
  - 3世代同居で働ける？
  - 世帯収入が少ない？
  - 独自の施策があった？

# 分析の例：島根労働局

島根労働局では、国勢調査だけでなく、賃金構造基本統計調査などの結果も利用しています。



**男女の違いや全国との違いはどのような理由で生じているのでしょうか。独自の視点で考えてみてください。**

男女格差は、男性を100とした数値。  
資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

資料出所：総務省統計局「国勢調査」

島根労働局ホームページ「島根県働く女性の状況」より  
[http://shimane-](http://shimane-roudoukyoku.jsite.mhlw.go.jp/jirei_toukei/koyou_kintou/2007woman_jokyo.html)

[roudoukyoku.jsite.mhlw.go.jp/jirei\\_toukei/koyou\\_kintou/2007woman\\_jokyo.html](http://shimane-roudoukyoku.jsite.mhlw.go.jp/jirei_toukei/koyou_kintou/2007woman_jokyo.html)

「先生が言っているから」といって、鵜呑みにしない。

- 自分で、データを確認する。
- 自分で、データから考える。

## 2 来年度行なわれる主な周期調査

| 名 称         | 所管府省      | 周期 | 調査期間   | 備 考          |
|-------------|-----------|----|--------|--------------|
| 経済センサス-活動調査 | 総務省・経済産業省 | 5年 | 6月1日   | すべての民間事業所が対象 |
| 社会生活基本調査    | 総務省       | 5年 | 10月20日 | 生活時間調査       |

# 第3部

# 統計の使い方

## 統計利用の注意点

### 統計づくりの大きな流れ

問題  
発見



分析



実行  
表現

# 1 調査結果を眺めよう

- 調査結果は、県や国など、いろいろなところで公表されています。
- データの結果を見ていただくと、調査結果の使われ方や意義などを確認していただけるとと思います。
- より深い分析を行うことで、新たな発見があるかもしれません。

# さまざまな統計

- しまね統計データベース  
<http://pref.shimane-toukei.jp/>
- 政府統計の窓口 (e-Stat)  
<http://www.e-stat.go.jp>
- 世界的なセンサス統計データの  
情報 (UN data)  
<http://data.un.org/>



データは自然や日常の暮らしにも

- 松江地方気象台  
<http://www.jma-net.go.jp/matsue/>
- 理科年表データ  
<http://www.rikanenpyo.jp/>
- スポーツ (野球、サッカー、テニス、バレー...)

傾向と対策を立てることも

他にもたくさんあるので、探してね。

A screenshot of the Rikannenpyo website. It features a header with the title '理科年表' (Science Yearbook) and a list of available volumes for purchase, including '平成25年版' (Heisei 25th Edition) and '平成24年版' (Heisei 24th Edition). There are buttons for 'この本を買う' (Buy this book) and 'この巻を買う' (Buy this volume).

An advertisement for a book titled 'なぜ全日本女子バレーは世界と互角に戦えるのか' (Why can the All Japan Women's Volleyball team compete with the world?). It features a photo of a volleyball player and text mentioning '勝利をつかむデータ分析術' (Data analysis techniques to win) and the author '渡辺啓太' (Watanabe Keita).



**どの統計?**  
分からないときは  
こちらから!  
**Click >>**  
(例)島根県の人口や世帯数  
を調べる時は。

新着情報 >> 全ての情報を見る

- [2014/06/20] 島根県鉱工業生産指数年報(平成25年版)を掲載しました。
- [2014/06/20] 鉱工業生産指数 H26.4月速報を掲載しました。
- [2014/06/09] 月刊島根の統計5月号を掲載しました。
- [2014/05/30] 松江市消費者物価指数H26.4月分を掲載しました。
- [2014/05/28] 推計人口H26.5.1現在を掲載しました。

今月の統計指標

|       |        |
|-------|--------|
| 前月指数  | 121.8  |
| 前月比   | ▲5.6%  |
| 前年同月比 | +10.6% |
| 全国    | 99.3   |
| 中国地域  | 98.4   |

**【分野別一覧】**  
目的の調査項目ごとに分類されています。  
各調査ごとに時系列で統計データを掲載しています。

分野別一覧

■人口・世帯  
国勢調査 / 推計人口 / 世帯数 / 将来推計人口・世帯数 /

■事業所・企業  
経済センサス-活動調査 / 経済センサス-基礎調査 / 事業所・企業統計調査 / 平成13年事業所・企業統計調査に関する島根県地域メッシュ統計地図 /

有効求人倍率(\*)  
今月倍率(4月) 1.20倍

■農林水産業  
農林業センサス / 漁業センサス /

■鉱工業  
工業統計調査 / 鉱工業生産指数 /

■住宅・土地  
住宅・土地統計調査 /

■物価・家計・生活  
消費者物価指数 / 家計調査 / 社会生活基本調査 /

■教育・学校  
学校基本調査 / 学校保健統計調査 /

県民経済計算四半期速報 / 県民経済計算 / 島根県産業連関表 / 市町村民経済計算 / 景気動向指数 / 景気動向指数 長期系列データ / 経済動向 /

|       |       |
|-------|-------|
| 前月指数  | 101.5 |
| 前月比   | +1.9% |
| 前年同月比 | +3.3% |
| 全国    | 103.1 |
| 前月比   | +2.1% |

■刊行物・その他  
島根県統計書 / 月刊島根の統計 / 統計指標でみる島根のすがた / 統計でみる都道府県のすがた / 統計でみる市区町村のすがた / 学校副読本(復刻) /

**【学校副読本】**  
小学校向け・中学校向けに作成した副読本を復刻しています。わかりやすいので、ぜひ、ご覧下さい。

総合情報

- 市町村別情報
- 地域別・圏域別情報
- 都道府県別情報

グラフで見る島根のすがた～17分野の過去から現在～

しまね統計保管庫  
地図で見る島根の統計

各種統計調査にご理解  
をお願いします。

- ヘルプ
- 利用の手引き
- 統計用語集

リンク

- 統計関係リンク集
- 政府統計の総合窓口 e-Stat
- 島根県のその他の統計
- 島根県統計調査課ホームページ

サイトマップ

**【総合情報】**  
地域別・市町村別情報や、過去からのデータなどを閲覧・ダウンロードできます。





統計データを探す



地図や図表で見る



調査項目を調べる



統計サイト検索・  
リンク集



ログイン

ログイン



### 統計データを探す

様々な府省が管理している統計データを検索できます。

- ▶ [主要な統計から探す](#)
- ▶ [政府統計全体から探す](#)

キーワード検索(条件指定)

検索



### 地図や図表で見る

地図や図表により統計データを“見える化”できます。

- ▶ [図表で見る日本の主要指標](#)
- ▶ [都道府県・市区町村のすがた](#)
- ▶ [地図で見る統計\(統計GIS\)](#)
- ▶ [地図による小地域分析\(jSTAT MAP\)](#)
- ▶ [統計年鑑等の統計書](#)  
(総務省統計局)



### 調査項目を調べる

統計データの基本となる用語やコードを説明しています。

- ▶ [統計に用いる分類\(産業、職業等\)・用語](#)
- ▶ [市区町村名・コード](#)
- ▶ [調査項目を探す](#)



### API機能



### GIS機能

地図による小地域分析  
(jSTAT MAP)



政府統計の総合窓口  
(e-Stat)の

### 活用術



### アンケート 実施中

ご協力をお願いします

統計について勉強しよう >>

### 統計を知る・学ぶ

### ランキング

統計キーワード 統計表

|   | 利用件数 | キーワード  |
|---|------|--------|
| 1 | 144  | 学校基本調査 |
| 2 | 127  | 人口     |
| 3 | 115  | 国勢調査   |
| 4 | 93   | ぎょうざ   |

○ 新着

NEW!

NEW!

NEW!

NEW!

NEW!

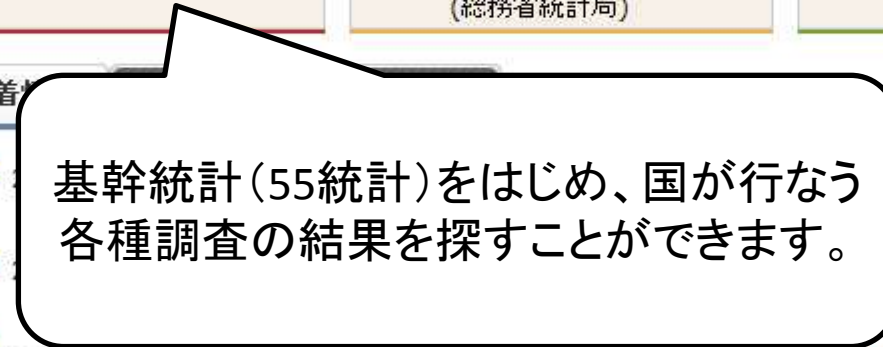
NEW!

基幹統計(55統計)をはじめ、国が行なう各種調査の結果を探すことができます。

RSSによる配信はこちら

[労働力調査報告書\) 年次-](#)

[26年産花きの作付\(収穫\)](#)

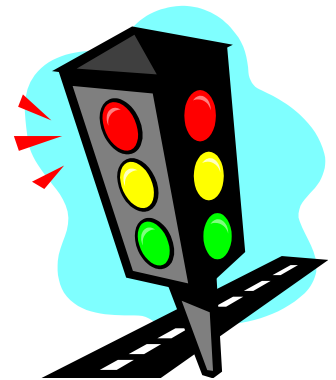


- 2015年5月26日 総務省 ▶ [個人企業経済調査\(動向編\) 四半期-2015年1~3月期](#)
- 2015年5月26日 総務省 ▶ [個人企業経済調査\(動向編\) 年度次-2014年度](#)
- 2015年5月26日 国土交通省 ▶ [建設労働需給調査 月次-2015年4月](#)
- 2015年5月26日 国土交通省 ▶ [主要建設資材需給・価格動向調査 月次-2015年5月](#)

# 統計に“騙されない？”ために

「実数」と「率」の両方を見ること！  
そして、自分でも判断すること！

・・・これが鉄則。

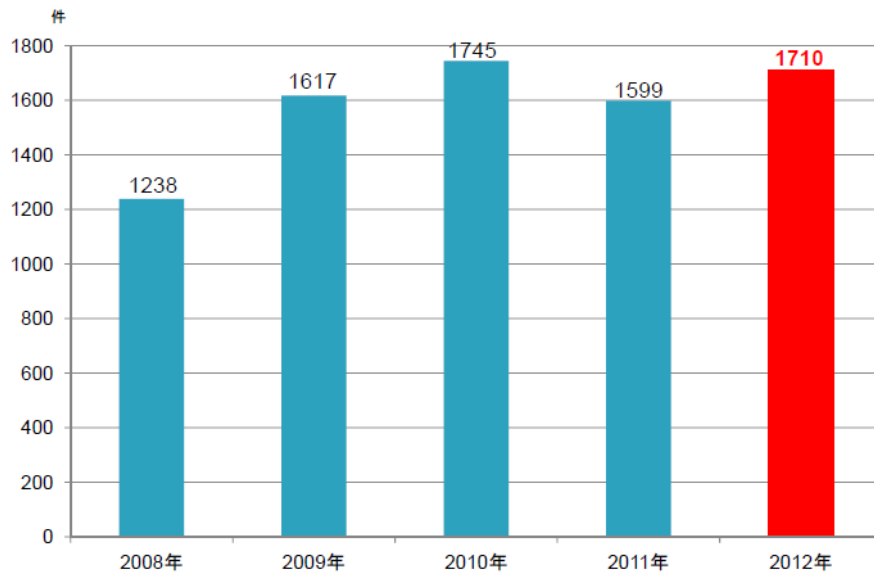


# 注意すること(1)

## 「実数」と「割合」の両方に注意

鳥衝突件数(2008年-2012年)

国土交通省



- バードストライクが100件ほど増えているが...  
(飛行機に鳥が衝突することによる事故)

・離着陸回数全体が大きく増えているため単純比較は無理

・割合はほぼ同じかやや減少

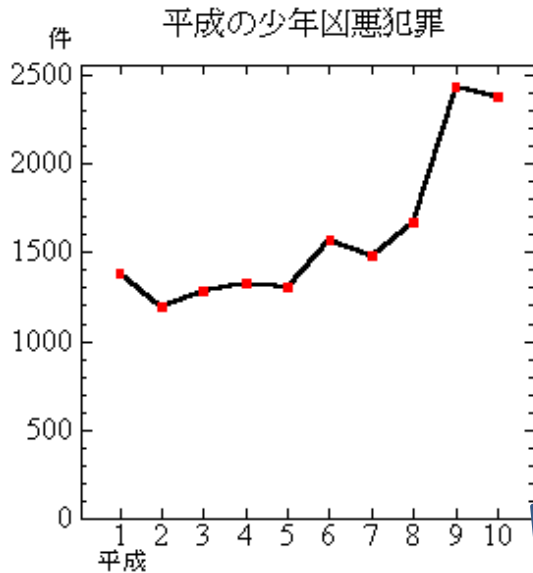
国交省HPより

[http://www.mlit.go.jp/koku/koku\\_fr15\\_000015.html](http://www.mlit.go.jp/koku/koku_fr15_000015.html)

|          | 2011年     | 2012年     | 増減      |
|----------|-----------|-----------|---------|
| 鳥衝突件数    | 1,599     | 1,710     | 111     |
| ニアミス報告件数 | 344       | 512       | 168     |
| 離着陸回数    | 2,080,552 | 2,244,264 | 163,712 |
| 発生空港不明件数 | 347       | 295       | ▲52     |
| 航空機損傷事案  | 59        | 48        | ▲11     |

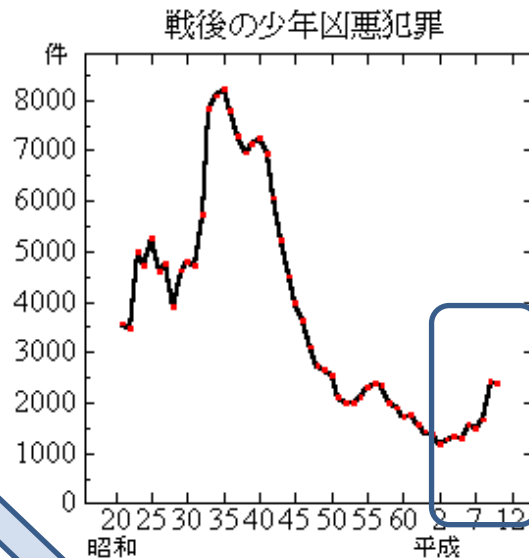
# 注意すること(2)

## 比べる範囲に注意



## 少年凶悪犯罪のデータ

- 一見、最近、凶悪犯罪が急増しているように見えるが...

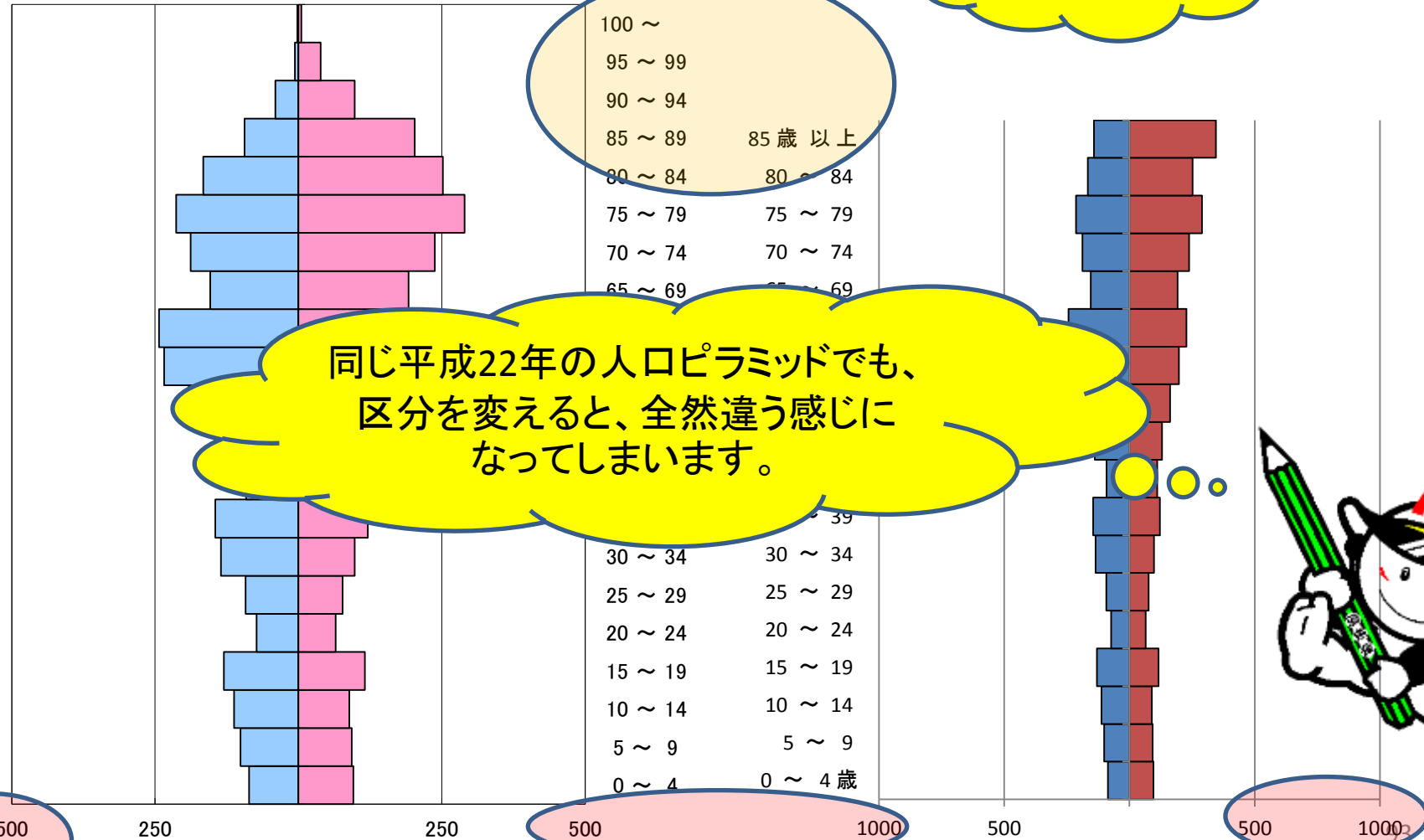


- 実は最近の変化だけを拡大したもの。

# 注意すること(3)

## 見せ方に注意

出典や目盛りも気にしてね



同じ平成22年の人口ピラミッドでも、  
区分を変えると、全然違う感じに  
なってしまいます。

出典: 総務省「国勢調査」

# 統計を見たり、使ったりするときの注意

1. 表題をよく読む
2. 頭注・脚注・資料出所などをよく見る
3. 単位を確かめる
4. 比率については、何を何で割ったものかをよく調べる
5. 指数については、基準に十分注意する
6. 平均だけでなく、散らばりもよく調べる
7. 相関関係が強いからといっても、一方が他方の原因であるとすぐに決めない
8. 標本の選ばれ方が無作為であるかないかに注意する
9. 統計グラフを見誤らない

# 「統計のウソを見破る五つのカギ」

- 誰がそうしているのか（統計の出所に注意）
  - 調査ソースがしっかりしていても、誰がコメントしているか、全面的に支持できるかを確認。
- どういう方法でわかったのか？（調査方法に注意）
  - どんなサンプルに対する調査か。回収率（回答率）はどれくらいあるか。
- 足りないデータはないか？（隠されている資料に注意）
  - 母数はいくつで、何と比較しているか。単なる相関関係を因果関係と思いついでいないか。
- いうことが違ってやしないか？（問題のすり替えに注意）
  - 関係ないものと比較していないか。
- 意味があるかしら？（どこがおかしくないか？）
  - 数字と現実とがずれていないか。数字が正確すぎないか。

## 2 調査結果を表現しよう

# 1 データを集める前に

まず、言いたいことを決めましょう。

言いたいことにあわせた資料集めが効率的。  
「とりあえずデータを集めれば何か言えるだろう」では、  
時間も手間も無駄が多くなってしまいます。



データが集まれば

- 過去との比較や、他地域などと**比較**することができます。
- ものごとの特徴や、相互の関係がわかります。
- その結果から、言いたいことを、よりわかりやすくすることができます。



# 統計を作るときの注意

1. 「調査のめあて」をはっきりさせる  
何のために、どういうことを知りたいか  
ということを初めにはっきりさせる。
2. 「調査の相手」をはっきりさせる。  
何を調べるのかをはっきりさせること  
はもっと大切なこと。このとき、調査す  
る時間や場所もはっきりさせなければ  
なりません。
3. 「調査の方法」をはっきりさせる。
  - ① 調査票を家に持って帰って、家の人  
に書いてもらうか、自分で記入するか。
  - ② 自分たちで観察・実験・調査し、記録  
するか。
  - ③ 直接相手に会って聞き取り、調査票  
に記入するか、相手に記入してもらっ  
て、後で集めるか。
  - ④ すでにできている記録を集めるか。

4. 「どういうことを調査するか」をはっ  
きりさせる。  
調査の目当てや調査の方法などと考  
え合わせながら決めます。
5. **統計材料を集め、それを分類整理  
して集計し、統計表やグラフに表  
す。**  
このとき注意しなければならないこと
  - ① 調査のめあてに合った分類を考え、  
集計表を作る。
  - ② どのような手順で集計したら早く正し  
くまとめることができるかを、あらかじ  
め考えておく。
  - ③ 調査の結果を正しくわかってもらうた  
めにはどのような統計表やグラフを  
作ったらよいか考える。



# 3 統計情報のまとめ方

## 統計表と統計グラフの長所と短所

|       | 長 所  | 短 所  |
|-------|--|--|
| 統計表   | <ul style="list-style-type: none"><li>○数字を詳しく表せる。</li><li>○狭いスペースに、かなり多くのことが書ける。</li><li>○慣れてくると、いろいろな内容・関係がわかる。</li></ul> | <ul style="list-style-type: none"><li>○全体の特徴や傾向をつかみにくい。</li><li>○簡単に書けるが、すぐには理解しにくい。</li></ul>                   |
| 統計グラフ | <ul style="list-style-type: none"><li>○ひと目で全体の様子がわかる。</li><li>○工夫すれば、だれにでもわかりやすく親しみやすい。</li></ul>                          | <ul style="list-style-type: none"><li>○おおよその数しか表せない。</li><li>○情報の全部を一つの図には表せない。</li><li>○作成に手間や時間がかかる。</li></ul> |

# 統計グラフ作成の順序(1)

|             |   |
|-------------|---|
| ①主題の決定      | どういう目的で、どういうことを表したいかを定める。その目的にふさわしい資料を収集し、適切な数値を選ぶ。   |
| ②統計数値の加工    | あらわそうとする内容によっては、統計数値そのものよりも、平均・比率・指数などを使うとよい効果を生ずることが多いので、この点を考え、必要な計算を行う。                                  |
| ③図形の選定      | 表現内容・目的に最もふさわしい図形を考える。そのために、いろいろな図形を比較したり、組み合わせたりしてみる。  |
| ④表題・注意などの決定 | 正しく理解され、興味を引くようにするために、何を表しているかがわかりやすい題名を考える。題名は簡単でわかりやすいものにする。しかし、内容を十分に説明できないようなときは、副表題をつけたり、頭注、脚注で補ったりする。 |

# 統計グラフ作成の順序(2)

|                           |   |
|---------------------------|---|
| <p>⑤ 構図・色彩・絵画的要素などの決定</p> | <p>図形・表題などが決まったら、それらをまとめて調査のとれた親しみやすい構図を考える。<br/>展示用のグラフで、色彩や絵画的要素を入れる場合は、あくまでも理解を助けるためのひとつの手段であることに留意する。</p> |
| <p>⑥ 試し書き</p>             | <p>構想がまとまったら、小さい紙に試し書きをして、多くの人が正しく理解してくれるかどうか、意見を聞いてみるのが大切である。</p>  |
| <p>⑦ 本作図</p>              | <p>試し書きをして、これでよいということになったら、鉛筆で下書きをし、目盛りや単位などを十分に考えながら、墨を入れたり、着色したりしてグラフを完成する。</p>                             |

# 統計グラフの使用目的による分類

| 使用目的          | 用いる形式     |
|---------------|-----------|
| 数値を単純に比較する。   | 棒グラフ・点グラフ |
| 地域的分布を表す。     | 統計地図      |
| 集団の質的構造を表す。   | 帯グラフ、円グラフ |
| 集団の量的構造を表す    | 度数分布図     |
| 時間的変化を表す。     | 棒グラフ・線グラフ |
| 二つの量の間の関係を表す。 | 点グラフ      |

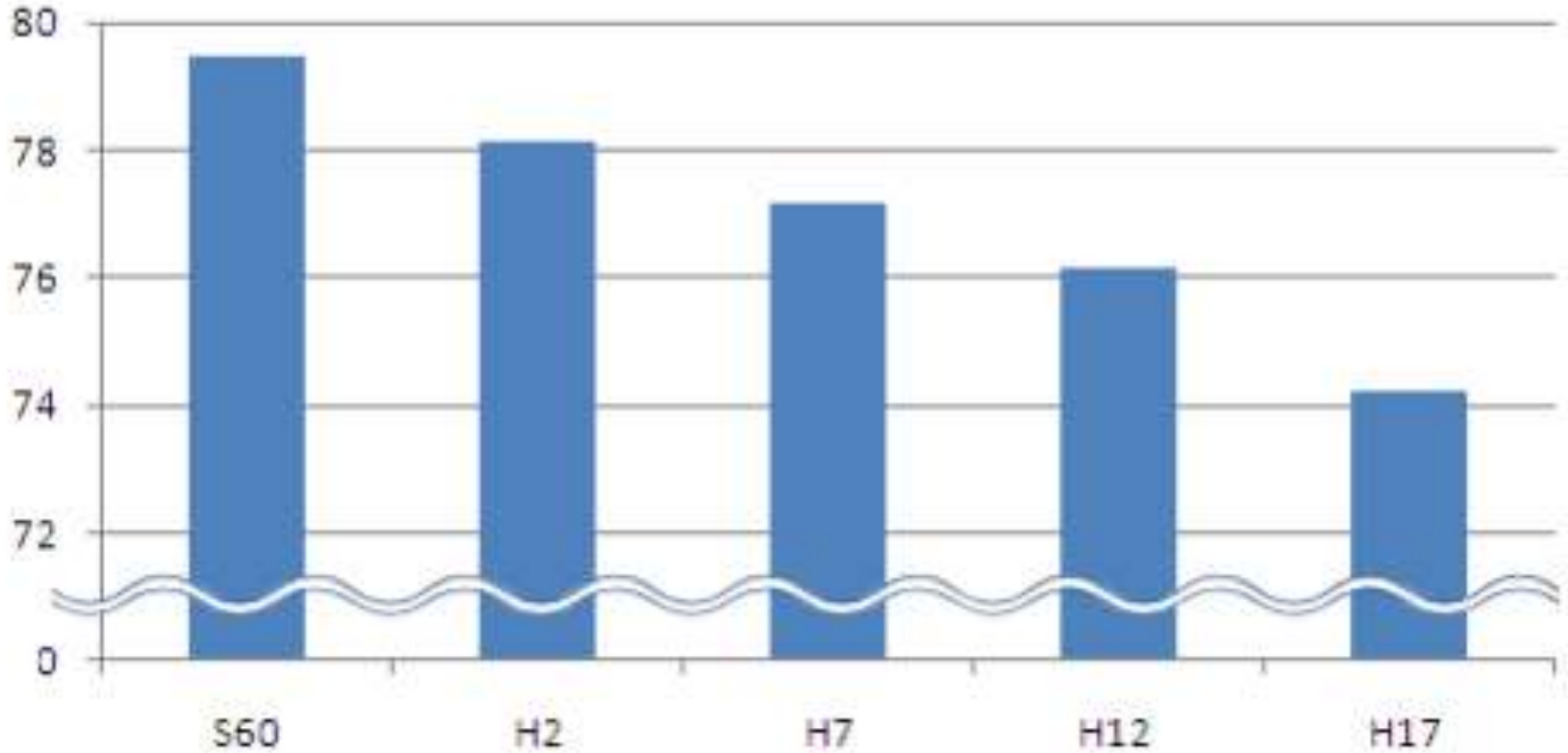
# 4グラフのいろいろ

棒グラフ

数値を単純に比較  
時間的変化を示す

## 島根県の人口

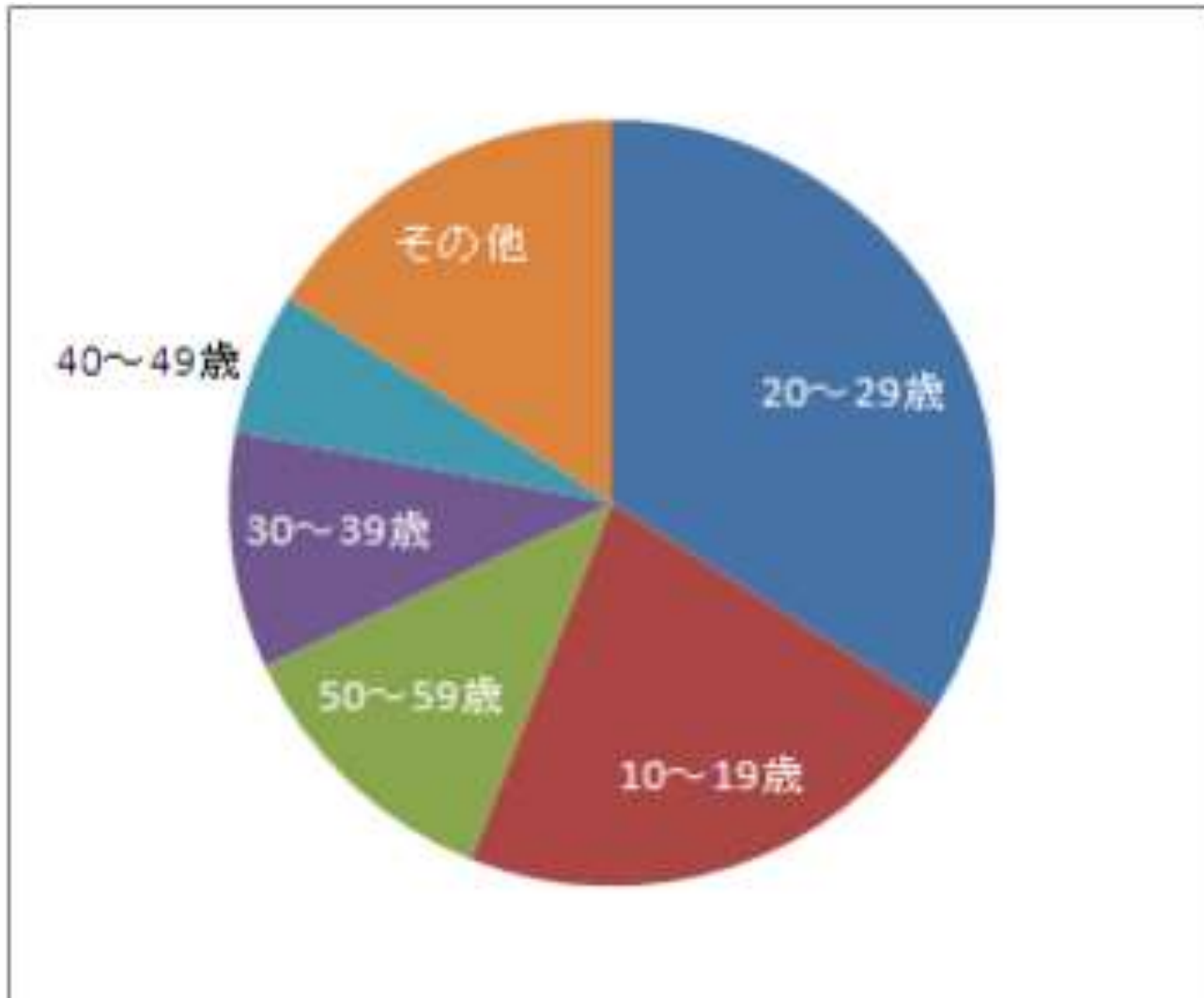
(万人)



# 4グラフのいろいろ

円グラフ

集団の質的構造を表す

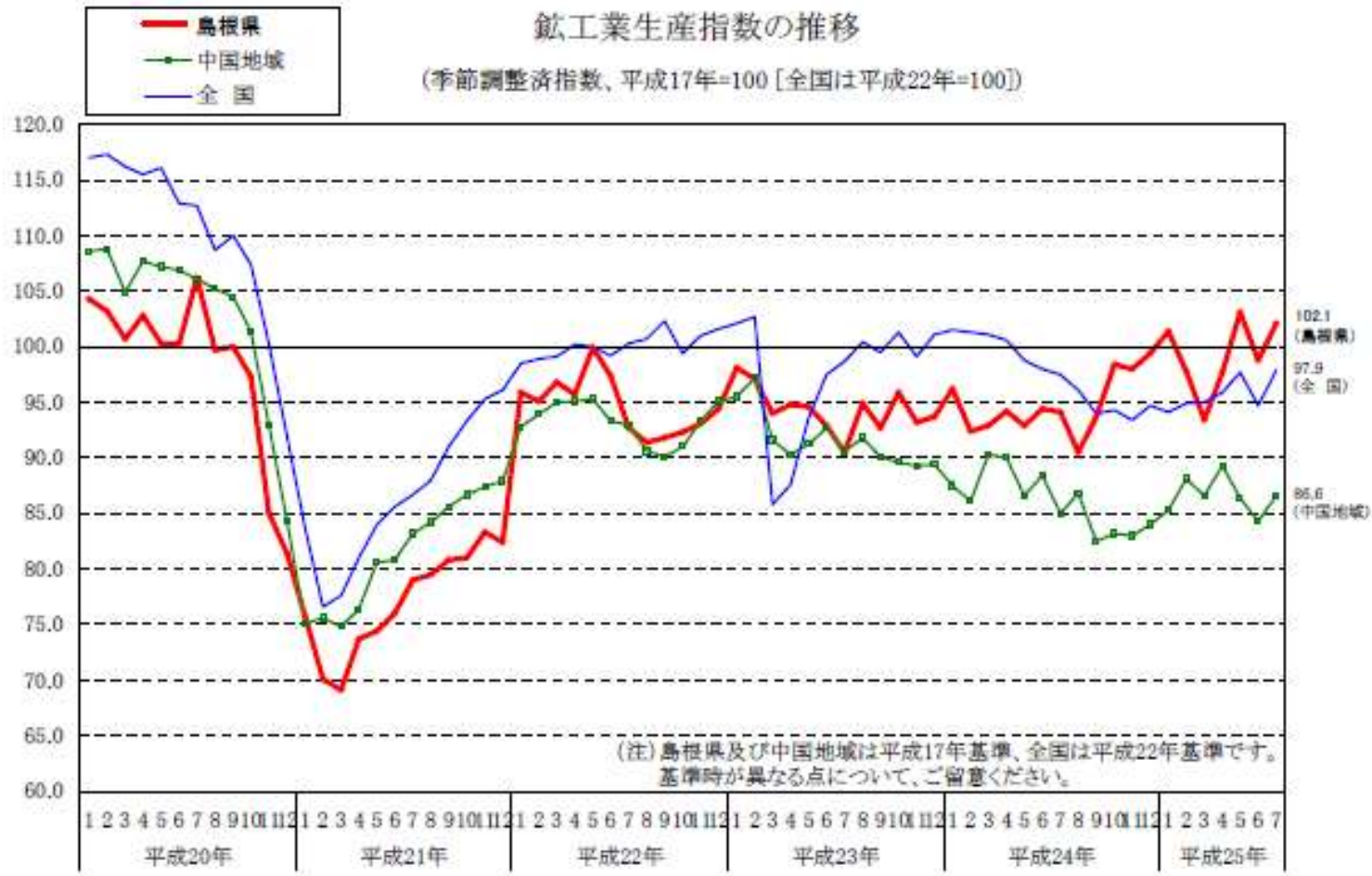




# 4グラフのいろいろ

折れ線グラフ

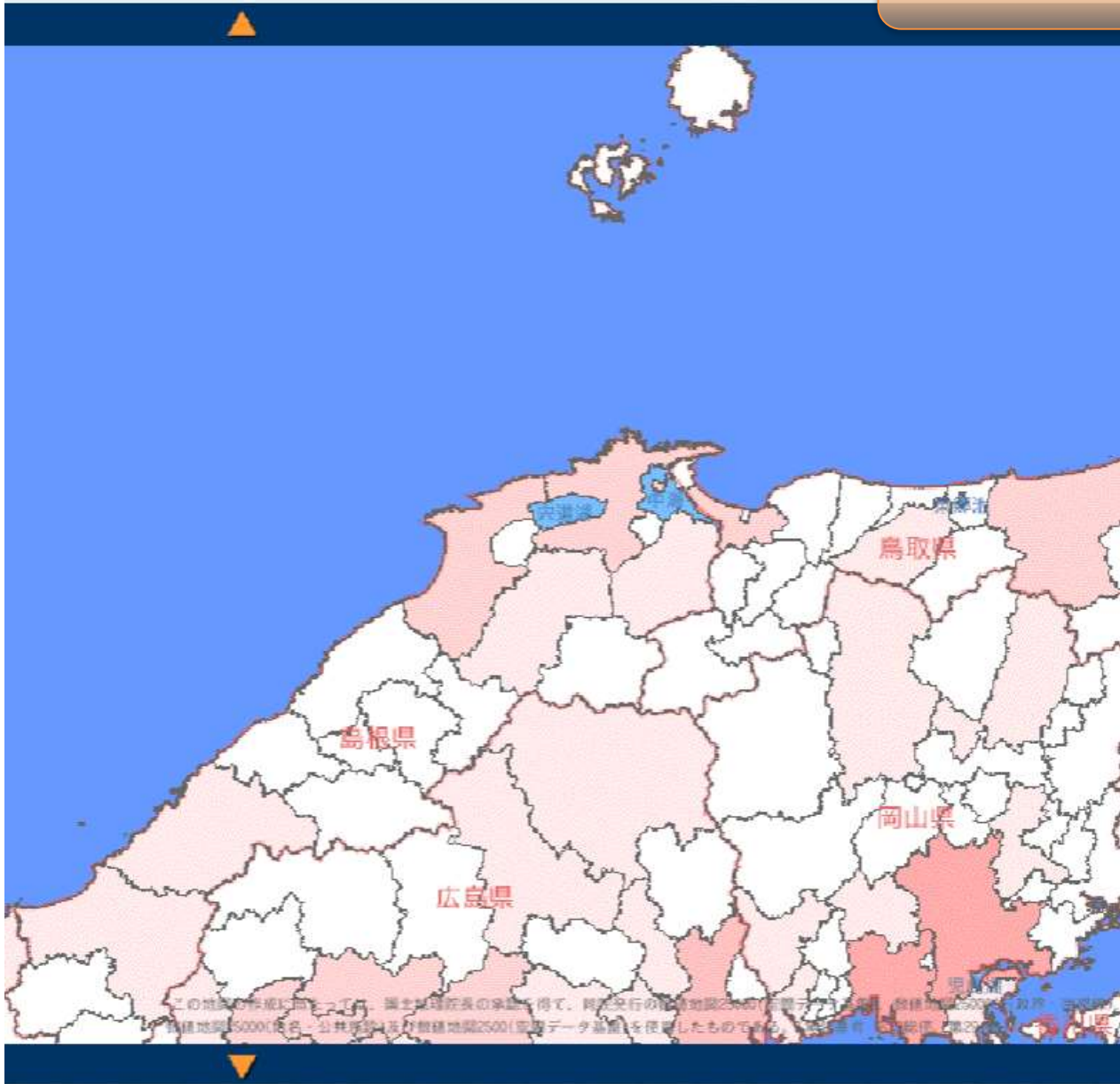
時間的変化を示す



# 4グラフのいろいろ

統計地図

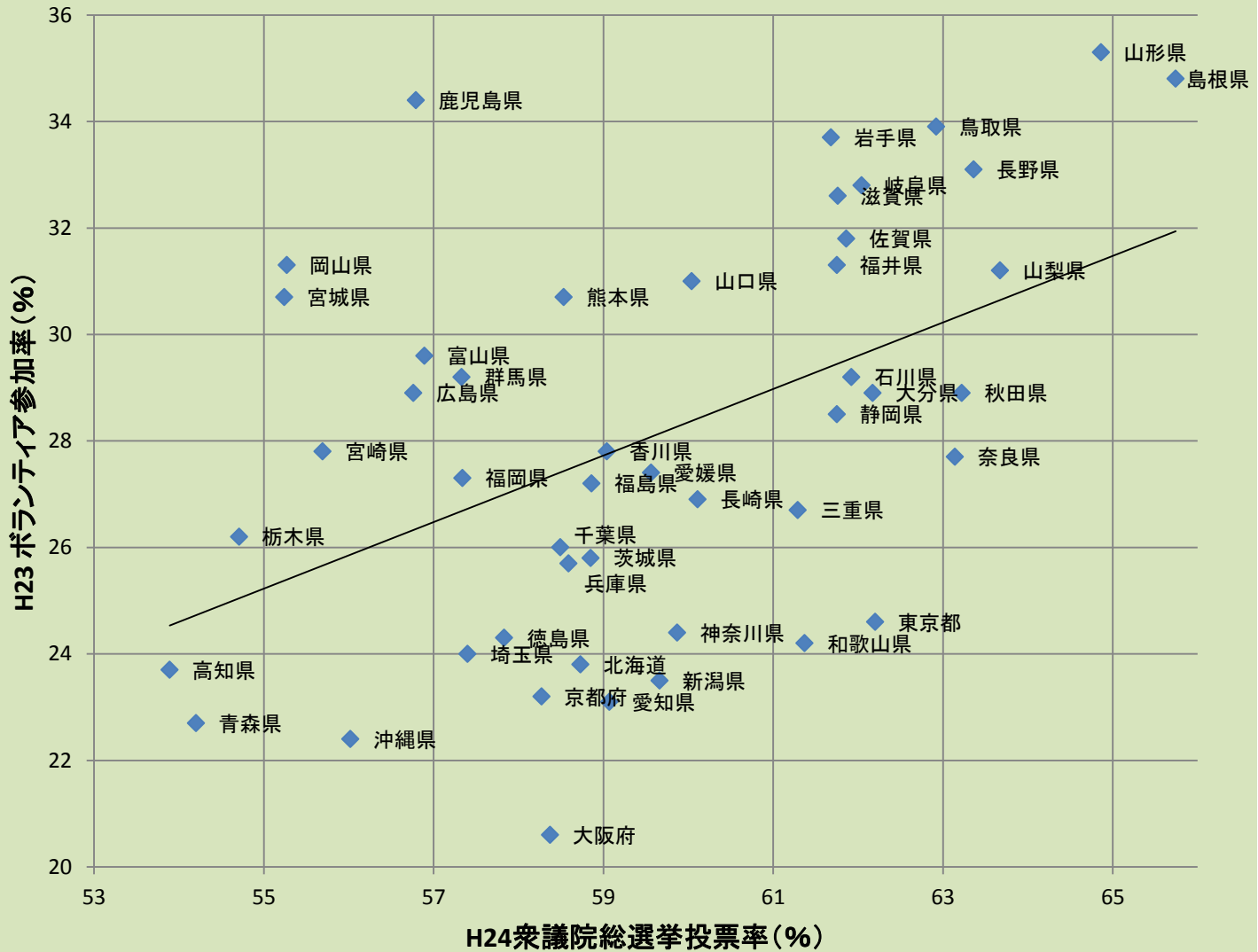
地域的分布をしめす



# 4グラフのいろいろ

## 点グラフ

数値を単純に比較  
二つの量の間関係を表す

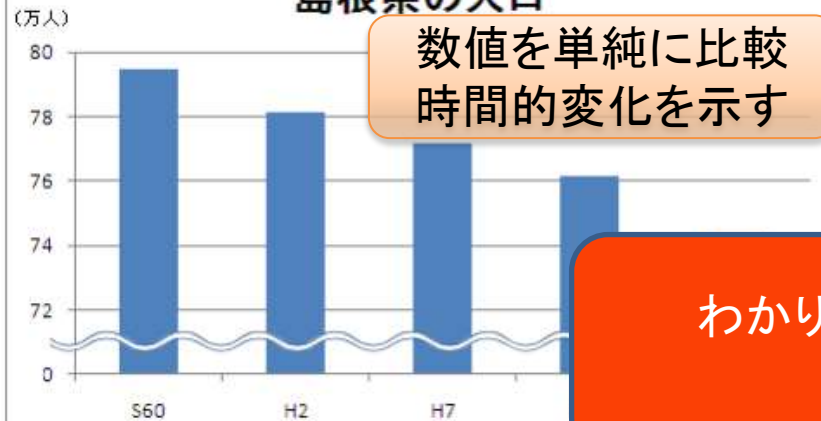


# 4グラフのいろいろ

## 棒グラフ

島根県の人口

数値を単純に比較  
時間的変化を示す



## 円グラフ

集団の質的構造を表す



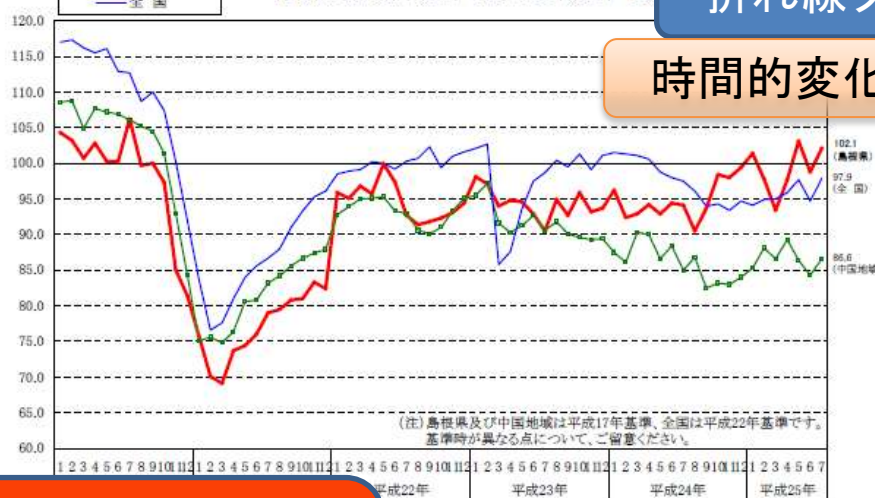
## 統計地図

地域的分布をしめす



## 鉱工業生産指数の推移

(季節調整済指数、平成17年=100 [全国は平成22年=100])

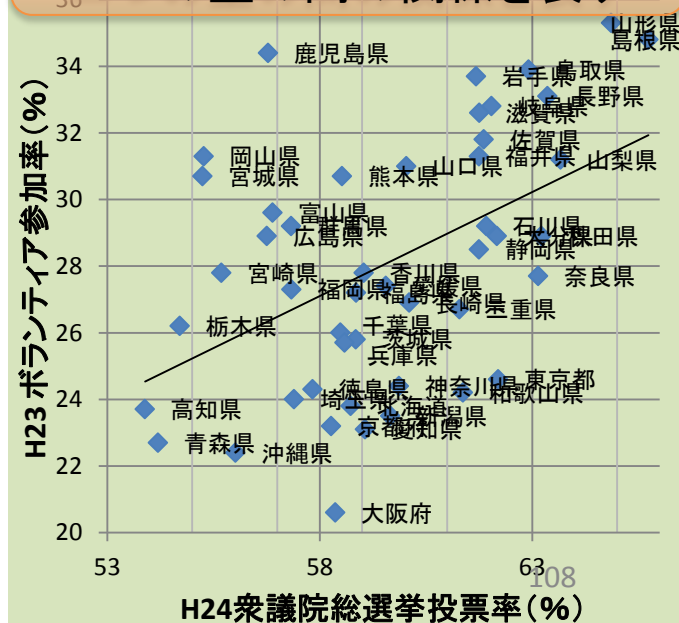


## 折れ線グラフ

時間的変化を示す

## 点グラフ

数値を単純に比較  
二つの量の間の関係を表す



# 5 うまく伝えるために

## わかりやすいグラフにしよう

- 書き込みしすぎたり、意味のない飾り(立体化など)はつけない。
- 基点は0にしよう(特に棒グラフ)。
- 意味のある比較をしよう。
- 目的に合ったグラフを選ぼう。

## 問題解決のステップが参考になる!

step I : 現象

現象を正しくとらえる

step II : 因果・メカニズム

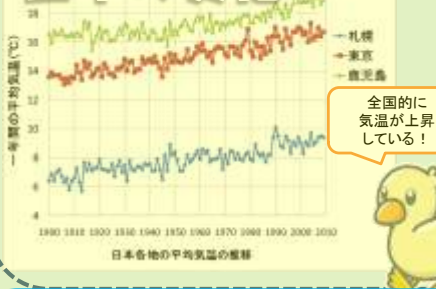
その現象の因果・メカニズムを究明し原因を特定する

step III : 対策

特定した原因への対策を講ずる

# ポイント

## 日本の変化



## 東京の変化～2月の最低気温



夏の気温が4°Cも上がったら大変・熱中症、エネルギー使用量増加

1980年～1990年の8月の平均気温 27.0°C  
2010年の8月の平均気温 29.6°C  
その差2.6°C

電気の使用量に着目!

エアコンを不使用のため  
冷蔵庫に着目!

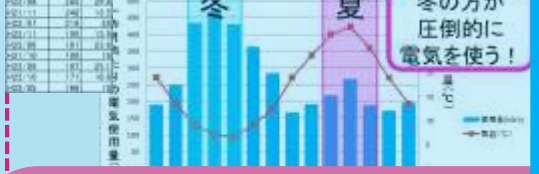
1 解決したい問題がなぜ重要なのかを示すグラフ

2 現象の本質がデータにより捉えられ焦点が絞られているグラフ

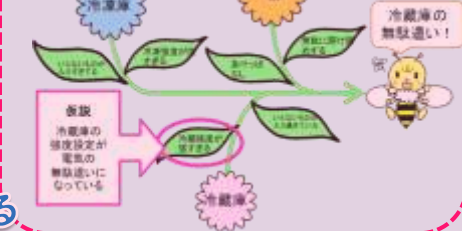
3 どうすれば問題を解決できるかを示す、あるいは解決しうるかのヒントを与えるグラフ

4 解決案がどの程度の効果をもたらすか、あるいはもたらしうるかを示すグラフ

## 我が家の電気使用量と気温の関係



## 要因から仮説を立てる



## 冬の電気の使い方に着目!

冷蔵庫の電気使用量を減らすために、仮説が正しいか確かめる測定ルール  
エコワットを用いて、1時間当たりの電気使用量をはかる  
開け閉めの影響が出ないように扉を閉めてから測る  
冷蔵強度は、強、中、弱の3パターン調べる  
冷蔵強度と温度の関係を調べる

得られた結果

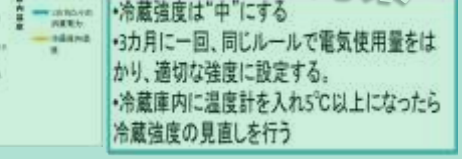
| 冷蔵強度 | 1日当たりの消費電力(kWh) | 冷蔵庫内温度(°C) |
|------|-----------------|------------|
| 強    | 0.700           | 1.9        |
| 中    | 0.608           | 2.2        |
| 弱    | 0.614           | 2.7        |

仮説を確かめる

## 今後の対策

強→中になると...  
**0.15KWH/1日の節約**

1kwh=22円で換算すると  
0.15(kWh) × 365(日) × 22 = 1,205(円/年)  
年間1,200円分の節約に成功!



## ★ポイント★

後半部分が特に審査の対象  
実証実験をうまくやろう!

# 大切なのは役に立つこと

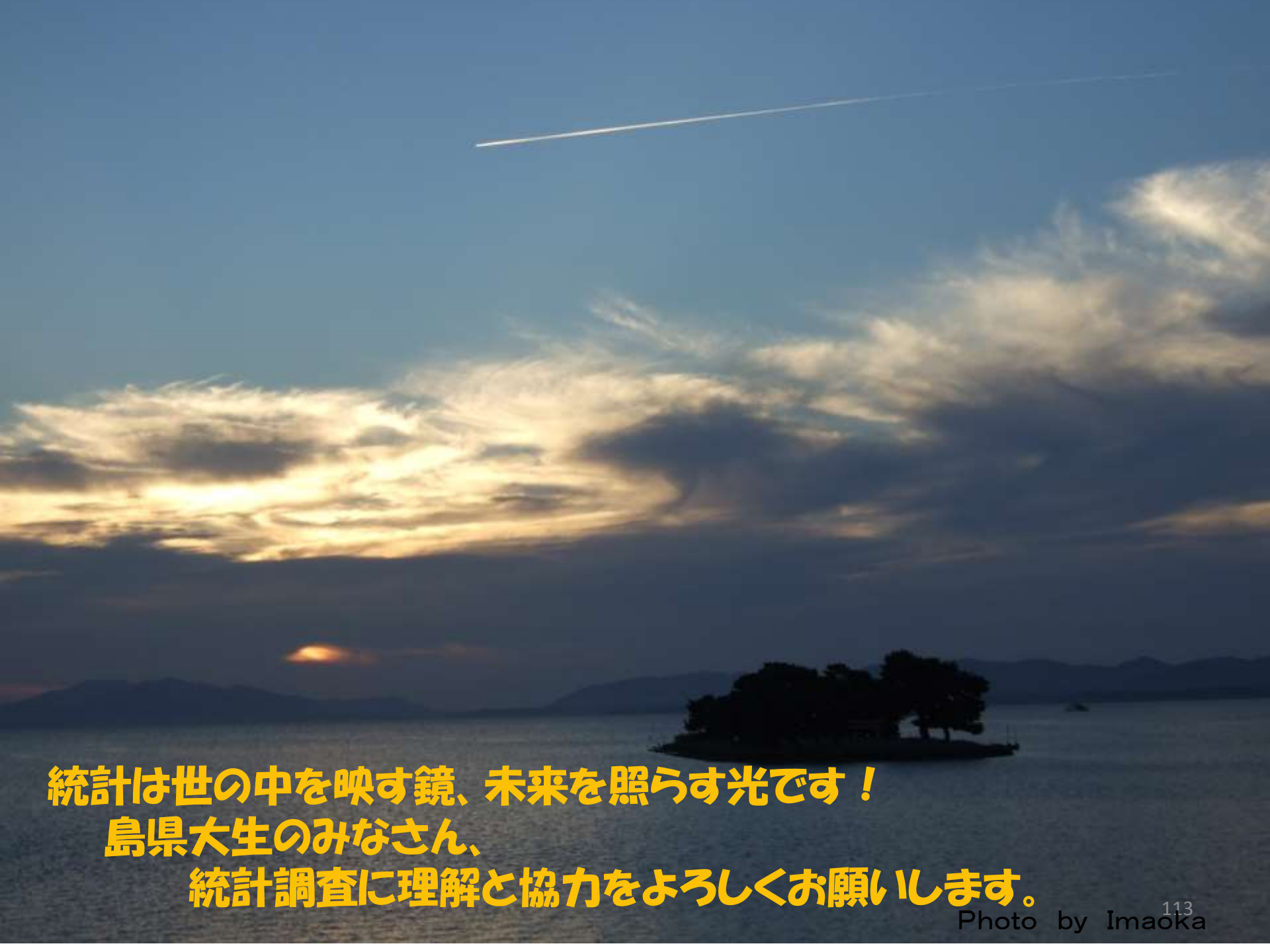
数学的分析だけでは問題は解決できない

- **問題を見つける力(問題発見力)**
  - 現場にも足を運んで、いろいろな経験を
- **問題を解く力(分析力)**
  - 数学的な分析
- **結果を使わせる力(実行・表現力)**
  - プレゼンや具体化の力
  - KKD(勘・経験・度胸)も大事

# 分析者9ヶ条

1. ビジネスの現場に出よう
2. 整理整頓を心がけよう
3. なぜ? なぜ? なぜ?
4. データをビジュアル化しよう
5. 他人のデータを疑おう
6. simple is better
7. ざっくり計算
8. 文章を書こう
9. うまくいかなければ、目的に立ち返ろう





**統計は世の中を映す鏡、未来を照らす光です！  
島県大生のみなさん、  
統計調査に理解と協力をよろしくお願いします。**